愛知県消費者大会講座　・・・だれでも参加できます・・・・・・・・・参加費　５００円

私たちの食料、これからは・・・

～突然消えた主食のコメ～

食料に飢える日本を想像できますか?



東京大学教授。2006～2014 年 学術会議連携会員。一般財団法人「食料安全保障推進財団」理事長。著書に『世界で最初に飢えるのは日本』(講談社、2022 年)、他多数。



・ミッドランドスクエア方面　徒歩５分
・ユニモール地下街５番出口　徒歩２分

日時: 10 月 19 日（日）13:30～15:30

講師: 鈴木　宣弘さん　(東京大学教授)

会場: ウインクあいち　1302 会議室

✪当日はマスクの直用をお願いします。
体調の悪い方はご遠慮ください。

主催・申込・・・愛知県消費者大会実行委員会
℡052-703-1350　fax052-703-3387
メールアドレス　abc@mint.ocn.ne.jp
後援・・・一般財団法人「食料安全保障推進財団」

自己紹介

東京大学大学院 特任教授・名誉教授
専門は農業経済学。
東大農学部卒業後、農林水産省に入省。
2006年から東京大学大学院 教授、2024年から現職。

１９５８年、三重県で半農半漁で生計を立ててきた両親の一人息子として生まれ、田植え、稲刈り、畑の耕起、海苔摘み、アコヤ貝の掃除、牡蠣むき、うなぎのシラス獲りなどを手伝い育つ。

安全な食料を生産し、加工し、流通し、消費する人達、その関連産業の人達が、支え合い、子や孫の世代の健康で豊かな未来を守りたい。
「農は国の本なり」。

ポイント　(虫メガネで読んで下さい)

日本の食料自給率は種や肥料の自給率も考慮すると38%どころか最悪10%あるかないか、海外からの物流が停止したら世界で最も餓死者が出るのが日本との試算も。国際情勢はお金を出せばいつでも食料が輸入できる時代の終わりを告げている。かたや、日本の農家の平均年齢は69歳。あと10年で日本の農業・農村の多くが崩壊しかねない。しかも農家は生産コスト高による赤字に苦しみ、廃業が加速している。全国の農村現場では「10年じゃない。あと5年でここでコメ作る人はいなくなる」との声が続出している。これでは不測の事態に子ども達の命は守れない。私達に残された時間は多くない。

25年ぶりに農政の「憲法」たる基本法が改定されたが、食料自給率向上に向けた支援策を打ち出すどころか、農業・農村の疲弊はやむを得ないとして、一部の企業が輸出やスマート農業で儲かればよい方向性を打ち出した。しかも、支援はしないが、有事には、農家を罰金で脅して強制増産させる「有事立法」を制定し、これで大丈夫だと言っている。そんなことができるわけもないし、していいわけもない。「令和の米騒動」も根本原因は稲作農家の疲弊にあるが、それを放置して流通悪玉論や農協悪玉論が展開され、米国からの輸入米への市場開放や農協組織の外資への差し出しにつなげるストーリーが危惧される。さらなるコストダウンとスマート農業と輸出だけ叫んでも農村コミュニティも国民へのコメ供給も維持できない。「スピード感」出すべきは米価破壊でなく稲作ビジョンの提示だ。

このようなことを続けたら、農業・農村は破壊され、国民に対する量と質の両面の食料安全保障も損なわれる。こうした動きから私達が子ども達の未来を守るには消費者の行動が重要。安いものにはわけがある。リスクのある輸入品でなく、今こそ身近な地元の安全・安心な農産物を支えよう。地域の種を守り、生産から消費まで「運命共同体」として地域循環的に農と食を支える「ローカル自給圏」(小谷あゆみさん)の構築を全国各地で急がねばならない。1つの核は学校給食の安全・安心な地場産農産物の公共調達を進めることである。農家と市民が一体化して「飢えるか、植えるか」運動(佐伯康人さん)を展開し、耕作放棄地は皆で分担して耕そう。世界一過保護と誤解され、本当は世界一保護なしで踏ん張ってきたのが日本の農家だ。その頑張りで、今でも世界10位の農業生産額を達成している日本の農家はまさに「精鋭」である。誇りと自信を持ち、これからも家族と国民を守る決意を新たにしよう。

江戸時代に地域資源を徹底的に循環する農業で世界を驚嘆させた実績もある。我々は世界の先駆者だ。その底力を今こそ発揮しよう。国民も農家と共に生産に参画し、一緒に作って、一緒に食べて、未来につなげよう。今こそ、協同組合、市民組織、集落営農などの共同体的な力、自治体の政治・行政、医療界、教育機関、食品流通・小売業、飲食業界をはじめ幅広い関連企業が結集して地域で奮起し、地域のうねりを国全体のうねりにする必要がある。不測の事態に、トマホークとオスプレイとコオロギをかじって生き延びることはできない。いざというときに国民の命を守るのを「国防」というなら、農業・農村を守り、食料を守ることこそが一番の国防だ。農林水産業は、国民の命、環境・資源、地域、国土・国境を守る安全保障の柱、国民国家存立の要である。「農は国の本なり」。

食料安全保障崩壊の本質

米騒動の大元→①米国の占領・洗脳政策②自動車の生贄は農産物③予算削減の標的としての食料・農業

- 米国の余剰農産物の最終処分場
- 米国などの危ない* 食料の最終処分場

*危ない＝安全性に懸念の声がある

- 米国企業の利益のために日本人が自ら動くようにする市場原理主義の洗脳教育
- 自動車などの利益のために農と食を差し出す「生贄」政策（農産物関税撤廃）
- 目先の農水予算削減しか見えない財政政策

→輸入増加、農業縮小、自給率低下

丸本彰造『食糧戦争』(新大衆社 / 昭和19年)が焚書に

・GHQの日本占領政策の第一は、日本農業を弱体化して食料自給率を低め、①日本を米国の余剰農産物の処分場とすること、②それによって日本人を支配し、③米国に刃向かえるような強国にさせないこと、であった。①のためには、日本人がコメの代わりに米国産小麦に依存するようにする洗脳政策も行われた。

・本書は、食糧こそ国防の第一線、貿易主義・外国依存主義は、①食糧の独立を軽視し、②国防の基礎を危うくし、③結局亡国となる。農業を国の本とせず軽視する国は危険、食糧自給自足国を掲げ、かつ、玄米と日本的パンの普及も提唱。→米国の思惑と見事にぶつかる、日本人に認識せてはならぬ「真実」。

一般会計予算に占める農林水産予算の推移

出典:各省予算資料より篠原事務所作成

23.3.29農林水産委員会　立憲民主党　篠原孝

年度	1970年度		1990年度		2000年度		2010年度		2020年度		2023年度		対1970年比
総予算 単位　億円	79,497		662,736		849,871		922,992		1,026,580		1,143,812		14.4倍
	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	倍率
農水省	9,177	11.54%	28,737	4.34%	34,279	4.03%	22,784	2.47%	22,170	2.16%	20,937	1.83%	2.3倍
防衛省 （防衛庁）	5,695	7.16%	41,593	6.28%	49,218	5.79%	47,903	5.19%	53,133	5.18%	67,880	5.93%	11.9倍
防衛力強化資金	–		–		–		–		–		33,806		
防衛関係	5,695		41,593		49,218		47,903		53,133		101,686	8.89%	17.9倍
文科省	9,057	11.39%	51,686	7.80%	57,979	6.82%	55,926	6.06%	54,152	5.27%	52,941	4.63%	5.8倍
厚労省	12,200	15.35%	120,600	18.20%	159,500	18.77%	275,561	29.86%	330,366	32.18%	331,686	29.00%	27.2倍

ウクライナ危機で激化する食料争奪戦

クワトロ・ショック(コロナ禍、中国の「爆買い」(小麦、大豆、トウモロコシ、牧草、魚粉、肉、魚も)、異常気象、とどめがウクライナ紛争)に見舞われ、輸入途絶は現実味。中国の食料輸入の激増による食料価格の高騰と日本の「買い負け」懸念が高まってきていた矢先に、ウクライナ紛争が勃発し、小麦をはじめとする穀物価格、原油価格、化学肥料の原料価格などの高騰が増幅され、食料やその生産資材の調達への不安は深刻の度合いを強めている。

ロシアとウクライナで小麦輸出の3割占める。物流停止にはトリプル・パターン。①【食料の武器化】ロシアやベラルーシは食料・資材を戦略的に輸出しないことで脅す武器として使う。②【農業インフラの荒廃】ウクライナ*は耕地破壊され播種も十分できず、海上封鎖され出したくても出せない破壊・封鎖による物理的な停止。もう一つ、③【食料の「囲い込み」】インド**のように自国民の食料確保のために防衛的に輸出規制する動きで、こうした輸出規制が30か国に及んでいる。日本は小麦を米国、カナダ、オーストラリアから買っているが、代替国に需要が集中して食料争奪戦は激化。*露が2023年7月からオデッサ港を再攻撃 * *7月にコメを禁輸

とりわけ、化学肥料原料のリン、カリウムが100%、尿素の96%が輸入依存で、その調達も中国の輸出抑制で困難になりつつあった矢先に、中国と並んで大生産国のロシアとベラルーシ(カリ)が輸出してくれなくなり、高くて買えないどころか、すでに製造中止の配合肥料も出てきて、今後の国内農家への肥料供給の見通しが立たなくなってきている。

中国など新興国の食料需要の想定以上の伸び。コロナ禍からの経済回復による需要増だけでは説明できぬ。有事を見越した備蓄増加も大きい*。 中国のトウモロコシは5年で10倍、大豆はすでに約1億トン輸入、日本が大豆消費の94%を輸入しているが、中国の「端数」の300万トン**。*14億人の消費の1年半分の備蓄=世界在庫の大半が中国に→日本1.5カ月 水田フル活用700から1300万トンに増産して備蓄増やせ→金がない→コメ増産・備蓄こそ命守る国防。

中国がもう少し買うと言えば、輸出国は日本に大豆を売ってくれなくなるかもしれない。今や、中国のほうが高い価格で大量に買う力があり、コンテナ船も相対的に取扱量の少ない日本経由を敬遠しつつある。そもそも大型コンテナ船は中国の港に寄港できても日本の港には寄港できず、中国で積み直してから日本に向かうことになるなど、円安などの要因と相俟って日本に運んでもらうための海上運賃が高騰している。

一方、「異常」気象が「通常」気象になり、世界的に供給が不安定さを増しており、需給ひっ迫要因が高まって価格が上がりやすくなっている。原油高がその代替品となる穀物のバイオ燃料需要(コーン・エタノール、大豆・ディーゼル)も押し上げ、暴騰を増幅する。

国際紛争などの不測の事態は、一気に事態を悪化させるが、ウクライナ危機で今まさにそれが起こってしまった。

**1億vs300万では「買い負け」でなく、そもそも勝負になってない。


備蓄米
2025.4.1

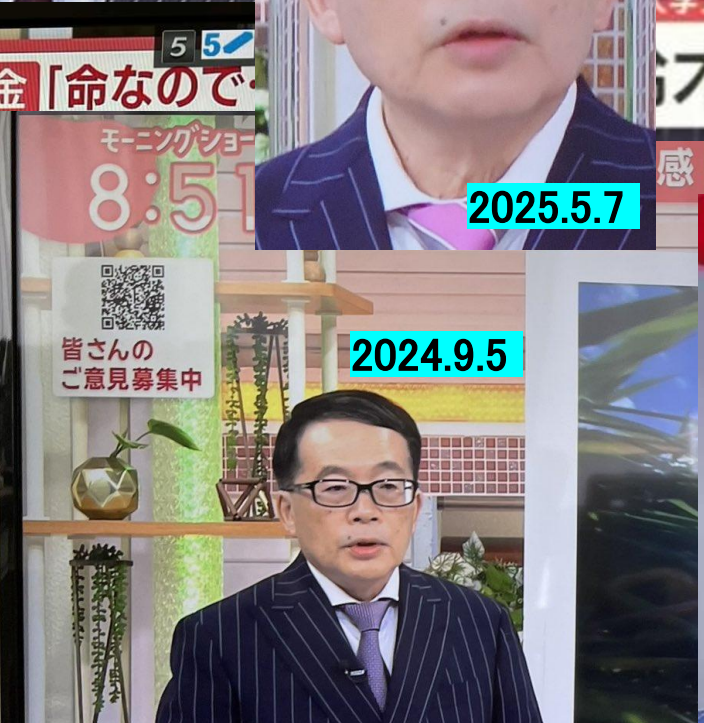

深刻
コメ価格下落
農家減少恐れ
2021.10.22
奇跡のメイク


コメ価格
新米流通後も
2025.2.6


2025.5.7


取引価格
2025.2.20


抑制
牛の処分に助成金
2023.3.6


モーニングショー
皆さんの
ご意見募集中
2024.9.5


コメ高騰
備蓄米放出へ
2025.2.12

金で買えない事態に金で買うことを前提にした食料安全保障では無理

今突き付けられた現実は、食料、種、肥料、飼料などを海外に過度に依存していては国民の命を守れないということ。しかし未だ、規制撤廃・貿易自由化で皆が幸かになるとの市場原理主義がこびりついている。皆を守るルール壊せば一部の日米オトモダチ企業だけがもうかり、賃金も所得も下がり続けた。自由化を進めて調達先を増やすのが安全保障かのような議論には限界がある。

根幹となる長期的・総合的視点が必要。国内の食料生産を維持することは、短期的には輸入農産物より高コストであっても、飢餓を招きかねない不測の事態の命を守るコストを考慮すれば、総合的コストは低いのだ。これこそが安全保障の考え方。「危機を煽るな」でなく「危機に備えることこそが安全保障」である。命を守るコストを勘案しないリカード以来の自由貿易論の誤謬は明白になった。

そして狭い視野の経済効率だけで市場競争に任せることは人の命や健康にかかわる安全性のためのコストが切り詰められてしまう重大な危険をもたらす。特に日本のように食料自給率がすでに37%まで低下して、食料の量的確保についての安全保障が崩れてしまうと、安全性に不安があっても輸入に頼らざるを得なくなる。つまり量の安全保障と同時に質の安全保障も崩される事態を招いてしまう。

飢餓は他人事ではない

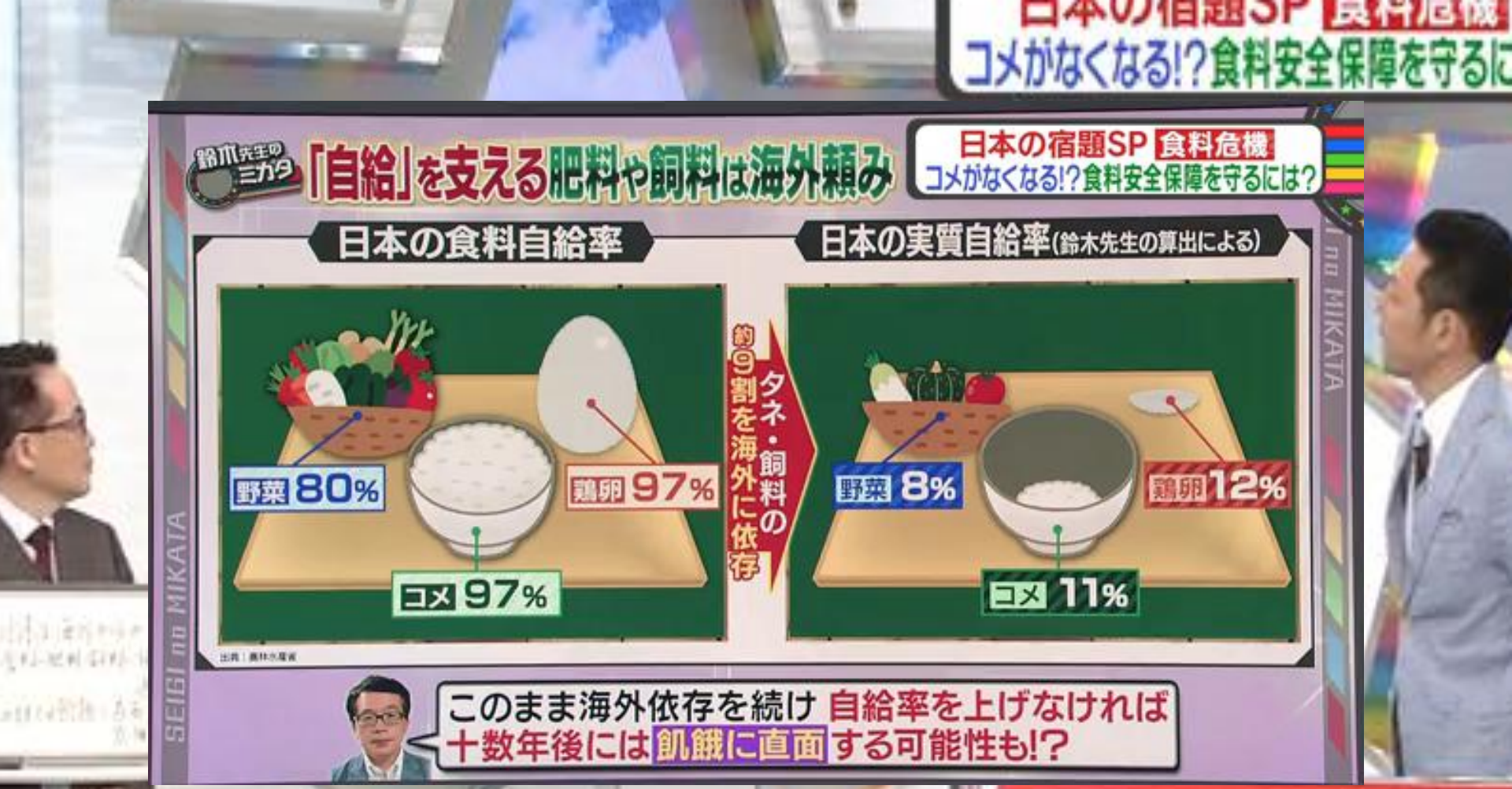

球のミライ] 食料危機で日本でも暴動！？ | NHKスペシャル「2030 未来への分岐点」飽食の悪夢～水・食料...
食料危機が招く
暴動の連鎖
反対!
我々は何を食べて生きたらいいんだ
4:48 / 5:00

コロナ禍で露呈した生産資源の脆弱性

現状は80%の国産率の野菜も、種採りの90%は海外圃場なのを考慮すると、物流停止で自給率は8%。さらに、肥料止まれば4%。→F1では種採りしても同じものできぬ。在来の固定種の種を地域で循環しないと。なのに、公共の種事業やめろ(種子法廃止)、いい種は譲渡しろ(8条4項)、自家採種制限しろ(種苗法改定)で日本の種を売り渡すレールつくった。

鶏卵の国産率は97%と頑張っているが、エサが止まれば自給率は12%。ヒナが止まれば今でもほぼ0%。化学肥料原料のリン、カリウムが100%、尿素96%輸入依存で、その調達ができなければ国内生産は壊滅。→飼料も肥料も悪夢が現実になりつつある。→国産牧草や国産子実用トウモロコシ増やすにも、その種も主産地の北米の不作、人手不足、肥料価格高騰、船賃上昇で値上がり続く。

海外研修生が戻って来ず、作付1/3に減らした野菜農家も。夫婦2人と研修生1人の酪農家は廃業も。コロナの集団感染で、米国食肉などの安さが移民の低賃金・長時間労働によるソーシャル・ダンピングにより支えられた不当な安さも露呈。



※この数字には化学肥料原料がほぼ100%輸入依存であることは考慮されていない。

日本の実質食料自給率の試算

品目	総供給熱量(kcal)	国産熱量(kcal)	自給率(%)	肥料輸入停止時の国産熱量(収量半減)	収量半減時の自給率	種自給率10%を考慮した国産熱量**	飼料、肥料、種を考慮した実質自給率
米	476	474	99.6	237	49.8	23.7	5.0
小麦	299	47	15.7	23.5	7.9	2.4	0.8
いも類	41	26	63.4	13	31.7	13	31.7
でん粉	154	12	7.8	6	3.9	6	3.9
大豆	73	18	24.7	9	12.3	0.9	1.2
野菜	66	50	75.8	25	37.9	2.5	3.8
果実	66	20	30.3	10	15.2	10	15.2
畜産物*	406	68	16.7	68	16.7	68	16.7
魚介類	78	39	50.0	39	50.0	39	50.0
砂糖類***	185	63	34.1	31.5	17.0	9.5	5.1
油脂類	327	9	2.8	9	2.8	9	2.8
その他	86	25	29.1	25	29.1	25	29.1
合計***	2259	850	37.6	496	22.0	208.9	9.2

資料: 農林水産省による令和4年度食料自給率を基に鈴木宣弘が試算。

*飼料自給率を反映した数値。**野菜の種の自給率10%が米・麦・大豆にも現実になったと仮定。

***てん菜の種の自給率が約3割であることも考慮した。しない場合の実質自給率は、10.2%。

【山田正彦先生による質問】農業競争力強化支援法に基づき、農研機構や各都道府県の品種がどれくらい提供されているか

【農水省からの回答】

（都道府県から民間事業者への種苗にかかる知見の提供）

〇都道府県が提供した知見（法施行後から令和２年９月末時点までの累計）の件数は、42都道府県で計420件。

（農研機構の種苗の知見の提供）

〇農研機構の令和２年度時点における「品種の利用許諾件数」（増殖等を目的とした種苗業者等からの申請を受けて、農研機構が契約を結んだ上で、増殖用の種苗を提供した件数）は、1,980件。

※出典：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の令和２年度に係る業務の実績に関する評価書

【農家取締の強化】農家が登録品種を使っているかどうかを調べ上げる機関を政府が作り、企業が農家を訴えるためのデータ整備を始めた。モンサント社が自社の遺伝子組み換えの種が勝手に使われていないかを調べて農家を訴えるために作っていた「モンサント警察」のような私的警察を、日本は、何と、国が企業のために公的に肩代わりしようとしている。

物流停止による餓死者の3割が日本人

・15キロトンの核兵器100発が使用され、500万トンの粉塵が発生する核戦争が勃発した場合、

直接的な被爆による死者　2,700万人

「核の冬」による食料生産の減少と物流停止による

2年後の餓死者→食料自給率の低い日本に集中

2.55億人(世界全体)

7,200万人(日本、人口の6割)　世界の3割

・100キロトンの核兵器4,400発が使用され、1億5,000万トンの粉塵が発生する米露の核戦争の場合、

日本人は全て餓死→核戦争を想定しなくても物流停止は現実に。鈴木の警鐘の意味が如実にわかる。

※https://www.asahi.com/articles/ASQ8N5J2HQ8MPLBJ002.html

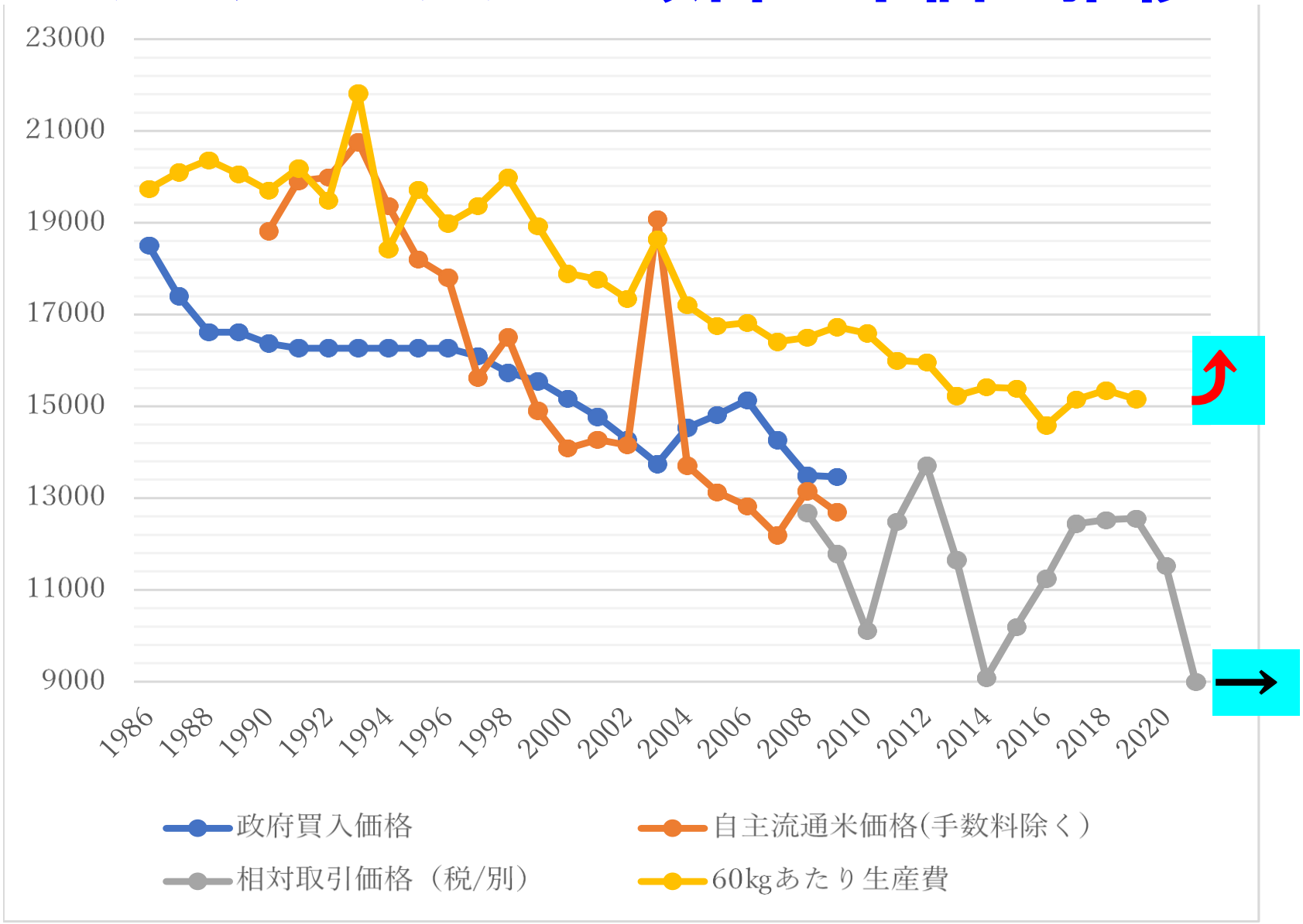
日本は独立国家たりえているか
飢えてからでは遅い

「食料を自給できない人たちは奴隷である」とホセ・マルティ(キューバの著作家、革命家。1853 - 1895年）は述べ、高村光太郎は「食うものだけは自給したい。個人でも、国家でも、これなくして真の独立はない」と言った。

はたして、2020年度の食料自給率が37.17%（カロリーベース）、種や肥料も考慮した実質的自給率は更に低い10%あるかないかとみられる日本は独立国といえるのかが今こそ問われている。

不測の事態に国民を守れない国は独立国とは言えない。→今こそ、総力で食料増産すべきとき

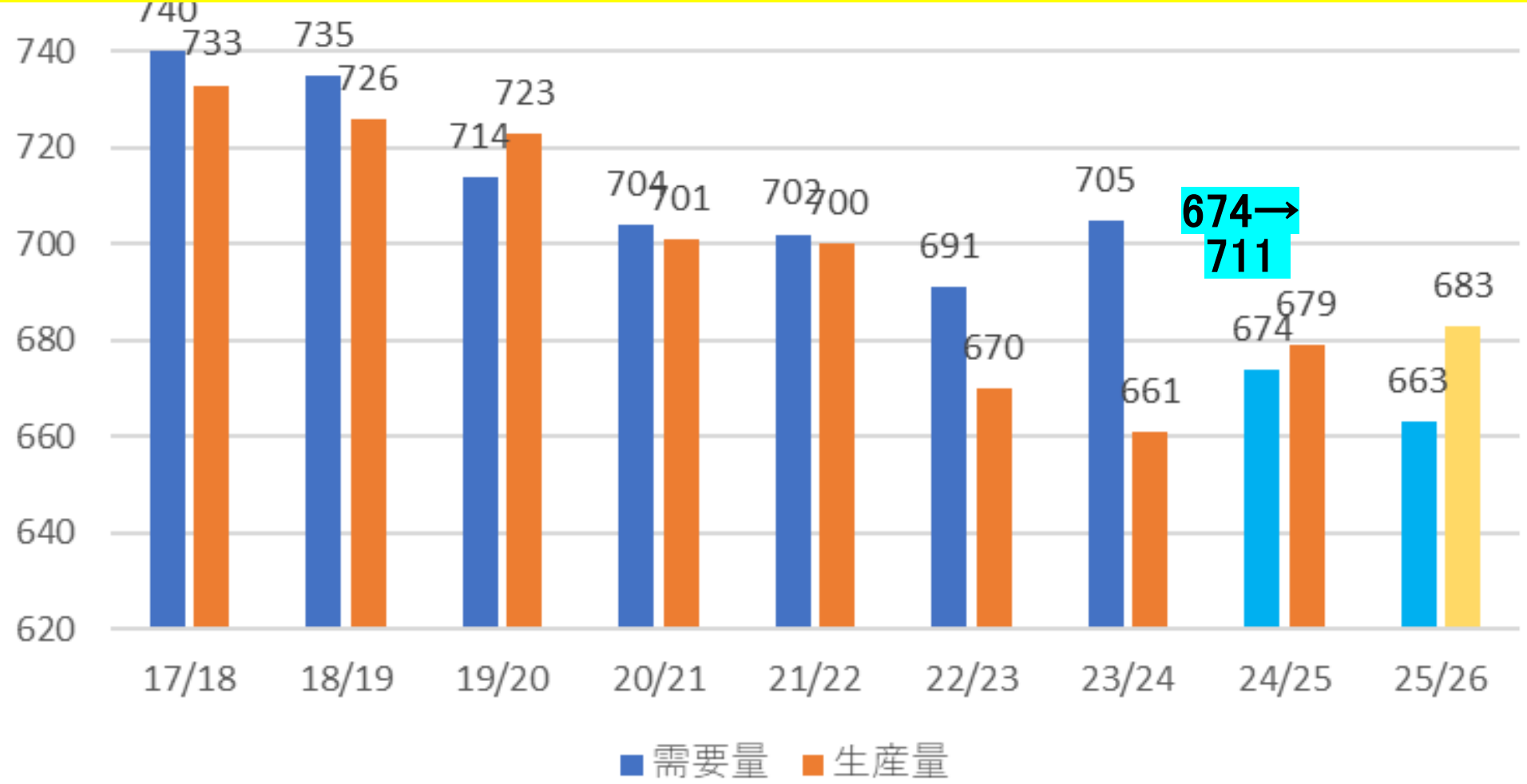
ウルグアイラウンド以降の米価の推移



資料:元農水省職員・湯川喜朗氏作成。

主食用米需要量と生産量推移

単年では2020年から生産量が需要量を下回った。①減反のしすぎ、②稲作農家の疲弊が主因。そこに23年に③猛暑の影響、④需要の増加が加わり、コメ不足が一気に顕在化。需要の増加はインバウンド需要の増加もあるが、国内消費者が値上がりした他の食材から相対的に安かったコメにシフトしたのが主因。さらに、24年も政府の発表ほどは収穫がなかったし、低品質米の増加で玄米から精米への歩留まり率が通常9割から8割台に落ちたとの関係者の声が多く、需要も想定より37万トン多く、コメ不足に拍車



25/8/6 TBS ひるおび 「流通・農協が隠して吊り上げているのでなく、生産が足りてない」と指摘してきたが、それが認識され、増産に舵切る判断は評価。ただ、消費者と農家の適正米価(2500円と3500円/5kg)の差を補填する直接支払いがないと、(規模拡大とスマート農業と輸出と言っている間に)農家は潰れてしまい、コメ騒動が再燃する。(これも指摘してきた通り、今も銘柄米の価格は4000円強で下がっておらず、備蓄米の分だけ平均価格が下がっただけ。作柄にもよるが、新米価格も下がりにくい状況。)



猛暑とインバウンドではない
コメ不足・バター不足の根本原因

過剰在庫を理由に、①生産者には生産調整強化を要請し、②水田を畑にしたら1回限りの「手切れ金」を支給するとして田んぼ潰しを始め、③コスト高の農家の赤字補填せず、④小売・流通業界も安く買いたたくから、農家が苦しみ、米生産が減ってきている。さらに、⑤増産を奨励し、コメの政府備蓄を増やしていれば、その放出で調整できるのにしないから対応できない。

酪農も、過剰在庫を理由に、①酪農家には減産を要請し、②乳牛を処分したら一時金を支給するとして乳牛減らしを始め、③コスト高の酪農家の赤字補填はせず、逆に、脱脂粉乳在庫減らしのためとして酪農家に重い負担金を拠出させ、④小売・加工業界も乳価引上げを渋ったため、廃業も増え、生乳生産が減ってきている。さらに、⑤増産を奨励し、政府がバター・脱脂粉乳の政府在庫を増やしていれば、その買い入れと放出で調整できるのにしないから対応できない。

流通悪玉論、農協悪玉論は本末転倒。流通が問題だからコメが出回らないのでなく、コメが足りないから流通が混乱した



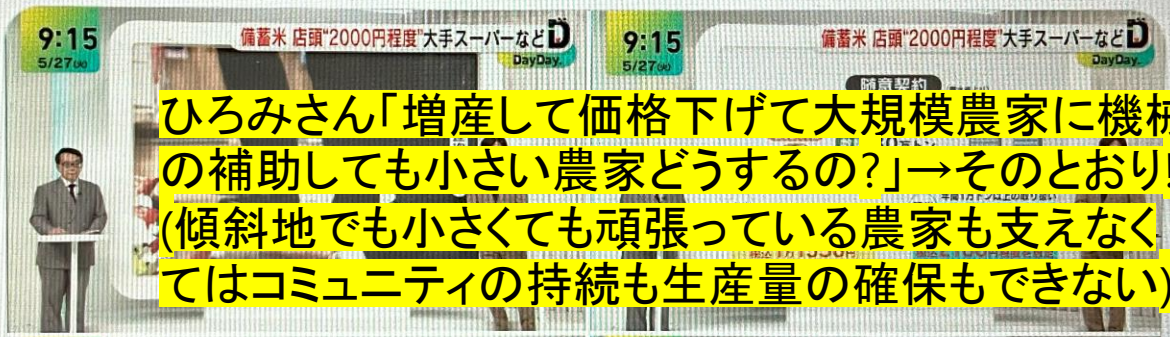
2025.2.11
DayDay

本質は流通でない。需要減だから作るな、水田は潰せ、時給10円では米農家が激減し、国民の命は守れない。米需要は備蓄、パン、貧困支援等沢山ある。国民を守る農家支援・増産政策をさせない緊縮財政の壁。高いと言うが30年前の米価、消費者も生産者と支え合う気持ちを。

2025.2.17
DayDay

2025.6.6 DayDay
小木「コメ不足、何だった？」
鈴木「減反しすぎと農家の疲弊」

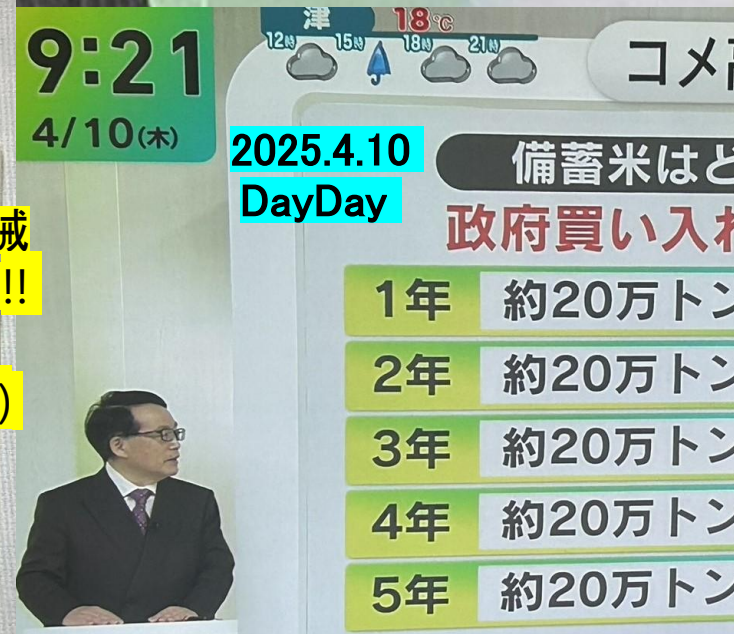
たけたんと**鈴木宣弘**先生のコメ関連の解説は落ち着いてサクサク進んでホントよい



ひろみさん「増産して価格下げて大規模農家に機械の補助しても小さい農家どうするの?」→そのとおり!!
(傾斜地でも小さくても頑張っている農家も支えなくてはコミュニティの持続も生産量の確保もできない)



2025.5.27
DayDay



2025.4.10
DayDay

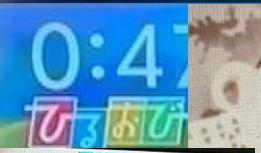
5/7 TBS Nスタ　3月末の民間在庫が179万トンで、あと3か月分くらいしかない。備蓄放出量を足しても、7,8月の端境期が乗り切れるか。2025年産米もすでに2.5～3万円で買付契約が進んでいるので、秋の新米の小売価格も5kgで4000円超えになる可能性。(3500円程度の輸入米が増えたら、それに国内米価が引っ張られるかも) (6/11 DayDay)







強引な介入による5kg2千円の低米価演出の「小泉劇場」 備蓄米も出し尽くし、備蓄米の補充も国産米でなく輸入米を投入して、どこまでコメ市場を徹底的にジャブジャブにするつもりなのか。農家の不安が広がっている。コメをつくれる農家はいなくなってしまう。消費者もいざというときにコメが食べれなくなる。(6/30 ひるおび)





2025.6.3
ZIP





2025.6.3
ひるおび

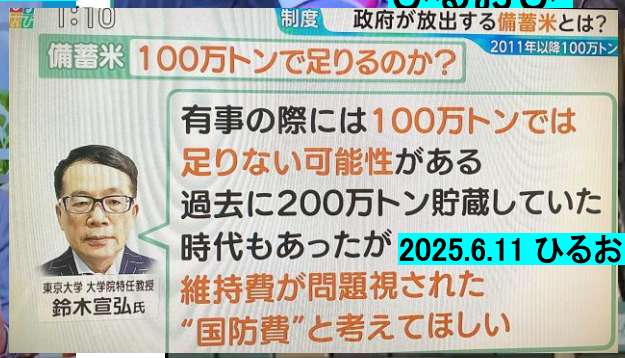






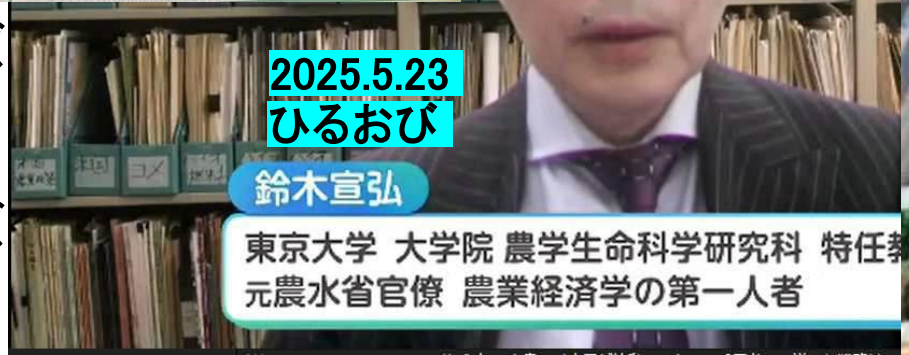
2025.6.6
ひるおび

2025.6.30
ひるおび



2025.6.11 ひるおび





2025.5.23
ひるおび



2/18 TBS・ひるおび
2/18 TBS・Nスタ
2/20 TBS・ひるおび
2/22 TBS・Nキャス

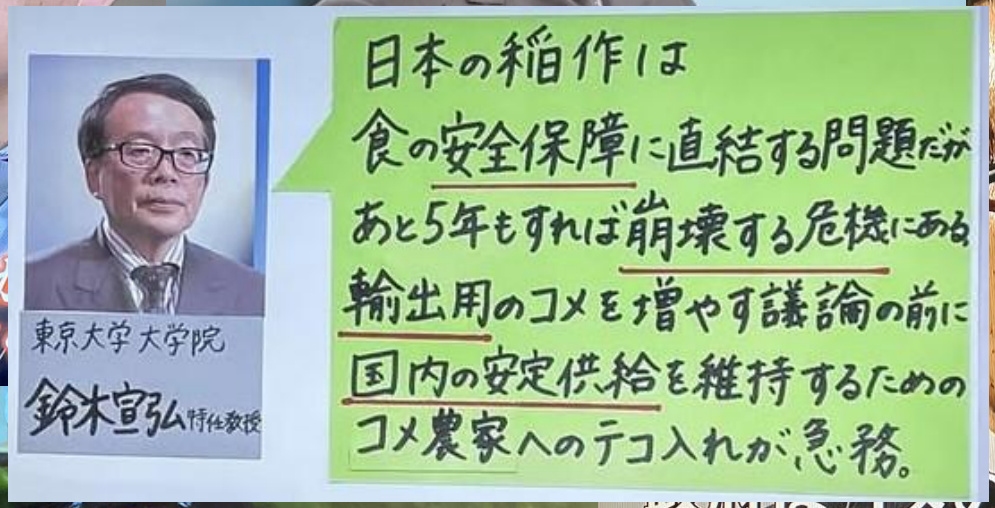
3/14毎日放送・4チャンTV　5/10 TBS 情報7daysニュースキャスター
5/13 TBS「THE TIME」

国内生産を抑制し、輸出米振興し、輸入米で埋める愚













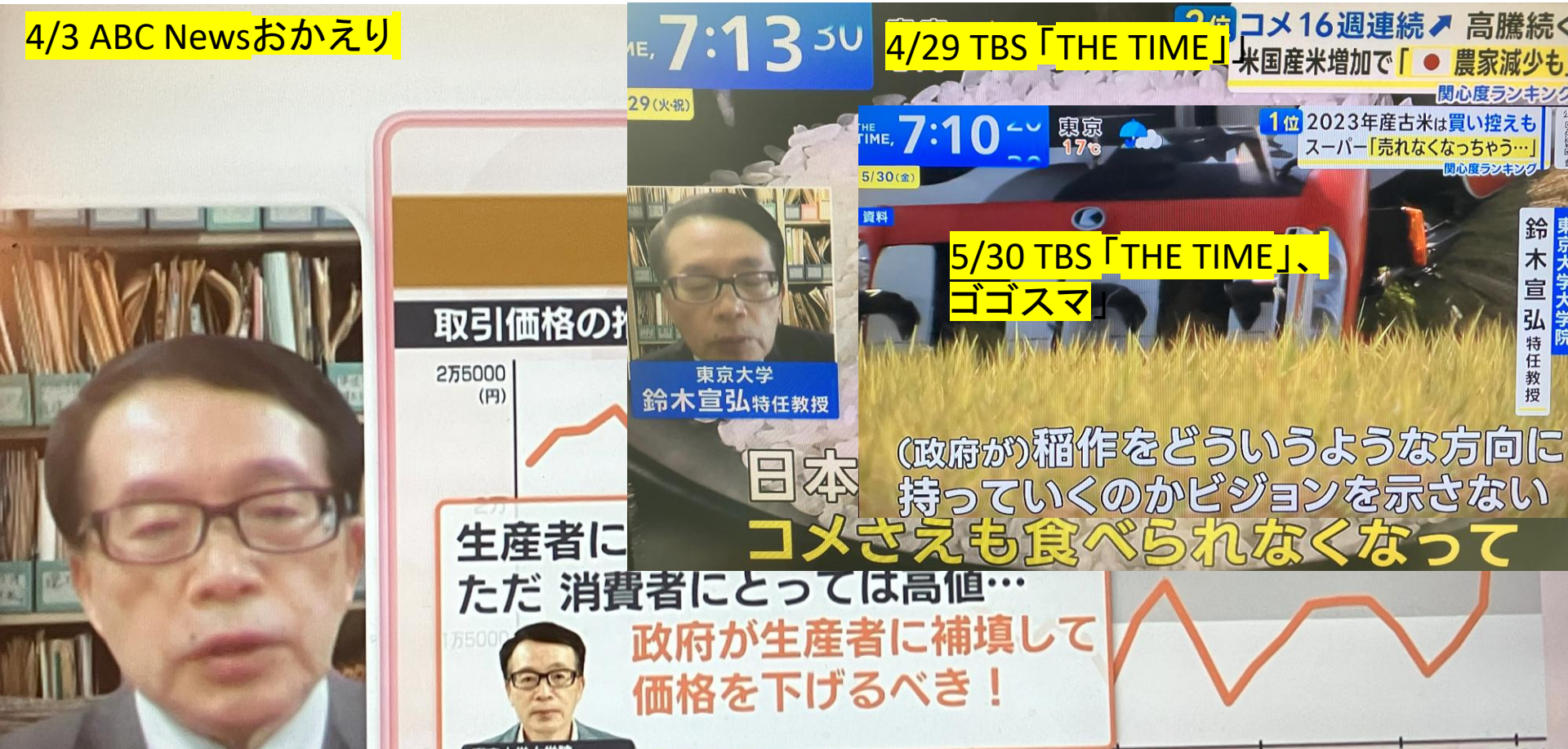




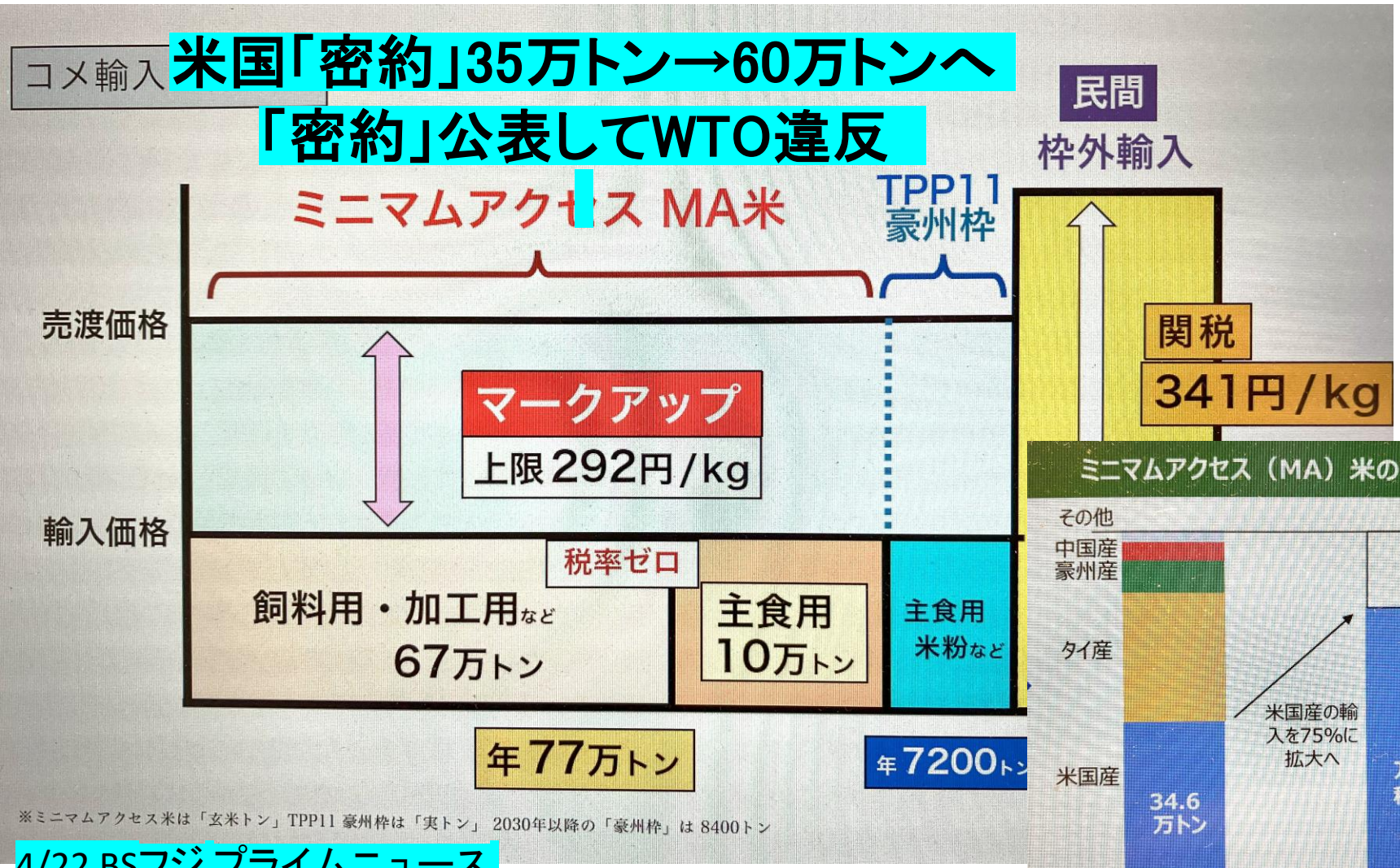
2025　2/16
TBS・サンデーモーニング
フジ・ワイドナショー
テレ朝・有働Times
3/16TBS・サンデーモーニング

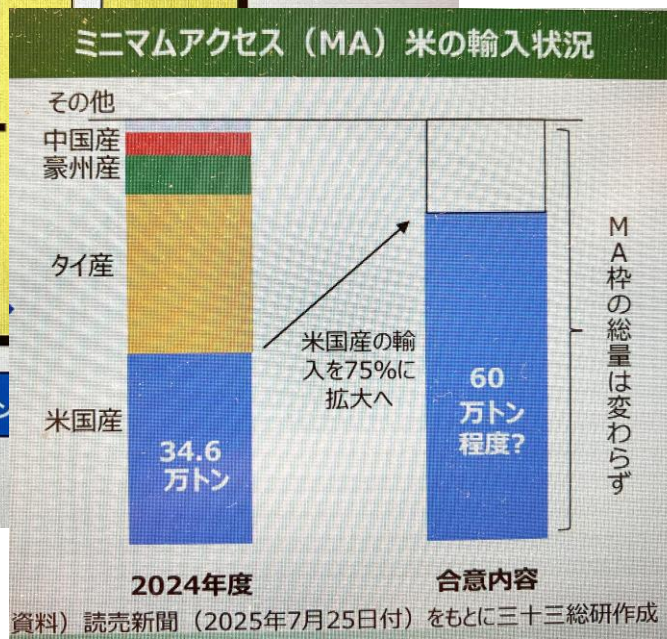
「(3/3の鈴木さんの予言どうり隠し在庫はなかった。) 4万円/10aを輸出でなく国内主食米に補助して増産を促して、米価が1.5万円/60kgに下落したら、消費者は助かり、農家には5千円/60kgの補填で2万円の米価と同等になって農家もギリギリ持続可能水準」→5千億円の財務の壁

「輸入米が増えると消費者には一時的にメリットに見えても、コメ農家がさらに加速度的に減少してしまい、海外からコメが入ってこなくなったら、国民はコメさえも食べられなくなって安全保障上の危機に瀕する」



TPPで約束した米国からのコメ追加輸入枠7万トンはトランプ氏自らのTPP離脱で消えたのだから突っぱねればよい→25万トンも増やすことに合意?
国産米の備蓄向け凍結し、主食用の前倒し投入だけでなく、その他のMA米も備蓄米に回し、徹底的に国内市場をジャブジャブにしようとしているのか?





4/22 BSフジ プライムニュース



3/3 テレビ朝日・ビートたけしのTVタックル

5/26 TVタックル「コメ価格高騰の一因はJAの集荷率の低下」

3/4 大阪ABCテレビ・Newsおかえり 3/10毎日放送・4チャンTV

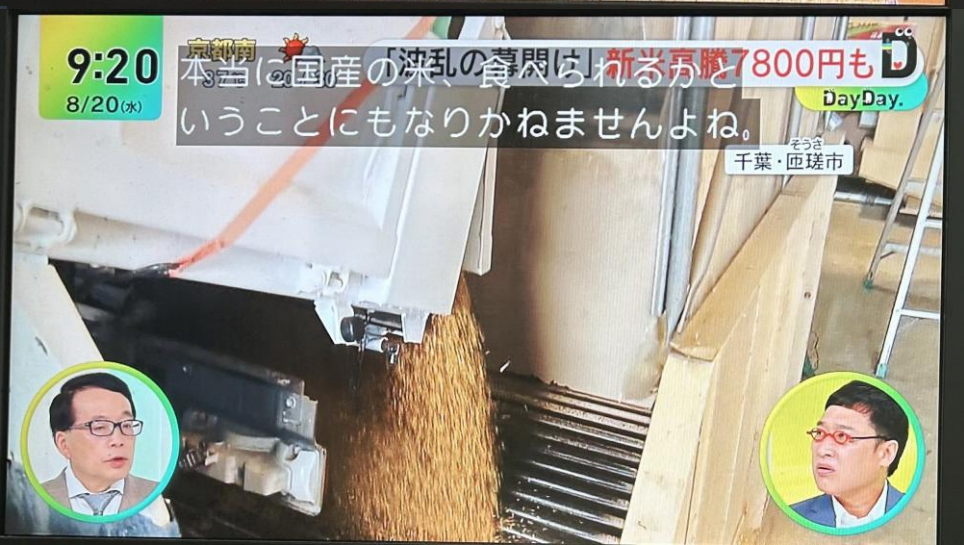
5/23 TBS ニュース23、6/6 TBS ニュース23「農水省の数字と現場の声にギャップ。米の絶対量が足りない。農家への所得補償が必要」

8/20 DayDayは価格だけでない議論展開。輸入米を安易に増やしたら国内市場が圧迫され離農が加速される。山里さん「消費者が買いやすい価格で米が販売されても農家が赤字にならないような対策(農家への補助金)が必要ですよね!」「そのとおり!! 農家と消費者の適正米価(3500円と2500円)との差額補填なしに増産だと言われてもできない」









輸出米と輸入米の危うさ

東京大学特任教授・名誉教授
鈴木　宣弘氏

国内供給こそ最優先

米輸出を8倍に増やすという目標が発表された。しかし、国内の米不足が深刻化しているときに、まずやるべきは国内供給の確保ではないか。

「米は足りている。悪いのは流通」という「流通悪玉論」は本末転倒だ。「米の供給が不足しているため流通に混乱が生じている」ことを認め、「あと5年で米つくる人がいなくなる」と漏らす地域が続出している中で、農家が安心して増産できる政策を早く示さないと間に合わなくなる。

しかも、輸出向けの作付けには10㌃当たり4万円の補助金が支給される。ならば、国内の主食米の生産にこそ10㌃当たり4万円の補助金を支給して、国内生産の増加を誘導すればよいというのは明白だ。

そして、必ず出てくるのは、規模拡大してコストダウンしてスマート農業と輸出の増加で未来は明るいという机上の空論だ。規模拡大してコストダウンすることは重要だが、日本の農村地域を回れば、その土地条件から限界があることは明白だ。100㌶の経営で田んぼが約400カ所に分散する日本と目の前1区画が100㌶のオーストラリアとは別世界だ。輸出市場も簡単に拡大できない。

中山間地域は、全国の耕地面積、総農家数、農業産出額の各4割を占める。大規模化とスマート農業でカバーできる面積は限られている。それができずに疲弊している条件不利地域で無理に農業をして住み続ける必要はないという暴論もある。

それでは、国民への米供給は大幅に不足するし、日本各地のコミュニティーが崩壊して国土と環境、人々の暮らし、命は守れなくなる。地域の疲弊は止められないのではなく、これまでの無策の結果だ。政策を改善して未来を変えるのが政策の役割だ。集落営農で頑張っている地域もあるし、消費者と生産者が一体的にローカル自給圏をつくろうという「飢えるか、植えるか」運動も筆者のセミナーもきっかけに広がりつつある。

一方で、輸入米が増えている。前のトランプ政権で日本は「盗っ人に追い銭」で25%の自動車関税を許してほしいと牛肉・豚肉を差し出した。積み残しは米と乳製品だ。国は自動車関税阻止のために米国に差し出す農産物リストを作成している。これが進めば、米生産の崩壊が早まり、国民の飢餓のリスクが高まる。安易に輸入に頼る落とし穴にはまってはならない。

今よみ

政治 農業 経済

対米農畜産物の輸入

東京大学特任教授・名誉教授
鈴木　宣弘氏

「盗人に追い銭」繰り返すな

トランプ米大統領の基本姿勢は「反グローバリズム」「自己完結型経済」と思われるので、グローバル化にさらされ、過度に輸入依存に陥っている日本の食と農からすると望ましい方向性を示唆しているとも言える。

米国は日本を余剰農産物の処分場として、食料で自立させないように「胃袋からの属国化」を進めてきたが、米国が関税を引き上げてでも自国の産業を守るなら、日本も輸入依存度を減らして食料自給率を高め、食と農の独立を目指したいところだ。

△　▽

一方で、「米国ファースト」で自国利益を高めるため日本にもっと農産物を買わせる要求も強まる。前回のトランプ政権でも、25%の自動車関税で脅され、他の国は毅然（きぜん）と突っぱねたが、日本は「何でもしますから、うちだけは許して」と、中国が米国との約束をほごにした300万㌧のトウモロコシまで「尻拭い」で買わされ、「盗っ人に追い銭」外交を展開した。

前回の日米貿易協定で、日本は、牛肉では関税の大幅引き下げと緊急輸入制限措置（セーフガード＝SG）の無効化、豚肉では実質ゼロ関税を譲り、米国側が環太平洋連携協定（TPP）で日本に約束していた牛肉関税撤廃はほごにされた。一方、米国向けの米（7万㌧）と乳製品（3万㌧程度）のTPP輸入枠の実施は見送られた。米は民主党の地盤のカリフォルニア州が主産地なのでトランプ氏が重視しなかったとの見方もあったが、米国の米と酪農団体は反発した。

日本の交渉責任者は「自動車交渉のための農産物のカードはまだある」と漏らしていた。今回、自動車関税の見直しを懇願するための前回の積み残し分で「いけにえリスト」に残る目玉は米と乳製品だ。関税削減には原則的には協定締結が必要だが、輸入枠の拡大は、年間77万㌧のミニマムアクセス（最低輸入機会＝MA）米に関して、すでに存在する「密約」の36万㌧の米国枠を広げることなどでできる。トランプ氏は協定なしに関税引き上げも強行しているから一気に関税削減にも踏み込んでくる可能性もある。この流れは苦しむ日本農業を追い詰め、食料安全保障の崩壊を早める。

△　▽

独自の国家戦略・外交戦略を持たずに、米国の要請に対処するだけで「思考停止」してきた限界が来ている。「盗っ人に追い銭」外交では全てを失うだけだ。

農協悪玉論のリスク

東京大学特任教授・名誉教授
鈴木　宣弘氏

今よみ　政治　農業　経済

「改革」より実態検証を

農相交代とともに米価高騰を巡る「農協悪玉論」が再び「農協改革」につながりかねない様相だ。実態からよく検証してみる必要がある。

まず、今年の米価高騰は農協がつり上げたからだという指摘がある。残念ながら農協につり上げる力はない。米が集まらなくなって困っているのが現状だ。米不足が深刻化して農家に直接買いにくる業者が増えて、農協よりも高値を提示して買っていく。農協は買い負けている。

△　▽

これまで農協が減反に協力して高米価を維持してきたではないか、とも言われる。今回の米価高騰の直前は30年前の米価の半値以下の1万円前後にまで下がっていた。高米価を維持してきた実態はない。減反の米価維持効果はなくなっている。

食糧管理制度の下、政府が米を全量買い上げていた時代は、農協が全量を集荷していた。流通が自由化されていくにつれて小売りを中心とした取引交渉力に押されて米価が下がっていった。農協の集荷率も下がり、昨年はついに約3割に下がった。

農協の共同販売は農家がまとまって強力な買い手と対等な取引交渉力を発揮できるようにする大切な機能で、中間マージンを削減して、農家にはより高く、消費者にはより安く届ける効果があることは筆者の計量モデルでも検証されている（「協同組合と農業経済」）。集荷率の低下はその機能をそいできた。

△　▽

農協には政治力があり、与党と農水省と結託しているではないか、とも言われる。以前は確かに政治力があったかもしれないが、環太平洋連携協定（TPP）という自由貿易協定に猛反対して、与党から逆襲されて、要のJA全中の権限がそがれてしまった。

以前は、農林族・全中・農水省がトライアングルと呼ばれ、農政を決定していたが、その力は弱まった。小選挙区制で農業に強い議員も減り、全中も力をそがれ、農水省も財務省と経産省に対する以前のような「拮抗（きっこう）力」を失っている。

そして、「農協改革」の本丸は、①農林中央金庫の貯金100兆円とJA共済連の共済の55兆円の運用資金を外資に差し出し②日本の農産物流通の要のJA全農をグローバル穀物商社に差し出し③独占禁止法の「違法」適用で農協の共販と共同購入をつぶす――ことだ。売国に歯止めをかけねばならない。

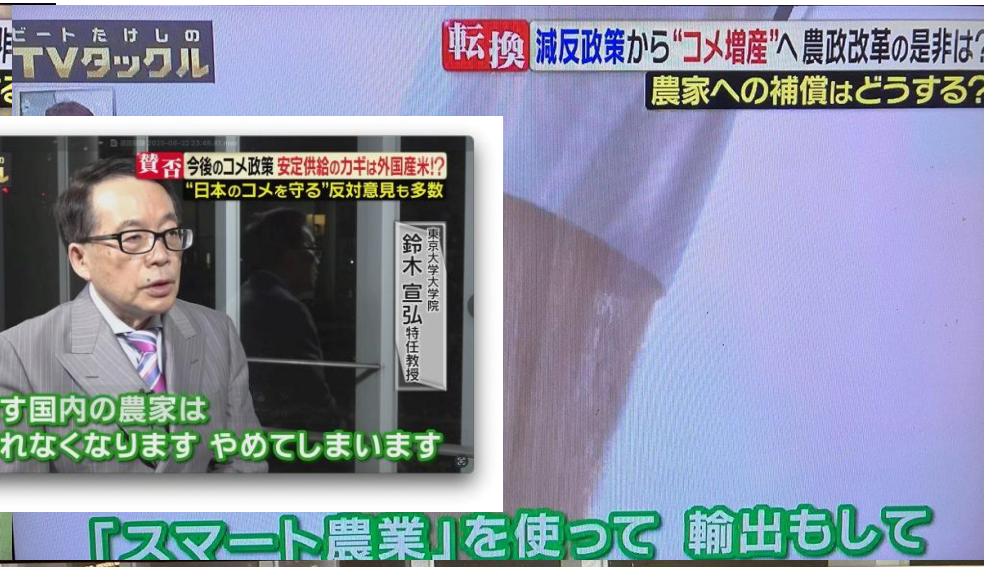


ひるおび 6/6 「令和の米騒動」の根本原因は稲作農家の疲弊にあるが、それを放置して流通悪玉論や農協悪玉論が展開され、米国からの輸入米への市場開放や農協組織の外資への差し出しにつなげるストーリー。猫も杓子も「大規模化」「スマート農業」「輸出増大」(5年2.5兆もこれ、予算は付替)。利益の多くは農家でなく関連企業。15ha以上は数で1.7%、面積で27%。戸別の大規模化も大事だが、多様な農地の多様な担い手の存在、それらを結び付けた集落営農組織などの力なくして農村コミュニティも国民へのコメ供給も維持できない。「スピード感」出すべきは米価破壊でなく稲作ビジョンの提示。

6/22 TVタックル「大規模化してスマート農業と輸出でバラ色の未来が拓けるというのは机上の空論。それですべてが解決するなら誰も苦労していない」(農村現場を見てほしい) (TPPで約束した米国からのコメ追加輸入枠7万トンはトランプ氏自らのTPP離脱で消えたのだから突っぱねればよい)　(コメ価格破壊のスピード感でなく稲作政策ビジョンの提示にこそスピード感を発揮すべき)　たけしさん「お父さんが郵政民営化で、せがれが今度は農業の方でやるのかね？」



















7/1 TBS「THE TIME」

6/24 The Time 農家が買いたたかれないように農協をつくり共同販売を導入した。それが協同組合たるゆえん。農協に買取りを強制するのは協同組合潰し。そもそも、政府に強制する権利はない。

6/25 ニッポン放送「農協改革」の本丸は、①農林中金の貯金の100兆円と全共連の共済の55兆円の運用資金を外資に差し出し、②日本の農産物流通の要の全農をグローバル穀物商社に差し出し、③独禁法の「違法」適用で農協の共販と共同購入を潰すこと





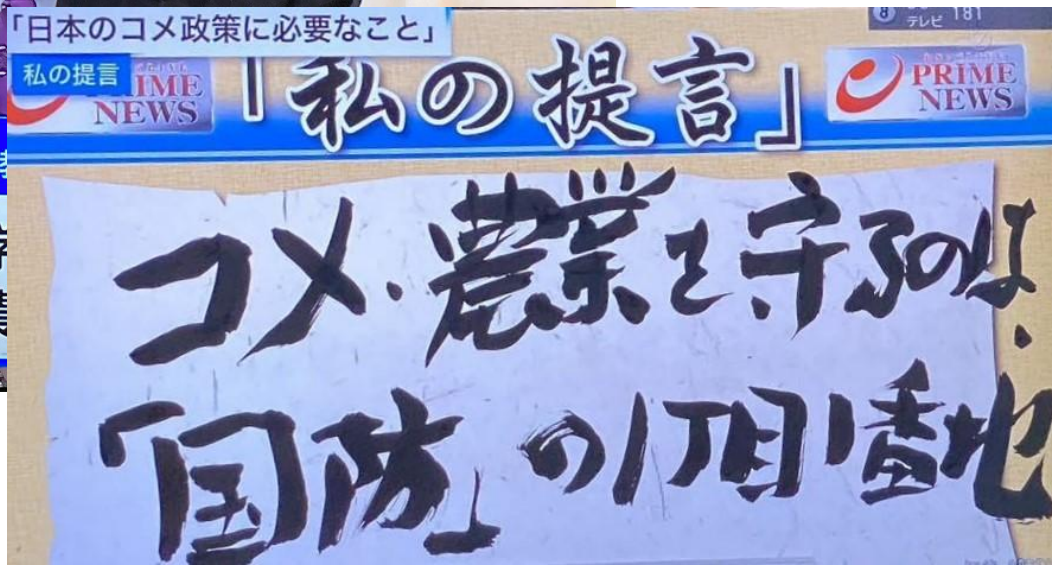
「農協は共販でなく買取りに」「農協が金融をやる必要はない」という発言も間違い。歴史的に、個々の農家が大きな買手と個別取引することで農産物は買い叩かれ、個々の農家が大きな生産資材の売手と個別取引することで資材価格は吊り上げられ、苦しんだ。それに対抗するため、農家が農協を作って結集し、共同販売と共同購入が開始された。歴史に逆行する共販潰しは農協を協同組合でなくし、全農を株式会社化して穀物メジャーに差し出し、農産物の買い叩きを助長する。

歴史的に農家は高利貸しに苦しめられ、いざというときの生活保証が不十分だから、農家自らで貯金・貸付を行い、相互扶助の共済事業が展開された。そして、地域の皆に信用事業や共済事業を利用してもらい、その利益を営農指導(持ち出しの赤字事業)に回すことで農業振興が可能になる。経済事業も多くが赤字だが、中間マージンを減らして農家と消費者に還元しているからだ。

農協を核にして地域の農と食と暮らしが循環する。信用・共済事業がないと農業振興ができなくなるのだから、「農協は信用・共済を切り離して農業振興を」という論理は成立しない。むしろ、信用・共済の分離は、農林中金の100兆円と全共連の55兆円の運用資金を外資に差し出す流れにつながる。

4/22 BSフジ プライムニュース　わざわざどれから譲ればいいかを打診して、絶対切ってはならないカードを最初から出すから許してというのは交渉になっていない。すべてを失うだけだ。





大竹さん「コメ増産して備蓄も増やし援助にも使い、若い人たちが農業頑張れるようにしよう。武器増やしてもコメなくては命守れない」。壇蜜さん「武器よりコメだ!!」。そのとおり!!



5月8日（木）BS11　報道ライブインサイドOUT　岩田さんの発言趣旨

「稲作農家は作れ、作るな、と翻弄されてきた。コメは国防。コメを増産し、備蓄も増やす。農家を支えるのは国家の責任ですよね、鈴木さん」 鈴木「そのとおり!!」

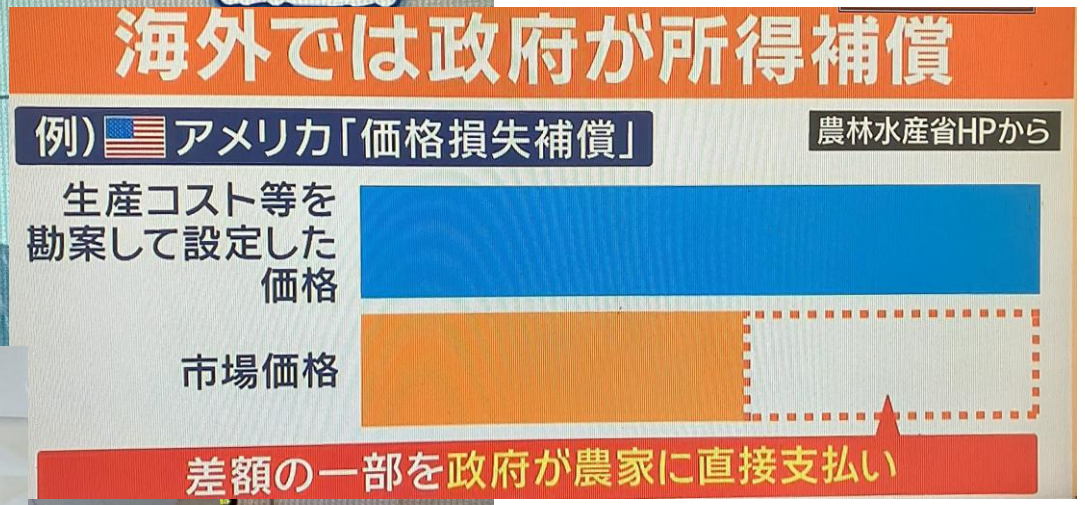




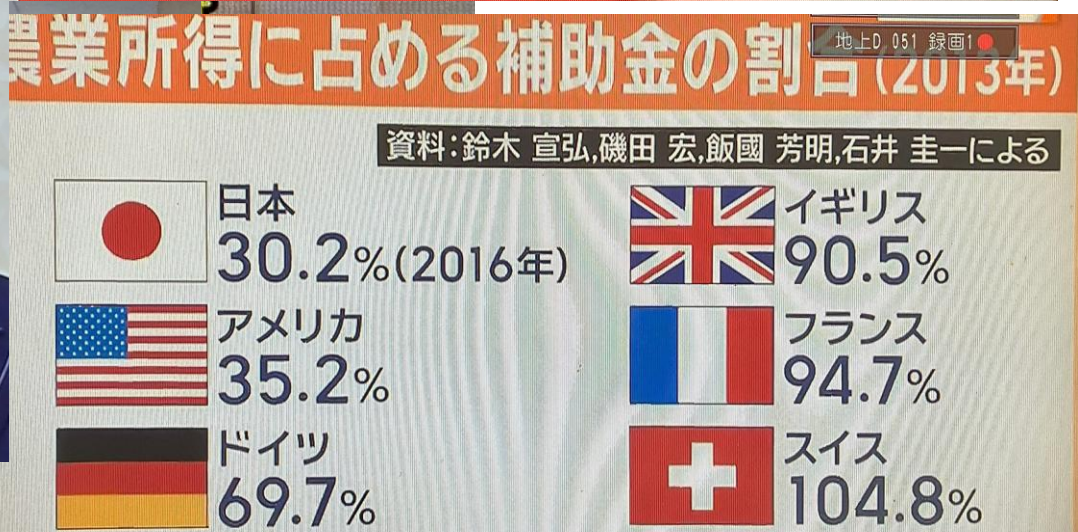
5/26，大下容子ワイド！スクランブル「農家への直接支払いは消費者が安く買えるように生産者に補助するものだから消費者・農家双方を支えている」に納得。建設的な議論に感謝。

6/5「日本の農家は過剰に保護され過ぎている」→「それなら儲かっているはずですよね。時給が10円とか、高齢化して担い手がいない、耕作放棄地が激増しているのはなぜでしょうか。過少な支援しかされていない証左です」









国内農業生産を強化し、危機に国民の命を守れる体制が急務のはずが、過剰だから「価格は上げれない」「コメ作るな、搾るな(牛乳捨てろ)、牛殺せ(4万頭)」と「セルフ兵糧攻め」のように国内生産基盤を削ぎ落していいのか。

コメや生乳は過剰ではなく買いたくても買えない人が増えていて本当は足りない。酪農は6割も輸入ということは国産はそもそも足りていない。減産でなく増産して輸入から国産に置き換える需要創出(特にチーズ)こそ今必要。なぜ減産してバター輸入枠増やす?

有事突入の今、国内外への人道支援も含めた需要復元・創出で消費者も農家も共に助ける出口対策に財政出動すれば、食料危機に備えられる。

米国・カナダ・EUでは設定された最低限の価格(「融資単価」、「支持価格」、「介入価格」など)で政府が穀物・乳製品を買上げ、国内外の援助に回す仕組みを維持している。

チグハグな事態の改善には農家の疲弊の解消と併せて需給安定機能の強化が不可欠だ。豊凶変動が大きい農業で、生産での調整には限界がある。猛暑の影響も強まる中ではなおさらだ。これまで農家も農協もよく頑張った。それでも米価は下落し続けて農家は苦しくなった。「安すぎる米価」で農家を追い詰めてきたのは、小売・流通業界と消費者にも、そして、それを放置してきた国にも責任がある。これからは生産調整でなく「出口調整」の仕組みの強化が不可欠だ。1つは備蓄用や国内外の援助用の政府買上げ制度を強化し、買上げと放出のルールを明確にして需給の調整弁とする。さらに、米のパンや麺(→自給率49%に)、飼料米、米油で、輸入の小麦・飼料・油脂類を代替する需要創出に財政出動する。

日本の食料自給率の試算(輸入小麦をコメで代替した場合)

品目	総供給熱量(kcal)	国産熱量(kcal)	自給率(%)
米	476	474	99.6
小麦	299	299	100.0
いも類	41	26	63.4
でん粉	154	12	7.8
大豆	73	18	24.7
野菜	66	50	75.8
果実	66	20	30.3
畜産物*	406	68	16.7
魚介類	78	39	50.0
砂糖類	185	63	34.1
油脂類	327	9	2.8
その他	86	25	29.1
合計	2259	1103	48.8

資料: 農林水産省による令和4年度食料自給率を基に鈴木宣弘

*飼料自給率を反映した数値。

不足と過剰の繰返しが酪農家を翻弄

- 牛を処分したら15万円支給する事業は間違い。バターが足りないと言って国の要請で借金して増産に応じた酪農家に今度は「牛処分して」というのは2階に上げて梯子を外すに等しい。借金だけが残り、酪農家は立ち行かない。
- 近い将来、こんどは足りないということになり、増産しようとしても、牛を育てて牛乳が搾れるようになるには3年近くかかり、絶対に間に合わない。→もう、バターか足りなくなってきた!
- 不足と過剰への場当たり的な対応を要請され、酪農家は翻弄され、疲弊してきた歴史をもう繰り返してはならない。酪農家が限界に来ている。
- 牛は水道の蛇口でない。時間のズレが生じて、生産調整は必ずチグハグになる。生産調整、減産をやめて、販売調整、出口対策こそ不可欠。増産してもらって、国の責任で、備蓄も増やし、フードバンクや子供食堂にも届け、海外支援にも活用すれば、消費者も生産者も、皆が助かり、食料危機にも備えられる。

圧巻の米国農業予算～10兆円の消費者支援も

米国は、コメを1俵4,000円で売っても12,000円との差額の100%が政府から補填(消費者補助金でもある)され(価格は日本円の例示)、農家への補填額が穀物の輸出向け分だけで1兆円規模になる年もある。「食料こそ武器より安い武器」として補助金漬けで安くして丸裸の日本農業潰し日本人を支配。どこが「自由貿易」?

そもそもコスト割れで趨勢的に下落する過去5年の平均を基準にし、その「底なし」基準との差額の81%を補填する、しかも収入だけでコスト高は全く考慮されない日本の「収入保険」はセーフティネットにならない。加入してない農家の自業自得と言わずに、制度を改善すべきではないか。

さらに驚異的なのは米国の消費者支援策。米国の農業予算は年間1000億ドル近いが、驚くことに、その64%がSNAPという消費者の食料購入支援(EBTカードで所得に応じて最大約7万円/月まで食品購入できて、代金は自動的に受給者のSNAP口座から引き落とされる)。これは農業支援政策としても重要。消費者の食料品の購買力を高めることによって農産物需要が拡大され、農家の販売価格も維持。SNAP政策の限界投資効率は1.8と試算。SNAPを10億ドル増やせば社会全体の純利益が18億ドル増える。うち3億ドルが農業生産サイドへの効果と推定。

Food and Agriculture Organization of the United Nations

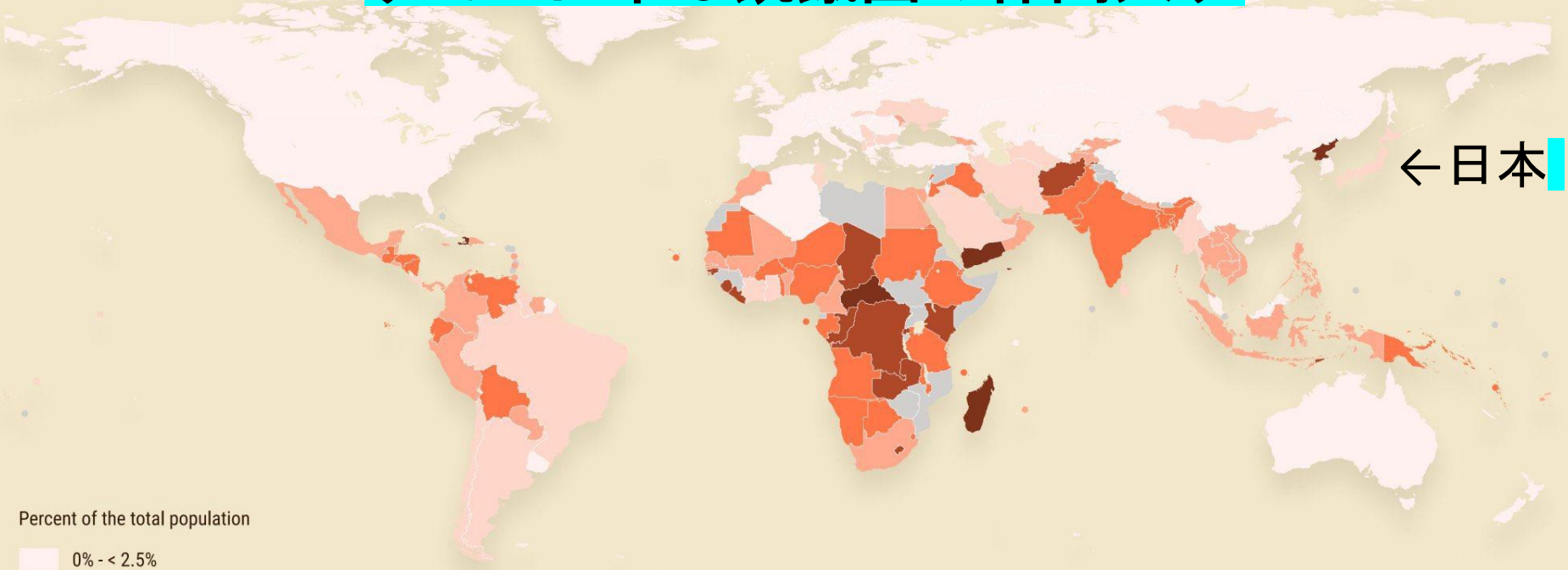
FAO HUNGER MAP

Prevalence of Undernourishment 2019-2021
SDG Indicator 2.1.1

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

米騒動のもう一つの要因

すでに日本は飢餓国の仲間入り



Percent of the total population

- 0% - < 2.5%
- 2.5% - 4.9%
- 5% - 9.9%
- 10% - 24.9%
- 25% - 39.9%
- 40% - 60%
- No data

Source: FAO, IFAD, UNICEF, WFP and WHO. 2022. *The State of Food Security and Nutrition in the World 2022. Repurposing food and agricultural policies to make healthy diets more affordable*. Data are available on FAOSTAT (**https://www.fao.org/faostat/en/#data/FS**)

The boundaries and names shown and the designations used on these map(s) do not imply the expression of any opinion whatsoever on the part of FAO concerning the legal status of any country, territory, city or area or of its authorities, or concerning the delimitation of its frontiers and boundaries. Dashed lines on maps represent approximate border lines for which there may not yet be full agreement.

Final boundary between the Republic of Sudan and the Republic of South Sudan has not yet been determined. Dotted line represents approximately the Line of Control in Jammu and Kashmir agreed upon by India and Pakistan. The final status of Jammu and Kashmir has not yet been agreed upon by the parties.

農水予算削減しか頭にない財政政策

国産振興こそが不可欠なことは誰の目にも明らかな今、財務省は、コメをつくるなと言うだけでなく、小麦、そば、牧草などの転作交付金をカット→飼料用米、加工用米、国産小麦・大豆も増産すべきなのに。さらに、現場知らずの短絡の極地はコメ余りだから「手切金」の畑地化で田んぼ潰し。水田こそが安全保障の要、地域コミュニティも、伝統文化も。日本の水が豊かなのは山から流れる水を溜める水田のとてつもない貯水機能。水田なければ洪水起こして海に流れるだけ。

このままでは農業をあきらめる人が続出し、耕作放棄地がさらに拡大し、食料自給率は急降下し、食料危機に耐えられなくなる。目先の歳出削減しか見えないのは亡国の財政政策。

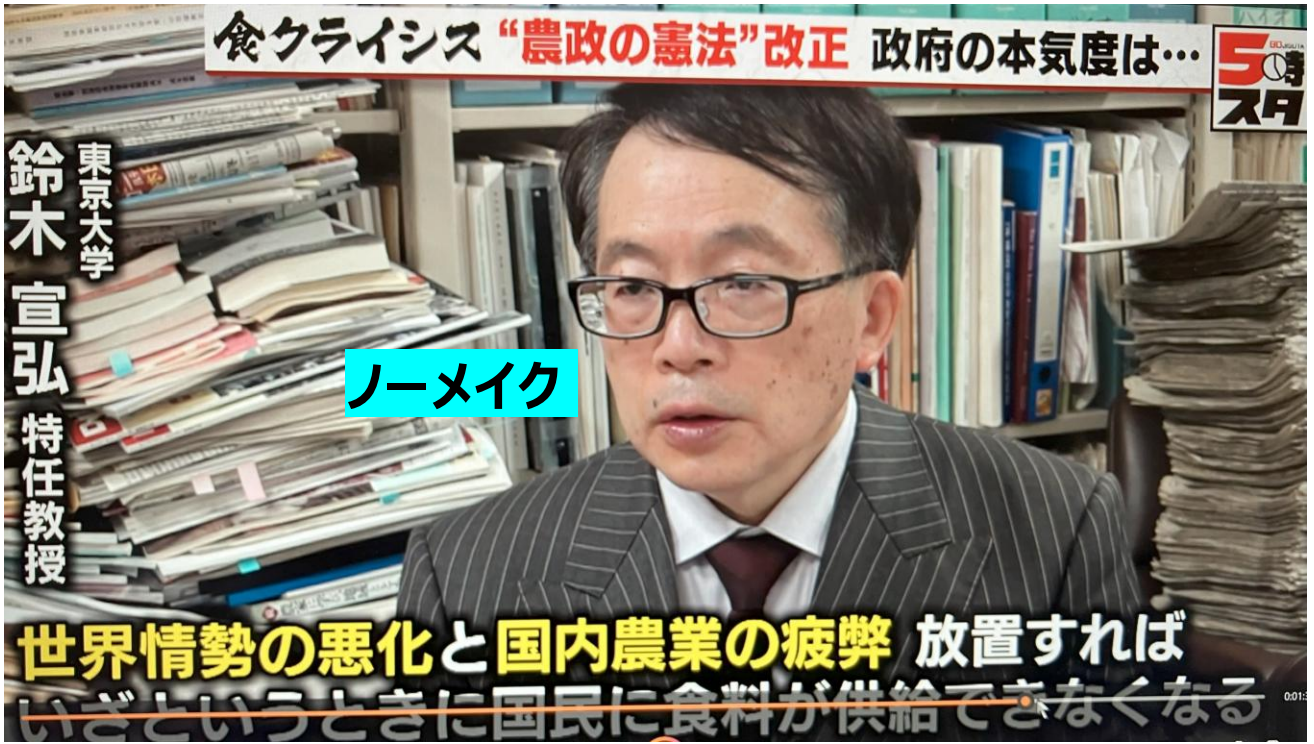
現場農家の赤字が膨らんでいる。肥料、飼料、燃料などの生産資材コストは急騰しているのに、国産の農産物価格は低いままで、農家の倒産が激増している。

政府だけでなく、加工・流通・小売業界も消費者も、国民の命を守る安全保障の視点から、国産への想いを行動に移してほしい。今こそ、みんなで支え合わなくては、乗り切れない。



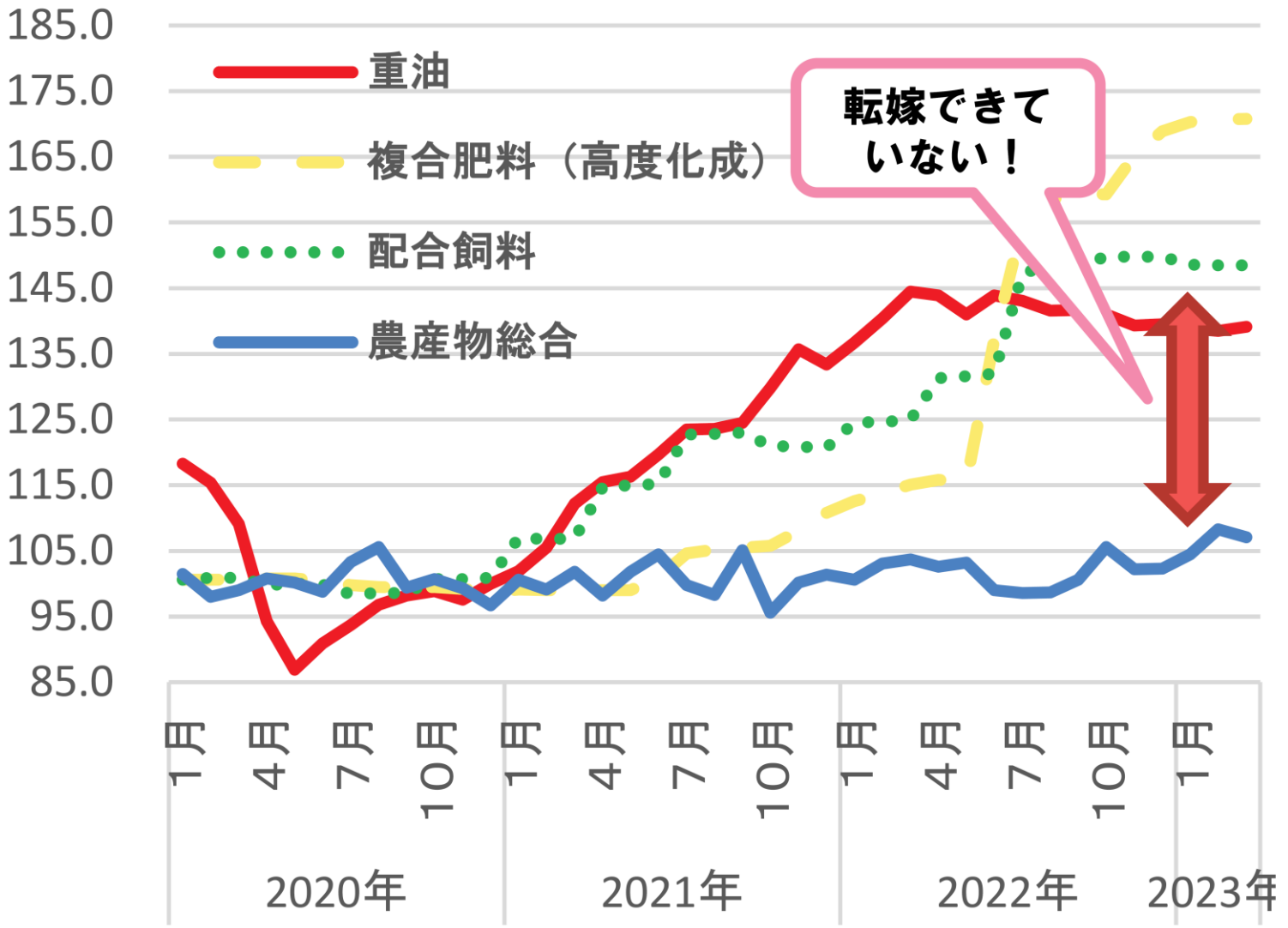
5/22 テレビ愛知　5時スタ

5/23 テレビ愛知　5時スタ



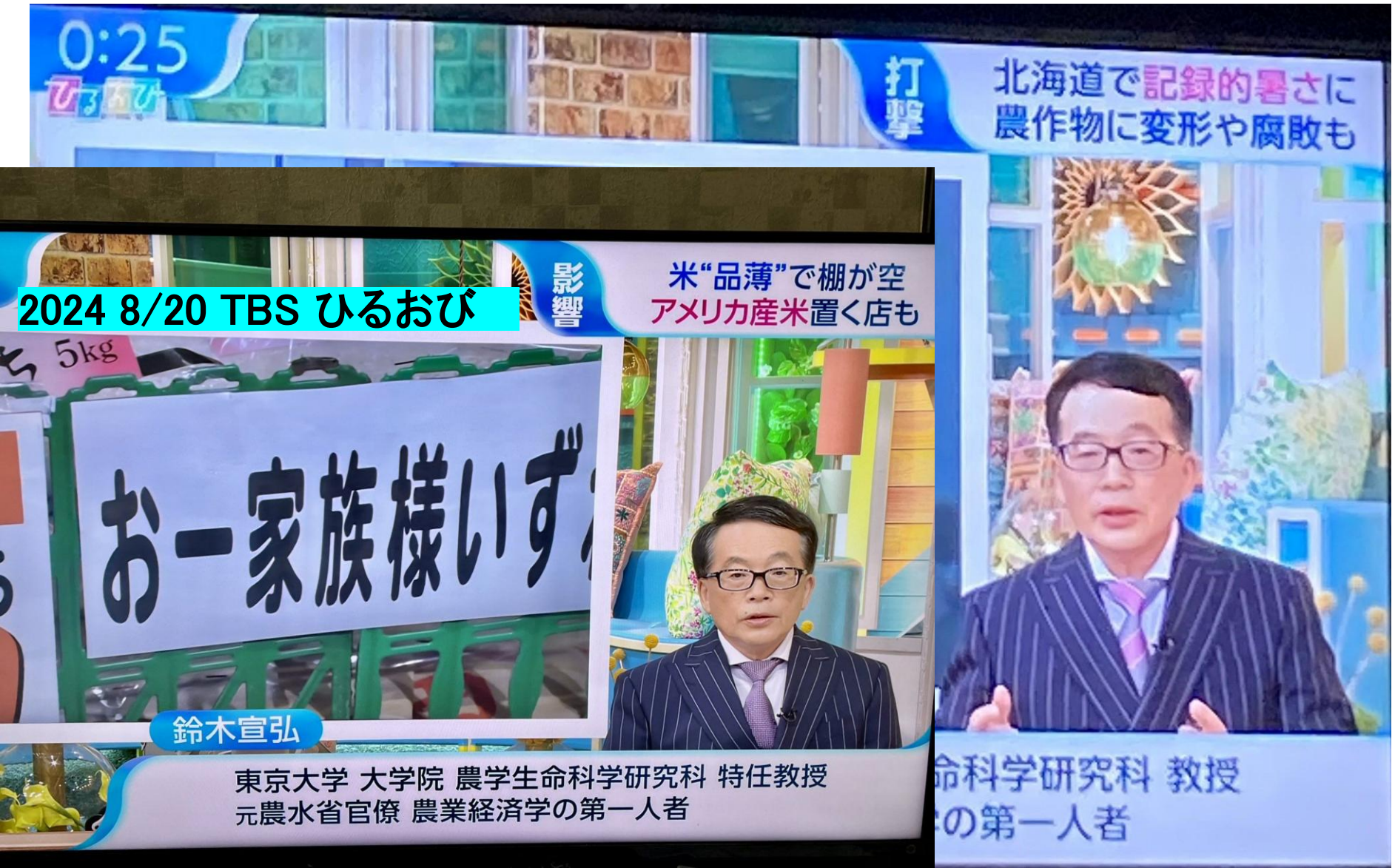
＜主な生産資材価格および農産物価格の推移＞

農業問題は消費者問題



資料: JA全中

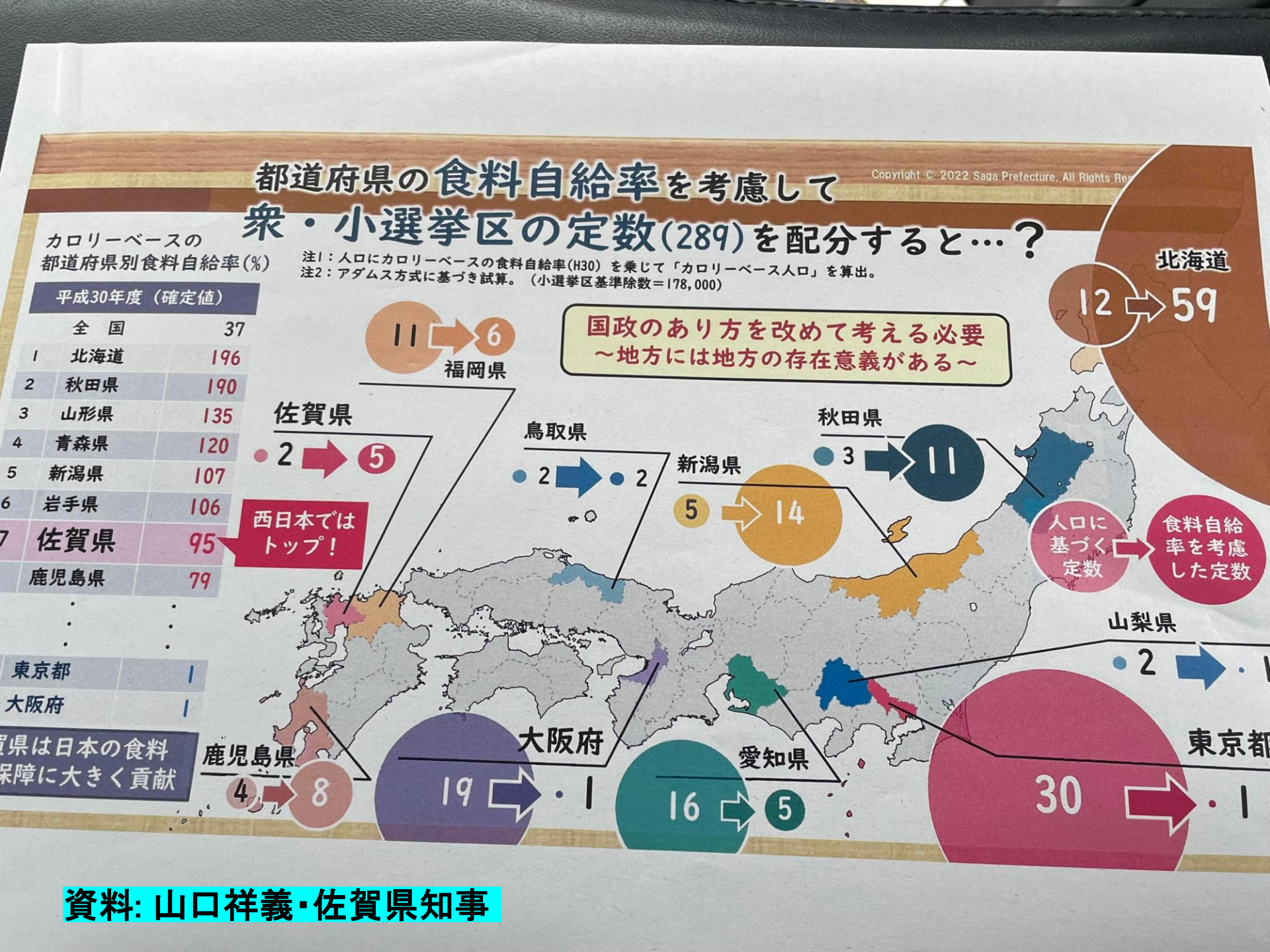
8/29 TBS ひるおび　猛暑による減産が追い討ち。自給率223%の北海道、東京はゼロ%。海外からの輸入が滞りつつある中、日本の台所たる北海道中心に減産が加速したら、特に、東京などから食料不足が進行しかねない。学乳の不足や年末のバター不足再燃も。



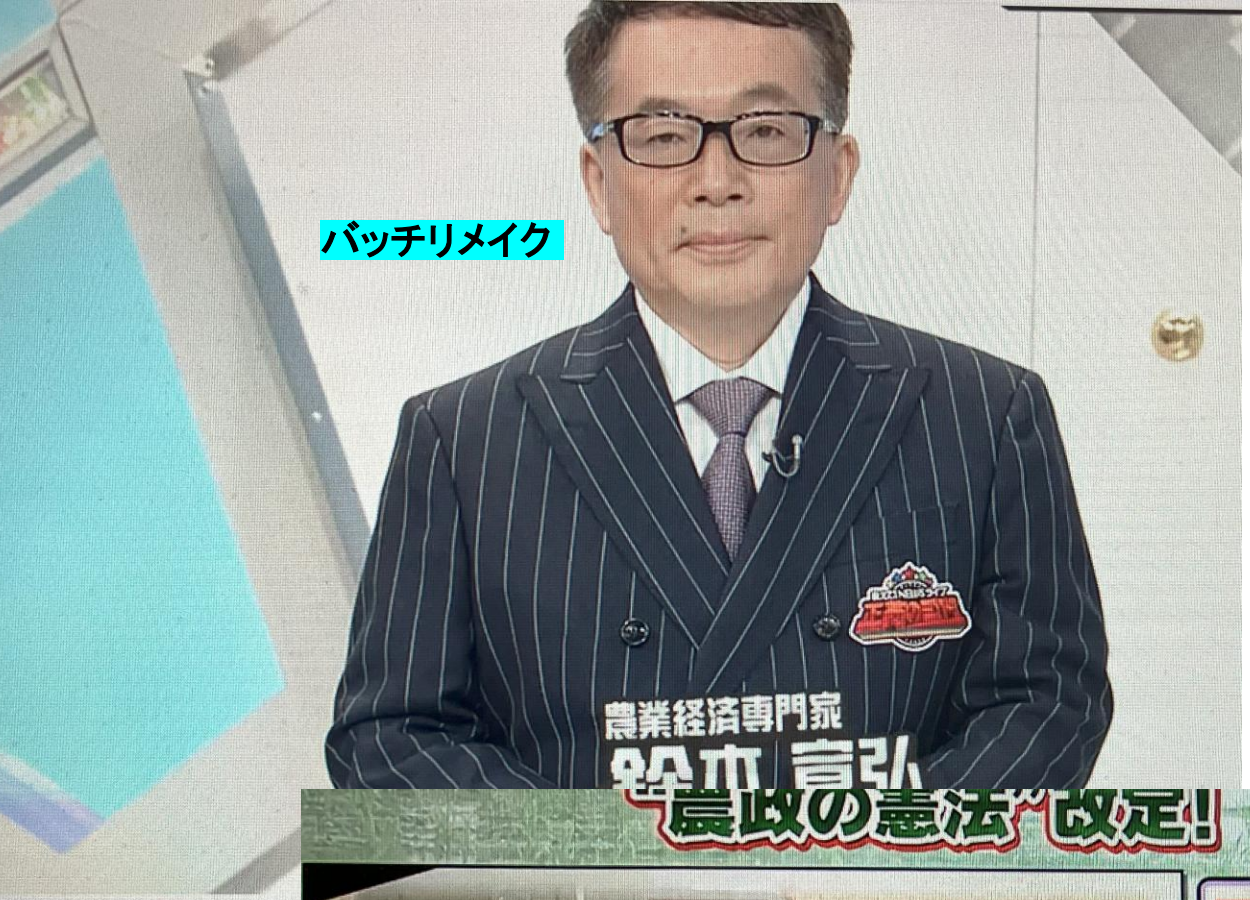
2024 8/20 TBS ひるおび

(農家がコスト割れで生産力が落ちているところに)猛暑の影響も強まって傾向的に米価は下がりにくい。(農家が元気になる政策が必要)。世界同時不作で日本人の6割が飢える可能性も。日本で最初に飢えるのは自給率0.4%の東京。食を守るために(地産地消、自産自消も含め)動こう。米を増産してパンや麺にも活用広げていくのは有効な温暖化対応策。





資料: 山口祥義・佐賀県知事


バッチリメイク
農業経済専門家
鈴木 宣弘

6/15「正義のミカタ」


農政の憲法"改定!
PIXTA
ISEKI
先月"農政の憲法"と呼ばれる
【食料・農業・農村基本法】
25年ぶりに改正
この改正は実は改悪!
国民が食べる米よりも
輸出や海外農業生産投資を推進する
さらに有事は強制的に増産させる
食料政策は本末転倒!
鈴木先生のミカタ

「基本法」見直しに期待する
食料自給率向上は安全保障の要

基本法の見直しを今やるということは、世界的な食料需給情勢の悪化を踏まえ、「市場原理主義」の限界を認識し、肥料、飼料、燃料などの暴騰にもかかわらず農産物の販売価格は上がらず、農家は赤字にあえぎ、廃業が激増している中で、**不測の事態にも国民の命を守れるように国内生産への**を支援を早急に強化し、**食料自給率を高める抜本的な政策を打ち出すため**だ、と考えた。

しかし、新基本法では**食料自給率という言葉がなく、「基本計画」の項目で「指標の1つ」**と位置付けを後退させ、食料自給率向上の抜本的な対策の強化などは言及されていない。

事務方は、食料自給率を指標の1つとする理由として、「自給率という**『一本足打法』では不十分**だ」として、それ以外に、生産資材の確保状況など自給率とは別の指標が

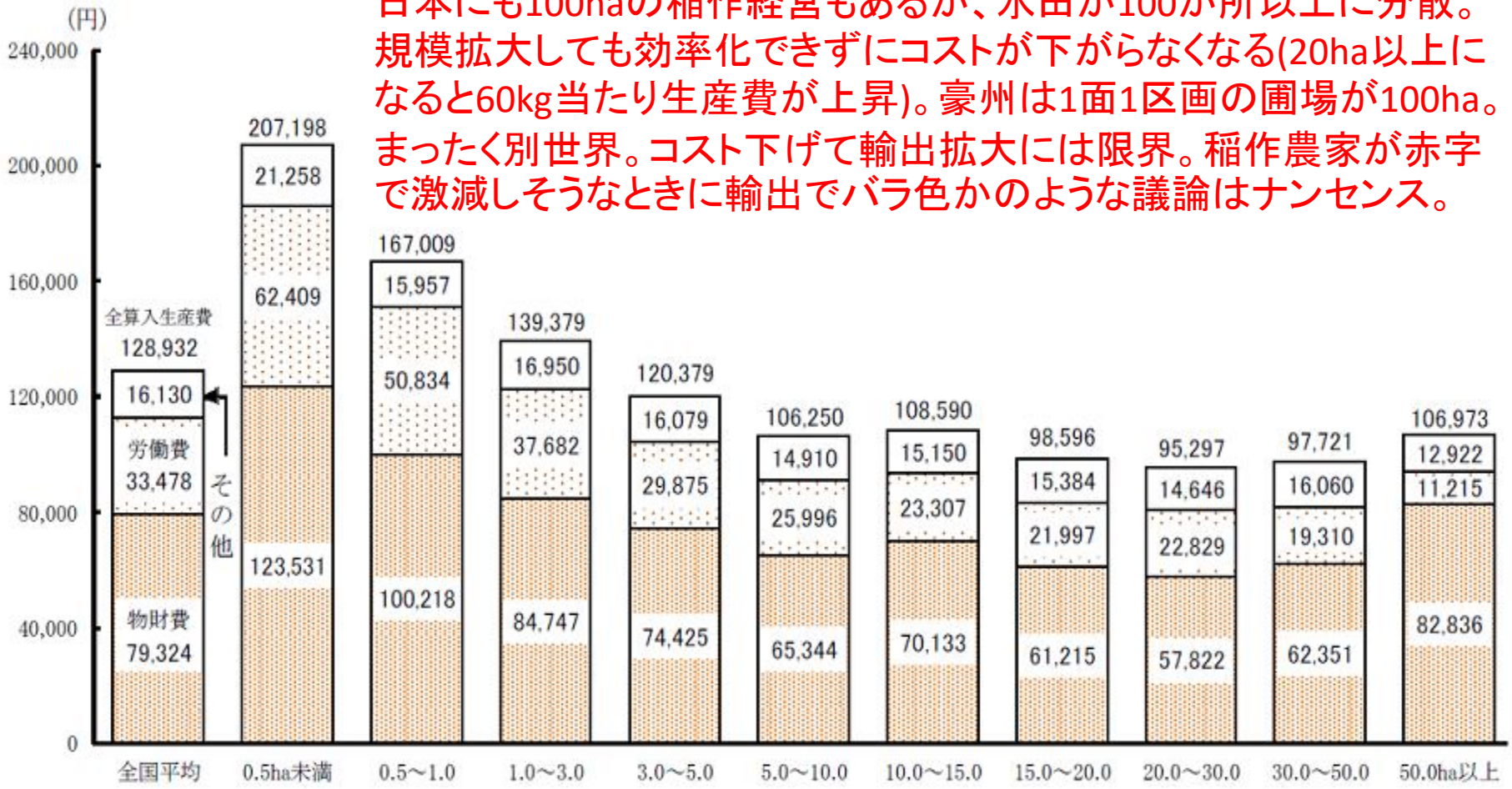
必要だと言うが、今も、飼料の自給率が勘案されて38%という自給率が計算されているように、肥料や種の国内での確保状況は、それらを飼料と同様に追加して勘案することで実質自給率が計算されるものであり、総合自給率に統一される要素であることが理解されていない。

事務方は、すでに畑作のゲタ政策、コメのナラシ政策、収入保険、中山間地・多面的機能直接支払いなどが行われているから十分と言うが、それでも、農業の疲弊が加速しているからこそ、政策は不十分なのに（コスト上昇が考慮されないから今の危機に対応できない）、政策は十分やったのだから潰れるほうが悪い。基幹従事者は今後20年で120→30万人になる見込み。そうならない政策を打ち出すのが本筋なのに、

大多数の農家が潰れることを前提に、輸出、スマート農業、海外農業投資、農外資本比率を増やす（50%未満→2/3未満）ことだけで食料・農業・農村を守ることができるのか。

図２　作付規模別の全算入生産費（令和４年産・個別経営体・全国、10ａ当たり）

日本にも100haの稲作経営もあるが、水田が100か所以上に分散。規模拡大しても効率化できずにコストが下がらなくなる(20ha以上になると60kg当たり生産費が上昇)。豪州は1面1区画の圃場が100ha。まったく別世界。コスト下げて輸出拡大には限界。稲作農家が赤字で激減しそうなときに輸出でバラ色かのような議論はナンセンス。



	全国平均	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～15.0	15.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0ha以上
60kg当たり全算入生産費(円)	〔15,273〕	〔25,811〕	〔20,567〕	〔16,836〕	〔14,262〕	〔12,632〕	〔12,244〕	〔10,797〕	〔11,058〕	〔11,051〕	〔12,660〕
1経営体当たり作付面積(a)	＜181.3＞	＜35.7＞	＜72.3＞	＜175.6＞	＜388.7＞	＜696.4＞	＜1,191.3＞	＜1,671.3＞	＜2,443.2＞	＜3,489.0＞	＜10,610.2＞

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka_gaiyou/noukei/nou_seisanhi/r4/kome/index.html

西豪州の小麦農家ーこの1区画で100ha。2007年の作付面積は5,800ha(西豪州の平均規模より少し大きい程度)で、小麦、大麦、ルーピン(豆)、菜種を輪作



「平時」と「有事」の食料安全保障とるのが強調されるが、「不測の事態でも国民の食料が確保できるように普段から食料自給率を維持することが食料安全保障」ではないのか？ 平時に国産振興せず輸入と海外生産投資して有事は「花から芋へ」の増産命令法で罰金付きで強制増産させる→できるわけがない

「自給率向上を目標に掲げると非効率な経営まで残ってしまう」という視点。2020年「基本計画」で示された、半農半X含む「多様な農業経営体」重視が「中間とりまとめ」では消え、2015年基本計画に逆戻りし、再び「多様な農業経営体」を否定し、「効率的経営」のみが施策の対象

戦後の米国の占領政策により米国の余剰農産物の処分場として食料自給率を下げていくことを宿命づけられた我が国は、これまでも「基本計画」に基づき自給率目標を5年ごとに定めても、一度もその実現のための行程表も予算も付いたことがなかった。

今回の基本法の見直しでは、自給率低下を容認することを、今まで以上に明確にするのだろうか。

コメ需要が減少しているとして、水田の畑地化も推進しようとしているが、加工用米や飼料米も含めて、水田を水田として維持することが、有事の食料安全保障の要であり、洪水防止機能や伝統文化、コミュニティの維持などの大きな多面的機能もある。**水田の短絡的な畑地化推進は極めて危険**である。

コスト上昇を流通段階でスライドして上乗せしていくのを政府が誘導する制度の検討が目玉とされているが、参考にした**フランスでも実効性には疑問**も呈されているし、小売主導の強い日本ではなおさらである。
→**無理なことわかり、どうお茶濁すか模索**。**消費者負担にも限界があるから、それを埋めるのこそが政策の役割と思うが、あくまで民間に委ねようとする姿勢**

欧米は「価格支持＋直接支払い」を堅持しているのに、日本だけ「丸裸」だ。欧米並みの直接支払いによる所得維持と政府買上げによる需要創出政策を早急に導入すべきではないか。

「市場原理主義」（貿易停止時に命を守る安全保障コスト未勘案）では、いざというときの国民の命は守れないことも明白になったのではないか。コロナ禍でも反省したのではなかったか。このままでは、逆の流れが加速しかねない。

ゲイツ氏などのIT大手企業らが描くような無人の巨大なデジタル農業がポツリと残ったとしても日本の多くの農山漁村が原野に戻り、地域社会と文化も消え、食料自給率はさらに低下し、不測の事態には超過密化した拠点都市で疫病が蔓延し、餓死者が続出するような歪（いびつ）な国に突き進むのか。国は被災地復旧も放棄し露骨な地域潰しと拠点都市への移住を強化しだした。これでは日本社会が崩壊する。

11/12 日農

農業予算に対する財務省の考え方

国の農業予算

- 補正予算を中心に、依然として予算総額は高水準

水田政策

- 土地利用型農業では多額の財政負担が生じており、常に検証が必要
- ✓ 飼料用米を水田活用の直接支払交付金の助成対象から外すべき
- 農業経営の効率化を進め、高米価に頼らない構造への転換を進めるべき

政府備蓄米

- ✓ 現在の需要量を前提に、備蓄量を設定し直す必要
- 緊急時には市場に影響を与えない範囲でMA米を活用するなどして、備蓄量の減少につなげる工夫を検討すべき

食料自給率

- ✓ 食料安全保障の確保に関する政策目標として過度に重視することは不適当
- 輸入可能なものは輸入

「効率的」企業による独占化をめざす日本

農業や漁業における「成長産業化」とは、「効率的な」企業的経営がどんどん「非効率な」従来の農漁業者に置き換わっていくことかのように言われる。

日本の漁村を評価するヨーロッパ

私達は、欧米は大きな企業だけが残れば良いというような方向性を追及していると思いがちだが、デンマーク出身の東北大学東北アジア研究センターの文化人類学博士のアリーン・デレーニ准教授はこう言っている。「日本の漁業者は、自立性を持ちながらも、何かを決めるときは地域で総意を得るといった共同体の力を存分に発揮して、資源管理と地域コミュニティを持続させています。日本に来て、日本が築き上げて積み上げ育ててきた良さにようやくヨーロッパが気付いてきて取り組もうとしているときに、日本の水産改革は何とそれに逆行して、資源管理と地域社会の維持に失敗した欧米の方向に近づこうとしているように見えます」と。

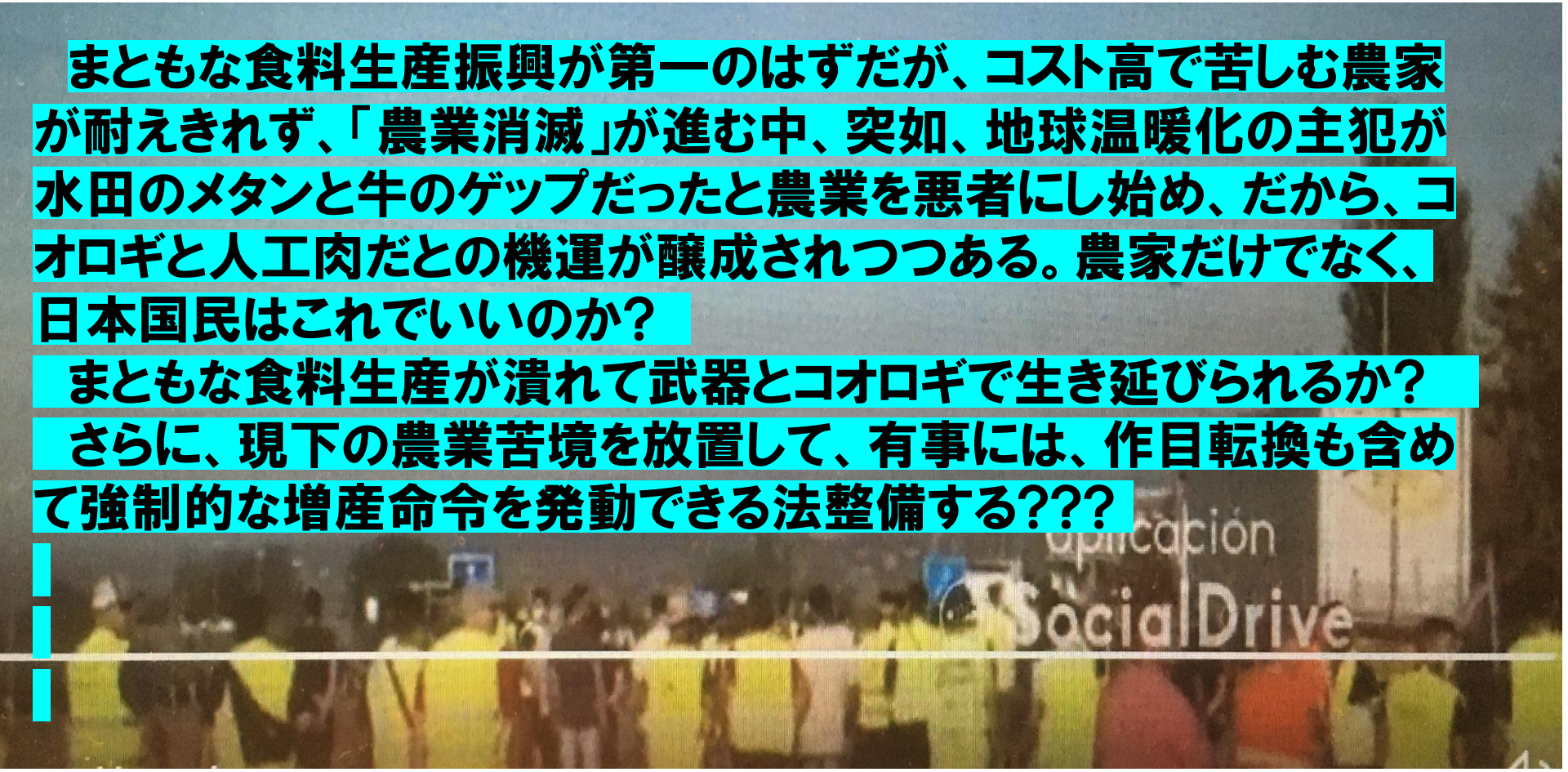
日本の地域コミュニティは「最先端」

オストロム教授は、日本の農村や漁村も調査し、「共同体的管理こそが長期的・総合的に見て最もコストも安くて効率的に資源も地域も守り、経済的にもペイする」ということを実証してノーベル経済学賞を受賞した。

だから我々の実績というのは物凄いものがあるということは忘れないようにして、世界が評価する自身の仕組みを、逆に「非効率で、遅れている」と言って、欧米型の巨大企業に集中していくような流れを強化してしまったら、地域を守ってきた人々も地域コミュニティも資源管理も崩壊して、「今だけ、金だけ、自分だけ」の目先の自己利益追求をうまく正当化して、自分たちに利益を集中したい人達の思惑に飲み込まれてしまう。

世界各国で農家の怒り爆発

スペイン農民は燃料価格の上昇に抗議して高速道路を封鎖。10万人～15万人がマドリッドでインフレ、価格ダンピング、農村や村の放置に抗議するデモ。



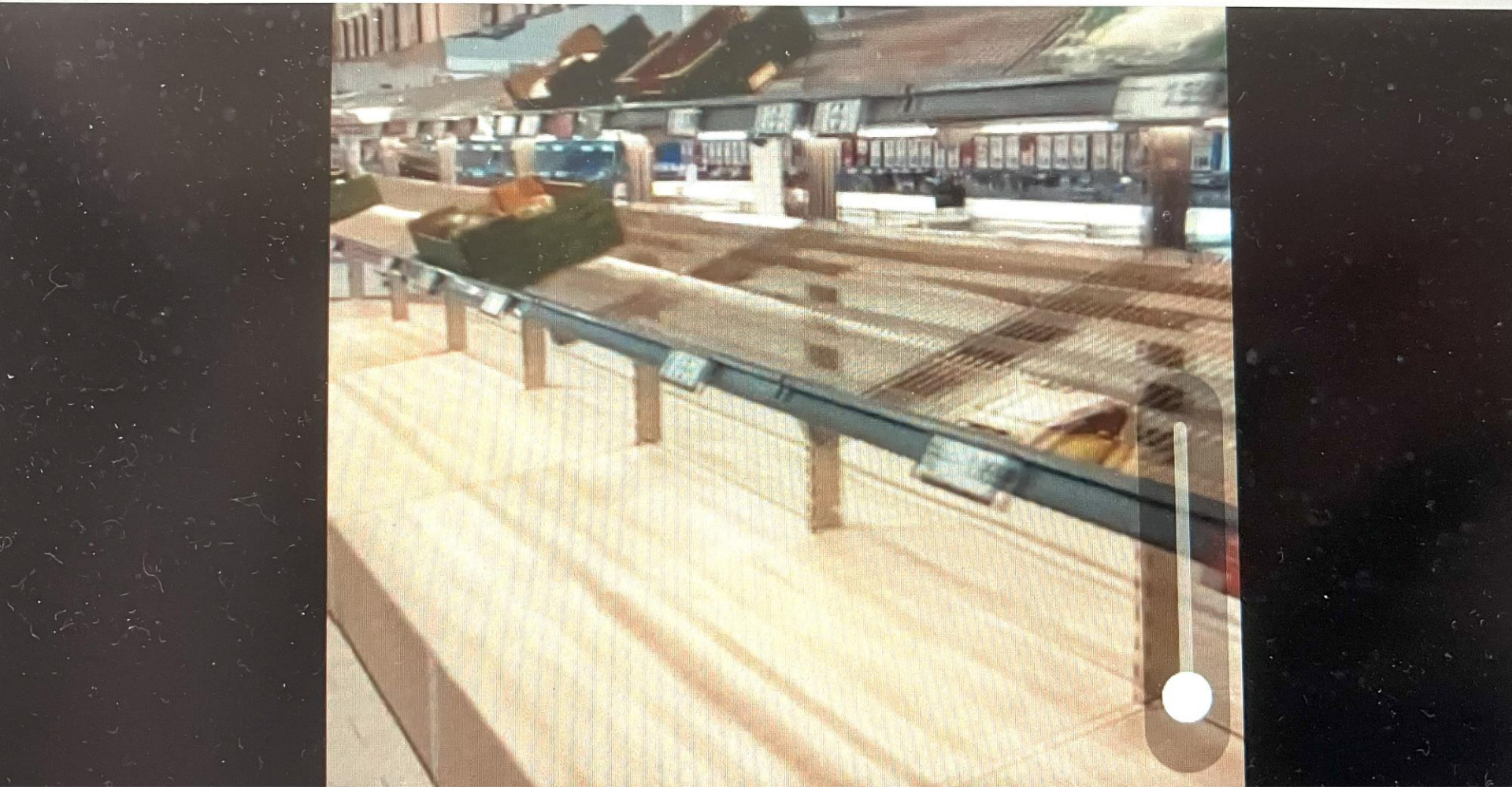
まともな食料生産振興が第一のはずだが、コスト高で苦しむ農家が耐えきれず、「農業消滅」が進む中、突如、地球温暖化の主犯が水田のメタンと牛のゲップだったと農業を悪者にし始め、だから、コオロギと人工肉だとの機運が醸成されつつある。農家だけでなく、日本国民はこれでいいのか？

まともな食料生産が潰れて武器とコオロギで生き延びられるか？

さらに、現下の農業苦境を放置して、有事には、作目転換も含めて強制的な増産命令を発動できる法整備する???

RadioGenoa @RadioGenoa · 10時間

Supermarket shelves in France and Belgium are starting to be empty. No farmers, no food.



耳を疑う発言

2024年1月、世界経済フォーラムの年次総会（ダボス会議）でも耳を疑う発言が飛び出した。

「アジアのほとんど地域では未だに水田に水を張る稲作が行われている。水田稲作は温室効果ガス、メタンの発生源だ。メタンはCO2の何倍も有害だ」(バイエル社CEO)「農業や漁業は『エコサイド』(生態系や環境を破壊する重大犯罪)とみなすべきだ」

この議論は「工業化した農漁業や畜産を見直し、環境に優しい農漁業や畜産に立ち返るべきだ」との主張ではなく、「農漁業、畜産の営み自体を否定しようとしている」意図が強いのではないか。プライベートジェット機でダボス入りして温室効果ガス排出を大きく増加させている人たちが農業を悪者にする欺瞞。

これは、2008年、ラムサール条約「水田決議」に反する。

→日本でも、①メタン抑制のため中干し期間を延さないと補助金出さぬ、②水田の畑地化を推進(750億円の予算)



8/29 NHK クロ現

1/23 NHK クロ現　子供の成長に不可欠な牛乳を供給する産業が丸ごと赤字というのは社会的にも許容できない危機



酪農も肉用牛も大規模ほど赤字、▲2000～3000万円

酪農経営、肉用牛経営の経営収支（2022年）

区分	1)営農類型規模	農業従事者数	労働時間	経営主の平均年齢	農業経営収支		
		計	自営農業		粗収益	経営費	所得
	(2)	(3)	(6)	(8)	(1)	(3)	(5)
	頭、羽	人	時間	歳	千円	千円	千円
酪農経営	70.9	5.11	8,087	58.0	93,789	94,277	△488
50頭未満	28.9	3.36	4,707	62.1	34,604	33,953	651
50～100	66.2	5.09	7,717	55.1	86,358	82,166	4,192
100～200	126.3	7.40	12,320	51.6	181,635	186,552	△4,917
200頭以上	334.8	15.36	30,014	50.6	442,843	463,511	△20,668
肉用牛経営	67.6	3.92	4,245	65.2	43,767	44,150	△383
200頭未満	32.4	3.55	3,520	65.6	21,356	21,232	124
200～500	282.5	7.33	10,852	57.2	213,585	211,471	2,114
500頭以上	1,299.4	13.51	25,276	59.7	757,660	787,432	△29,772

農業経営統計調査

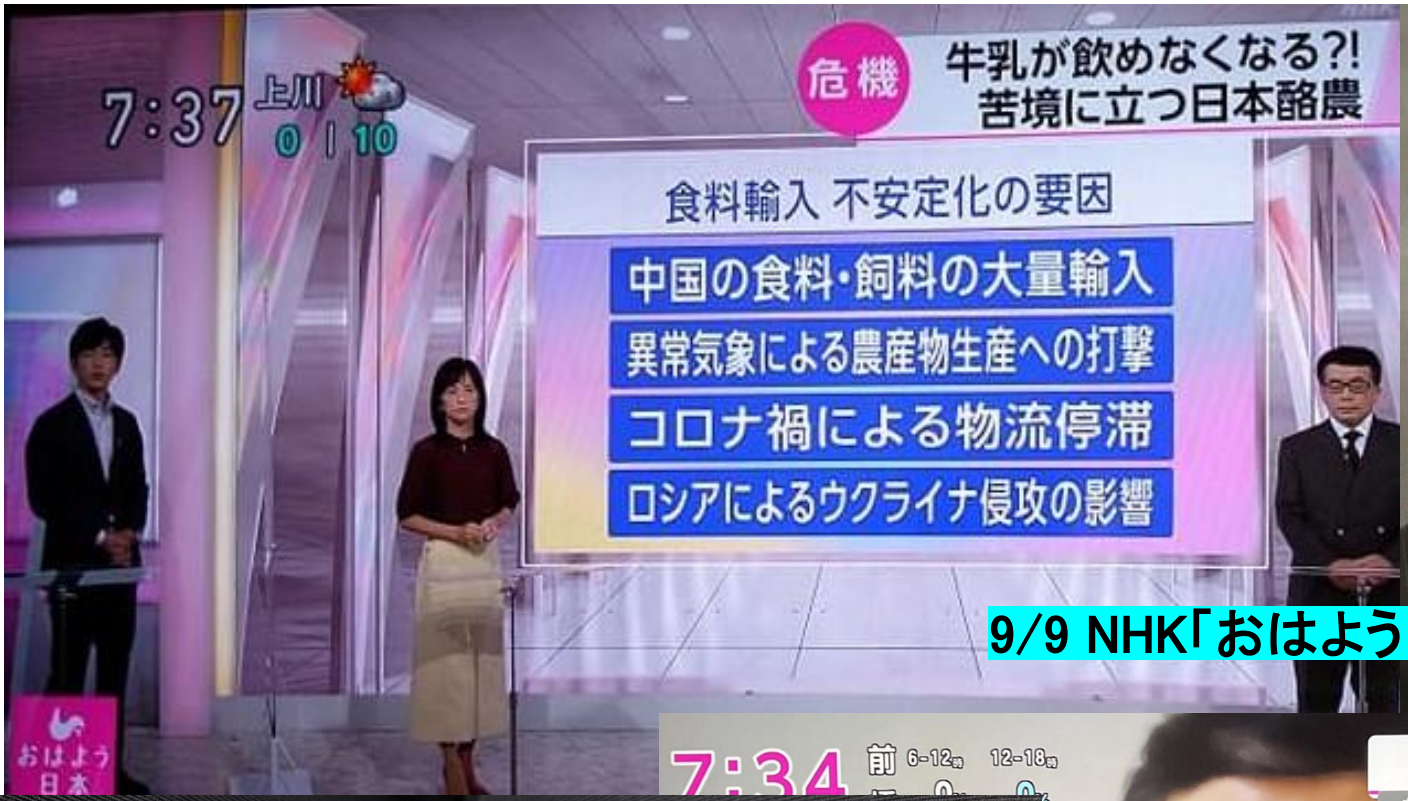
稲作経営収支(2022年)

区分	水田作作付延べ面積	農業従事者数	労働時間	経営主の平均年齢	農業経営収支		
		計	自営農業		粗収益	経営費	所得
					⑦	⑧	⑨=⑦-⑧
	(2)	(3)	(6)	(8)	(1)	(3)	(5)
	a	人	時間	歳	千円	千円	千円
水田作経営全体	278.8	3.76	1,003	69.8	3,783	3,773	10
個人経営	221.1	3.51	889	69.8	3017	3047	▲ 30
法人経営	3,315.0	17.39	6,914	66.9	44,053	42,007	2,046

農業経営統計調査

時給に換算すると10円


コスト増で農家が苦境
日本人も飢餓に陥る可
松岡 修造 全力応援
鈴木 宣弘 教授
米とか牛乳とか
2024.9.8.ワイドナショー



9/9 NHK「おはよう日本」





4/28 NHK「東海ドまんなか」19:30～



2/8 NHK「おはよう日本」

敵基地攻撃能力強化の帰結を考えよう

食料自給率、エネルギー自給率の向上のための抜本的な議論よりも、経済制裁の強化、敵基地攻撃能力強化の議論が行われている。

ロシア・中国・アジア・アフリカvs西欧ブロックの対立構造の中、食料・資源・エネルギー自給率が極端に低い日本が米国追随で経済制裁を強化したら、食料・資源・エネルギー自給率が相当に高い欧米諸国と違って、日本は自身が経済封鎖され、自らを「兵糧攻め」にさらすリスクが高い。ABCD包囲網で窮地に追い込まれたような事態を自ら作りだしてしまいかねない。欧米も自国優先で日本を助けてはくれない。

さらに、かりにも、紛争が拡大してしまうようなことにでもなれば、日本が戦場になる危険も考えなくてはならない。米国と日本の関係についても冷静に見ておく必要がある。以前、米国のCNNニュースでは北朝鮮の核ミサイルが米国西海岸のシアトルやサンフランシスコに届く水準になってきたことを報道し、だから韓国や日本に犠牲が出ても、今の段階で北朝鮮を叩くべきという議論が出ていた。つまり、米国は日本を守るために米軍基地を日本に増強しているのではなく、米国本土を守るために置いているとさえ言えるかもしれない。

それらを全て視野に入れて日本が独立国として国と国民を守るための国家戦略、外交戦略を大局的・総合的に見極めて対策を急ぐ必要がある。不測の事態に、トマホークとオスプレイとコオロギをかじって生き延びることはできない。

自給率と自給力はリンク

食料自給力は、努力しない人を丸抱えで保護して自給率だけ上げても意味がない、しっかりした技術力を持って努力する経営が維持されることが必要だという意味合い。だから、2指標はリンクしており、自給力が上がれば自給率も上がるはず(今の自給力指標に対応する自給率は50%←空本議員試算)で、「自給率が0%でも自給力さえあればいい」という議論は成り立たない。有事にイモを校庭やゴルフ場に植えて飢えを凌ぐのが自給力ではない。

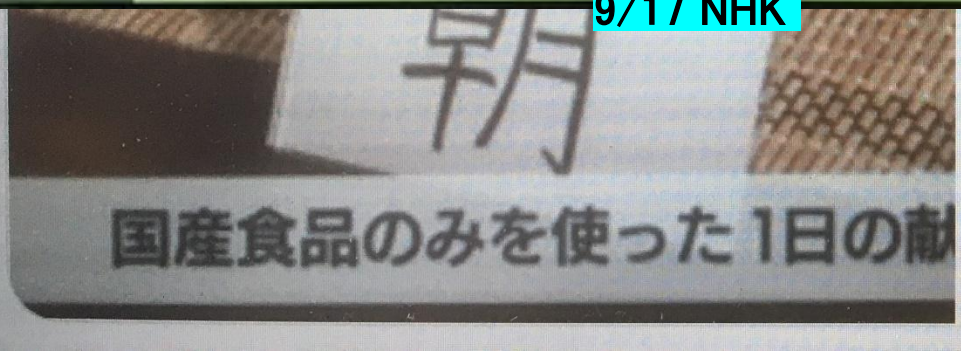
それから備蓄すればいいと言うのであれば、国産を増産して、もっと国産備蓄を増やすべきだ。

生産額の自給率が大事という人は、生産額が1千万円あっても札束をかじって生き延びれない、カロリーが必要なのだということを考えてほしい。

「自給率が0でも自給力さえあればいい」は間違い。自給力があれば自給率も上がる。有事にイモを校庭に植えて飢えを凌ぐのが自給力ではない(国の示した有事の食事参照WBS4/19)。かつ金で買えない時に金で買うのを前提にした経済安全保障は無意味。敵基地攻撃能力の増強より早急な自給率向上こそ安保。



9/17 NHK





4/19 WBS

人道支援も輸入調整もできぬ裏事情?

援助政策ができないのは法解釈の硬直性だけでなく、関係者は「援助」という言葉を口にするのを嫌がる。「米国の市場奪う」可能性への反発への懸念だろうか。

また、国による輸入量を減らせばいいのに、コメの77万トン、乳製品の13.7万トン(生乳換算)の輸入を、日本はなぜ義務だとして履行し続けているのか。➡米国との密約を過剰に意識しているのか。(「陰謀論」でなく陰謀)

米国との密約➡日本の選択肢を制約

1993年UR合意の「関税化」と併せて輸入量が消費量の3%に達していない国(カナダも米国もEUも乳製品)は、消費量の3%をミニマム・アクセスとして設定して、それを5%まで増やす約束をしたが、実際には、せいぜい1～2%程度しか輸入されていない。

ミニマム・アクセスは日本が言うような「最低輸入義務」でなく、「輸入数量制限」を全て「関税」に置き換えた際、禁止的高関税で輸入がゼロにならないように、ミニマム・アクセスorカレント・アクセス内は、**低関税を適用しなさい、という枠**であって、その数量を必ず輸入しなくてはならないという約束ではまったくない。低関税でのアクセス機会を開いておくことであり、最低輸入義務などではなく、それが待たされるかどうかは関係ない。「国家貿易だと義務になる」などと、どこにも書いていない。2014-2019年の枠充足率(全1374品目)は平均で53%(WTO)。

欧米にとって乳製品は外国に依存してはいけないから、無理してそれを満たす国はない。かたや日本は、すでに消費量の3%を遥かに超える輸入があったので、その輸入量を13.7万トン(生乳換算)のカレント・アクセスとして設定して、毎年忠実に満たし続けている、唯一の「超優等生」。コメについても同じで、日本は本来義務ではないのに毎年77万トンの枠を必ず消化して輸入している。米国との密約で「日本は必ず枠を満たすこと、かつ、コメ36万は米国から買うこと」を命令されているからである。➡もうその制約を乗り越えて他国の持つ国家安全保障の基本政策を我々も取り戻し、血の通った財政出動をしないと日本は守れぬ。



「外国の顔色を窺って国内農家や国民に負担を強いるのは限界」
「お金を出せば輸入できるのが当たり前でなくなった今、国内酪農・農業こそが希望の光、安全保障の要、1人1人の行動が未来を創る」

1/23クロ現に対する国の補足説明

①なぜ乳製品を援助に使わないのか

→要請がないから援助はできぬ。

②乳牛淘汰事業は後ろ向きではないか

→乳牛淘汰は農家が選択した。

③なぜ義務でない輸入を続けるのか

→業界が求めるから輸入している。

→輸入に頼る日本が輸入を止めると信頼をなくし、今後輸入できなくなると困る。

外に媚び、
内を脅かす者は、
天下の賊である。



吉田松陰

戊午幽室文稿

11月30日農水省前での千葉県の金谷さんの訴え

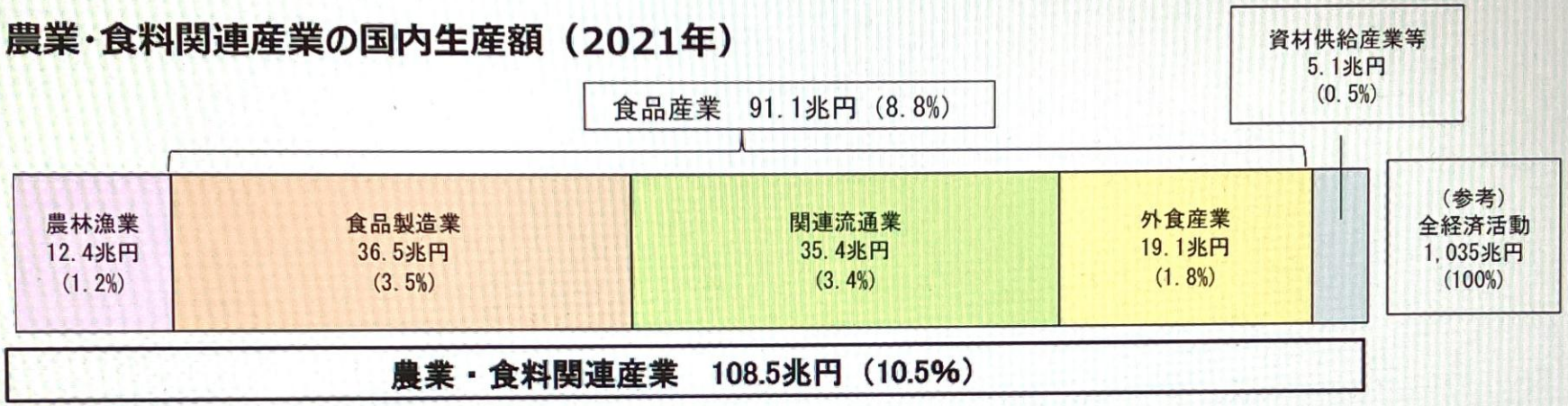
「毎日、毎日、増え続ける借金を重ねながら365日休みなく牛乳を搾っています。いつか乳価が上がるだろうと淡い期待を持っていますが、希望が持てません。国の政策に乗って、借金をして頭数を増やしたけど、借金が大きすぎて酪農やめて返済できる金額ではありません。来年の3月までに、9割の酪農家が消えてしまうかもしれません。牛乳が飲めなくなります。」

「酪農が壊滅すれば、牧場の従業員も、獣医さん、エサ屋さん、機械屋さん、ヘルパーさん、農協、県酪連、指定団体、クーラーステーション職員、集乳ドライバー、牛の薬屋さん、牛の種屋さん、削蹄師さん、検査員、乳業メーカー、みんな仕事を失います。みなさんにお詫びします。」→農漁業消滅＝食料消滅＝農漁協消滅＝関連産業の消滅＝地域消滅。みな「運命共同体」と認識して支え合わなくては活路はない。

2-1. 国内産業における農業・食品関連産業の位置付け

○ 2021年における農業・食料関連産業の国内生産額は108.5兆円。全経済活動の国内生産額の約11%を占める。

○ 農業・食料関連産業の国内生産額（2021年）



○ 農林漁業、食品産業の市場規模比較（国内生産額ベース、2021年）

	国内生産額（億円）	就業者数（万人）
電子部品・デバイス	163,146	58
金属製品	124,648	93
農林漁業	**123,502**	**208**
パルプ・紙・紙加工品	77,686	25
窯業・土石製品	66,287	30

	国内生産額（億円）	就業者数（万人）
製造業	3,215,507	1,037
卸売・小売業	1,215,660	1,062
食品産業	**910,720**	**753**
不動産業	800,336	112
専門・科学技術、業務支援サービス業	700,322	281

資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」
注１：国内生産額とは、生産された財及びサービスを生産者が出荷・提供した時点の価格（生産者価格（消費税を含む。））で評価したものである。
２：国内生産額の割合（%）は出典２統計の推計方法等が異なるため、参考値として記載。
３：農林漁業の林業は食用の特用林産物の値、資材供給産業等は資材供給産業と関連投資の値の合計、関連流通業は農業及び食料関連産業の商品の取引に係る商業（卸売、小売）及び運輸業の値。
４：食品産業の就業者数は、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、飲食料品小売業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業の合計であり、飲食料に係る卸売業及び運輸業の就業者数は統計上把握できないため含めていない。

都市と農村は一つの循環圏～分断から再融合へ



「流域自給圏」(by 蔦谷栄一氏)

資料: 農水省HP

食料自給率はなぜ下がったか

- よく言われる誤解～「常識」には間違い多い
  日本の農地と農業生産力は限られているのに、
  食生活の変化に伴う食料需要が増大したため、
  対応しきれなくなった。
  原因は食生活の変化だから仕方ない。→なぜ変化?

- 本当は
  米国の要請で**貿易自由化**を進め、輸入に頼り、
  日本農業を弱体化させる政策を採ったから
  （しかも**米国は日本人の食生活を米国農産物に
  依存する形に誘導・改変**した）。**原因は政策。**
  極端に言えば、**鎖国すれば自給率は100％**なのだから。
  ➡江戸時代の見事さ

世界が絶賛した江戸時代の見事な循環経済

江戸時代の日本は、生活に使う物資やエネルギーのほぼすべてを植物資源に依存していた。鎖国政策により資源の出入りがなかった日本では、さまざまな工夫を凝らして再生可能な植物資源を最大限に生かし、独自の循環型社会を築き上げた。植物は太陽エネルギーとCO2、土、水で成長するから、言い換えれば江戸時代は太陽エネルギーに支えられていた時代だということもできる。(石川英輔氏)

太陽エネルギー➡植物➡人が食べる➡屎尿↘

(＋CO2、土、水)　　↑　　↘家畜が食べる↗　　↓

←←←←←←←←←←

■江戸時代の循環農法が世界を驚嘆させた

この物質循環の仕組みはヨーロッパ人を驚嘆させた。スイス人のマロンの帰国報告に接した、肥料学の大家リービッヒ(1803 – 73、ドイツ)*は、「日本の農業の基本は、土壌から収穫物に持ち出した全植物栄養分を完全に償還することにある」と的確に表現した。*植物の生育に関する窒素・リン酸・カリウムの三要素説、リービッヒの最小律などを提唱し、これに基づいて化学肥料を作り、「農芸化学の父」と言われる。https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h20/html/hj08010202.html

■「三里四方」という表現が使われたが、これは半径三里（約12キロメートル）の間で栽培された野菜を食べていれば、健康で長寿でいられるということを意味している(場所によっては「四里四方」や「五里四方」などと使い分けられ、栽培される野菜の移動距離には違いがあった)。

米国の余剰穀物のはけ口、日本

日本の食料難と米国の余剰穀物処理への対処として、早い段階で実質的に関税撤廃された大豆、とうもろこし(飼料用)、輸入数量割当制は形式的に残しつつも大量の輸入を受け入れた小麦などの品目では、輸入急増と国内生産の減少が加速し、自給率の低下が進んだ。

小麦、大豆、とうもろこし生産の激減と輸入依存度が85%、94%、100%に達するという事態は貿易自由化が日本の耕種農業構造を大きく変えたことを意味する。

いつの世もいる「回し者」

戦後の食料事情が好転し始めた昭和33（1958）年に、その後の農業に大きなダメージを与えることになる一冊の本が出版される。それは、慶応大学医学部教授の林 髞（はやしたかし）氏の著書『頭脳』。今でこそ“迷著”としてほとんど葬り去られ、探すのにも苦労するが、当時は、発売後3年目にして50版を重ねるベストセラーとなり、日本社会へ与えた影響は甚大だった。

迷著というより悪書と言っても余りあるこの『頭脳』の中には、「コメ食低脳論」がまことしやかに述べられている。林氏は、日本人が欧米人に劣るのは、主食のコメが原因であるとして、

・・・・・これはせめて子供の主食だけはパンにした方がよいということである。（中略）大人はもう、そういうことで育てられてしまったのであるから、あきらめよう。悪条件がかさなっているのだから、運命とあきらめよう。しかし、せめて子供たちの将来だけは、私どもとちがって、頭脳のよく働く、アメリカ人やソ連人と対等に話のできる子供に育ててやるのがほんとうである

と述べている。

この記述は、まったく科学的根拠のない暴論と言わざるをえないが、当時は正しい学説として国民に広く受け入れられてしまった。当時の〇〇新聞「〇声〇語」も、コメ食否定論を展開。慶応医学部教授の肩書きやマスコミパワーにより、国民はすっかり洗脳された。

当時は、米国の小麦生産過剰による日本への売り込み戦略の下、国内の各地で「洋食推進運動」が実施されることになる。日本人の食生活近代化というスローガンのもとに、「栄養改善普及運動」や「粉食奨励運動」が展開されたのである。これらは、まさに欧米型食生活崇拝運動であり、和食排斥運動でもあった。キッチンカーという調理台つきのバスが、20数台で分担し、全国の都市部のみならず農村部まで津々浦々を巡回して、パン食とフライパン料理などの試食会と講演会（林 髞教授もしばしば動員されている）をくり返した。これらの強烈なキャンペーンには、農家の人たちまでが洗脳されて、欧米型食生活崇拝の考え方に陥ってしまったのである。短い期間に伝統的な食文化を変化させてしまった民族というのは、世界史上でもほとんど例がないそうである。洗脳キャンペーンがあまりにも強烈だった。➡私も学校給食でやられた。

そして、このころから、わが国ではコメ消費量の減少が始まり、コメの生産過剰から水田の生産調整へとつながって行くことになる。これはまた、わが国の農業、農政が凋落（ちょうらく）する始まりでもあった。また食料自給率の低落が始まるのも、この時期と一致している←独立行政法人農業環境技術研究所『農業と環境』No.106 (2009年2月1日)
http://www.naro.affrc.go.jp/archive/niaes/magazine/106/mgzn10605.html

パン食に加え肉食も米国が進めた

小麦の対日工作の主役、小麦のキッシンジャー・リチャードバウム(米国西部小麦連合会) が厚生省「日本食生活協会」に資金供与してキッチンカーを走らせ、農林省「全国食生活改善協会」を通じた日本の大手製パン業界の育成、文部省「全国学校給食連合会」に資金供与。 胃袋からの属国化

日本の肉食化キャンペーンの仕掛人・クレランス パームビー(米国飼料穀物協会)が「日本飼料協会」発足させ、テレビ広告、東京都「肉まつり」、米国穀物依存の日本畜産推進。→とうもろこし処分

日本の食生活洋風化は米国の余剰穀物処理戦略。

出典: 西原誠司(鹿児島国際大学教授)「穀物メジャーの蓄積戦略と米国の食糧戦略」

代表的な献立の栄養バランスと食料自給率（試算）



※各メニューの食材の自給率に関するデータは18年度のものを使用。

農林水産省『我が国の食料自給率（平成18年度食料自給率レポート）』p.64
→今は入手不能になっている

貿易自由化の犠牲とされ続けている

食料は国民の命を守る安全保障の要(かなめ)なのに、日本には、そのための国家戦略が欠如しており、自動車などの輸出を伸ばすために、農業を犠牲にするという短絡的な政策が採られてきた。農業を過保護だと国民に刷り込み、農業政策の議論をしようとすると、「農業保護はやめろ」という議論に矮小化して批判されてきた。

農業を生贄にする展開を進めやすくするには、農業は過保護に守られて弱くなったのだから、規制改革や貿易自由化というショック療法が必要だ、という印象を国民に刷り込むのが都合がよい。この取組みは長年メディアを総動員して続けられ、残念ながら成功してしまっている。しかし、実態は、日本農業は世界的にも最も保護されていない。

近年は、農業犠牲の構図が強まった。官邸における各省のパワー・バランスが完全に崩れ、農水省の力が削がれ、経産省が官邸を「掌握」していた。「今は“経産省政権”ですから自分たちが所管する自動車(天下り先)の25%の追加関税や輸出数量制限は絶対に阻止したい。代わりに農業が犠牲になるのです」と2018年9月27日に某紙で日米交渉の構図を指摘した。

小島尚貴氏「自損型輸入」＝日本の種や技術を日本企業が海外に持ち出して安い食料や加工品を作って日本に輸入し、日本の産業を潰しているのに、その安さに飛びついて消費者は自らの地域経済社会を破壊し、日本経済を衰退させ、自身の所得も減少させてしまっている負の悪循環も断ち切ろう。

畳みかける自由化は自動車１人勝ち農業１人負け～自動車の為に食が生贄の歴史

表2 RCEPとTPP11による部門別生産額の変化(億円)

	農　業	うち青果物	自 動 車	(政府試算) 農業生産量
RCEP	-5,629	-856	29,275	0
TPP11	-12,645	-245	27,628	0

資料：東大鈴木宣弘研究室による暫定試算値。

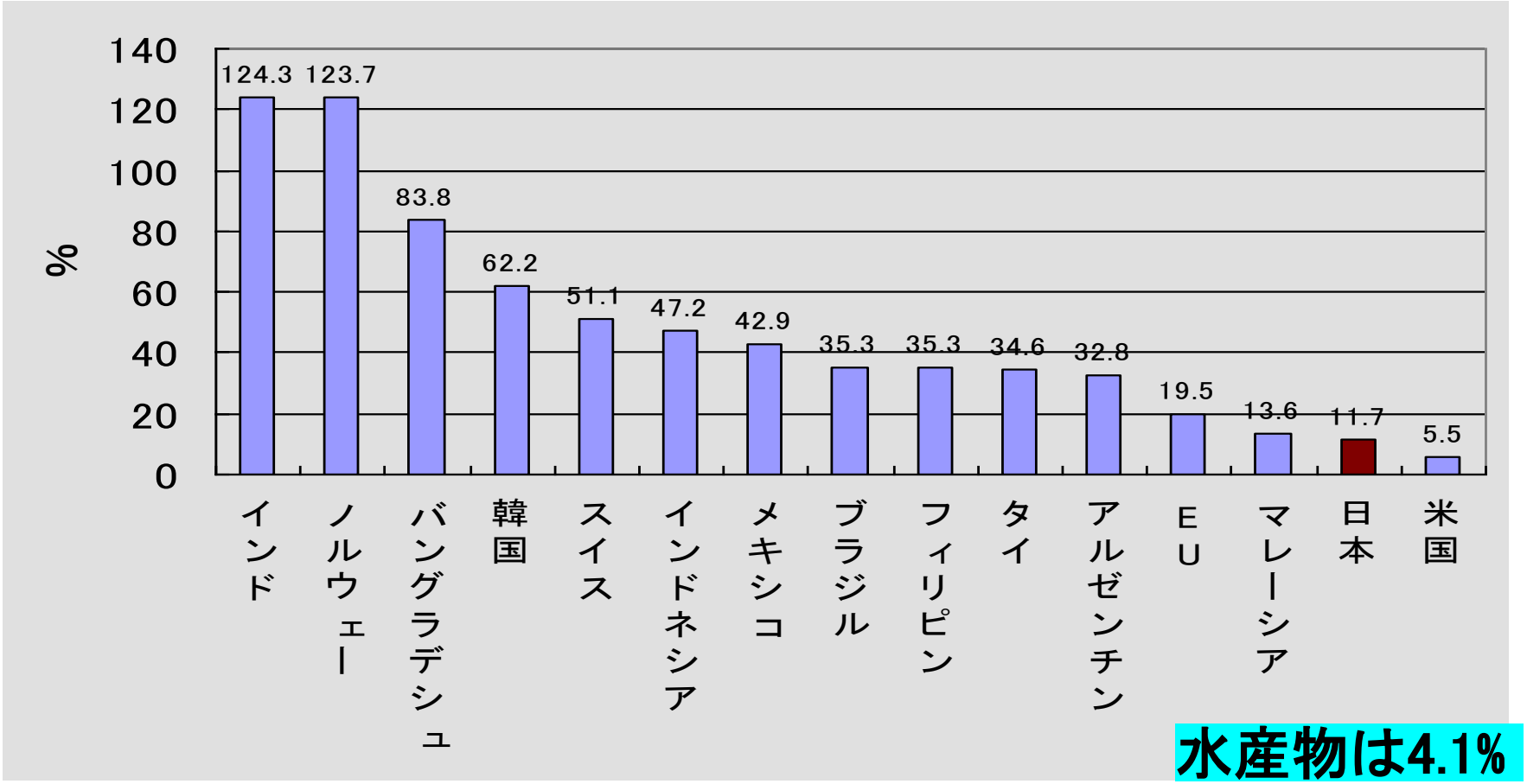
注：1ドル＝109.51円で換算。

政府試算では生産性向上策により農業生産量は変化しないと仮定。

農業を生贄にしやすくするために、農業は過保護だという誤解がメディアを通じて国民に刷り込まれた。
「日本＝過保護で衰退、欧米＝競争で発展」というのは逆

虚構①　世界で最も高関税で守られた閉鎖市場

⇒食料自給率が３７％の国の農産物関税が高いわけがない

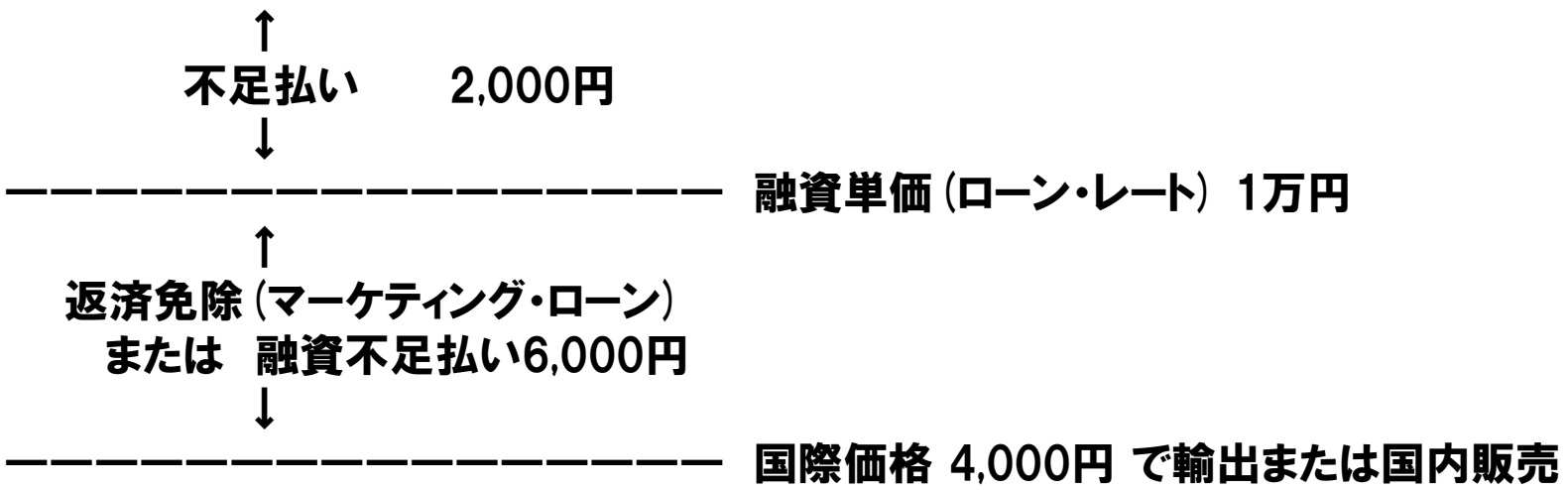


水産物は4.1%

虚構②　政府が価格を決めて農産物を買い取る遅れた農業保護国

価格支持政策をほぼ廃止したWTO加盟国一の哀れな「優等生」が日本で、他国は現場に必要なものはしたたかに死守。しばしば、欧米は価格支持から直接支払いに転換した（「価格支持→直接支払い」と表現される）が、実際には、「価格支持＋直接支払い」の方が正確だ。つまり、価格支持政策と直接支払いとの併用によってそれぞれの利点を活用し、価格支持の水準を引き下げた分を、直接支払いに置き換えているのである。何と価格支持をほぼ廃止したのは日本だけである。特に、EUは国民に理解されやすいように、環境への配慮や地域振興の「名目」で理由付けを変更して農業補助金総額を可能な限り維持する工夫を続けているが、「介入価格」による価格支持も堅持していることは意外に見落とされている。「黄」＝「削減対象」を日本だけが「撤廃」と捉え、直接支払いは不十分なまま、早く減らせば交渉で強く出れると言って価格支持をやめた。

図1　米国の穀物などの実質的輸出補助金（日本のコメ価格で例示）



虚構③　農業所得が補助金漬け

命を守り、環境を守り、国土・国境を守っている産業を国民みんなで支えるのは欧米では常識　それが常識でないのが日本の非常識

農業所得に占める補助金の割合（A）と農業生産額に対する農業予算比率（B）

	A			B
	2006年	2012年	2013年	2012年
日本	15.6	38.2	30.2 (2016)	38.2
米国	26.4	42.5	35.2	75.4
スイス	94.5	112.5	104.8	ー
フランス	90.2	65.0	94.7	44.4
ドイツ	ー	72.9	69.7	60.6
英国	95.2	81.9	90.5	63.2

資料:鈴木宣弘、磯田宏、飯國芳明、石井圭一による

注: 日本の漁業のAは18.4%、Bは14.9%(2015年)。

農業粗収益－支払経費＋補助金＝所得」と定義するので、

例えば、「販売100－経費110＋補助金20＝所得10」となる場合、

補助金÷所得＝20÷10＝200% となる。

品目別の農業所得に占める補助金比率の日仏比較(%)

	全農家平均		耕種作物		野菜		果物		酪農		肉牛		養豚		養鶏	
	2006	2014	2006	2014	2006	2014	2006	2014	2006	2014	2006	2014	2006	2014	2006	2014
日本	15.6	38.6	45.1 (11.9)	145.6 (61.4)	7.3	15.4	5.3	7.5	32.4	31.3	16.7	47.6	10.9	11.5	22.7 (11.6)	15.4 (10.0)
フランス	90.2	81.7	122.3	193.6	11.6	26.1	31.5	48.1	92.3	76.4	146.1	178.5	-	107.6	-	48.5

注: 1. 日本の耕種作物の( )外の数字が水田作経営、( )内が畑作経営の所得に占める補助金比率である。

2. 日本の養鶏農家の( )外が採卵鶏、( )内がブロイラー農家の所得に占める補助金比率である。

資料:日本は農業経営統計調査 営農類型別経営統計(個別経営)から鈴木宣弘とJC総研客員研究員姜薈さんが計算。

フランスは、RICA 2006 SITUATION FINANCIÈRE ET DISPARITÉ DES RÉSULTATS ÉCONOMIQUES DES EXPLOITATIONS、Les résultats économiques des exploitations agricoles en 2014 から鈴木宣弘作成。

各国の農業予算比較

	単位	日本	イギリス	フランス	ドイツ	アメリカ
農業就業者一人当たりの農業予算額	円	758,114	1,649,429	2,500,429	1,728,039	7,696,073 *2,905,708*
	米国=100	9.9	21.4	32.5	22.5	100.0
	順位	⑤	④	②	③	①
一農業経営体当たりの農業予算額	円	1,676,528	3,120,541	3,829,978	3,193,116	8,253,869 *3,116,308*
	米国=100	20.3	37.8	46.4	38.7	100.0
	順位	⑤	④	②	③	①
一農業経営体当たりの直接支払額（※2）	円	1,037,148	2,001,192	1,851,376	2,119,649	1,742,311
	米国=100	59.5	114.9	106.3	121.7	100.0
	順位	⑤	②	③	①	④

（出典）国連統計（名目GDP等）、ILO統計（農業就業者数）、WTO通報（直接支払額）、各国政府統計資料　等

（※2）直接支払額はWTO通報より算出。EU加盟国は全体で通報されており、EU加盟国別に通報していないため、
フランス、ドイツ、イギリスの直接支払い額は、欧州委員会統計資料（EU spending and revenue）より算出。

（※3）人口は2018年、農業就業者数は2019年、農業経営体数は2020年（イギリス・フランス・ドイツ・EUは2016年、アメリカは2017年）、
直接支払額は2019年（アメリカは2020年）

23.3.29　農水委員会 立憲民主党 篠原孝

（※4）為替レートは、1ドル＝106.77円（2020年）にて算出、
1ユーロ＝122.40円（2020年）（直接支払額は1ユーロ＝122.04円（2019年）にて算出）（（内閣府「海外経済データ」）

（※5）栄養支援プログラムとは、米国内の低所得者に対し、食品を購入できるよう支援するプログラム。表中上段は栄養支援プログラムを含む、順位は含んだものとした

2. 農業所得の構造
ー助成金依存の農業経営ー

*消費者が必需品の小麦や乳製品を買えなくならないように安く提供してもらうために生産者に支給しているお金なので、消費者補助金ともいえる(カナダ農務省プライス課長)。

フランスサントル地方の普通畑作経営の収支(2017年)

労働力:家族労働　1人
経営面積　:130ha
(小麦42ha　冬大麦17ha　春大麦25ha　菜種30ha　ヒマワリ8ha
豆類8ha)

※実際の農業経営の収支データのサンプルから規模ごとに割り出された標準的な経営の収支

(ユーロ)

生産額	153,481
生産物	124,756
販売額	124,756
助成金	28,725
単一支払	27,833
その他(豆類)	892

費用	113,086
物財費	56,562
肥料費	28,802
種苗費	8,705
農薬費	19,055
固定費	56,524
燃料費	7,800
維持修繕費	8,450
作業委託費	1,300
経営者社会保険料	7,457
支払い賃金	0
支払地代	17,667
保険	5,850
その他	8,000

経営粗所得(EBE)	40,395

= 生産額ー費用

助成金除くと
11,670ユーロ

キャッシュフロー	
借入金返済	26,676
自己投資・家計費充当	13,719

経常収支	
減価償却費	25,917
金融費	2,276
経常収支	12,202

資料: Chambre régional de l'agriculture Centre-Val de Loire, 2018.

販売収入	124,756	(酪農) 246,320
費用	141,279	257,001
差し引き	▲16,523	▲10,681
補助金	28,725	35,780
所得	12,202	25,100
所得に対する補助金率	28725/12202 =235%	35780/25100 =143%

石井圭一教授作成

急速に広がる有機農業
← 背景と実態を詳しく

日本の食卓どう守る
有機農業は広がるか

LIVE

資料: 8/29 NHK クロ現　政策の差は如実に平均年齢に結果。

フランスの取り組み

公共調達

公共施設で20%以上 有機農産物を
利用することを法律で義務付け

農家の平均年齢

51.4歳
(2020年 フランス農業食料主権省)

69.2(2024)歳
(2022年 農林水産省 統計部)

東京大学大学院 教授
鈴木 宣弘さん



後10年いや5年で農家いなくなり、消滅しそうな地域が続出。我々に残された時間は多くない。貿易自由化で安い農産物受け入れたのは政策の責任だが、リスクのある安さに飛びつかず、安全で美味しい身近な地域の農産物を支える消費行動が子ども達の命を守る。このネットワーク強化で事態は変えられる。

日本が最大の標的（ラスト・リゾート）?
グローバル種子企業への「便宜供与」の8連発

①種子法廃止（公共の種はやめてもらう）
②種の譲渡（開発した種は企業がもらう）
③種の無断自家採種の禁止（企業の種を買わないと
　生産できないように）
④遺伝子組み換えでない（non-GM）表示の実質禁止
　（「誤認」表示だとして、2023年4月1日から）
⑤全農の株式会社化（日米合同委員会で指令、
　non-GM穀物の分別輸入は目障りだから買収）
⑥GMとセットの除草剤の輸入穀物残留基準値の大幅緩和
　（日本人の命の基準は米国の使用量で決まる）
⑦ゲノム編集の完全な野放し（勝手にやって表示も必要なし、
　日本人は実験台、2019年10月1日から）
⑧農産物検査規則の改定（未検査米にも産地・品種・産年の
　表示を認めて流通を促進、2021年7月）


東京大学大学院 教授
鈴木宣弘
GMに関する食品表示
日本
アメリカ
GM表示
必要
不必要
非GM表示
(GMではない)
不必要だが
自主表示多数
不可

⑥カリフォルニアではGM種子とセットのグリホサート(除草剤成分)で発がんしたとしてグローバル種子企業に多額の賠償判決(規制機関内部と密接に連携して安全だとの結論を誘導しようとしていた内部文書が判明)がいくつも下り、世界的にグリホサートへの規制が強まっている中、それに逆行して、日本はグリホサートの残留基準値を極端に緩和(小麦6倍、そば150倍)。

カリフォルニアの裁判で、当該企業が、①早い段階から、その薬剤の発がん性の可能性を認識していたこと、②研究者にそれを打ち消すような研究を依頼していたこと、③規制機関内部と密接に連携して安全だとの結論を誘導しようとしていたこと、④グリホサート単体での安全性しか検査しておらず、界面活性剤と合わさったときに強い毒性が発揮されることが隠されていること、などが窺える企業の内部文書(メールのやり取りなど、いわゆる「モンサント・ペーパー」)が証拠として提出された(NHK「クローズアップ現代＋」でも紹介)。

日本は、トウモロコシ100%、大豆94%、小麦90%弱を輸入に依存し、そのすべてにグリホサートが残留し、トウモロコシ、大豆のほとんどは遺伝子組み換え。

トウモロコシ、大豆は、遺伝子組み換えて、ラウンドアップかけても枯れないようにしたから、草も穀物も区別なく散布できる。

小麦は遺伝子組み換えにしていないが、収穫期に乾燥させるためにかける。

それらを世界で一番１人当たり食べてるのが日本人。

日本の醤油、大豆油はGMかつグリホサートの残留あり。小麦製品はGMではないが、グリホサートの残留、日本で禁止の収穫後の防カビ剤の残留あり。

この動画の発言は何を意味するのか

- 日本人が標的にされているのではないかと気になる発言がここにもある。Youtubeで公開されている動画の中で、米国穀物協会幹部エリクソン氏は、「小麦は人間が直接口にしますが、トウモロコシと大豆は家畜のエサです。米国の穀物業界としては、きちんと消費者に認知されてから、遺伝子組み換え小麦の生産を始めようと思っているのでしょう。」(8分22秒あたり)と述べている。トウモロコシや大豆はメキシコ人や日本人が多く消費することをどう考えているのかがわかる。われわれは「家畜」なのだろうか。
- また、米国農務省タープルトラ次官補は「実際、日本人は一人当たり、世界で最も多く遺伝子組み換え作物を消費しています」(9分20秒あたり)と述べている。「今さら気にしても遅いでしょう」というニュアンスである。

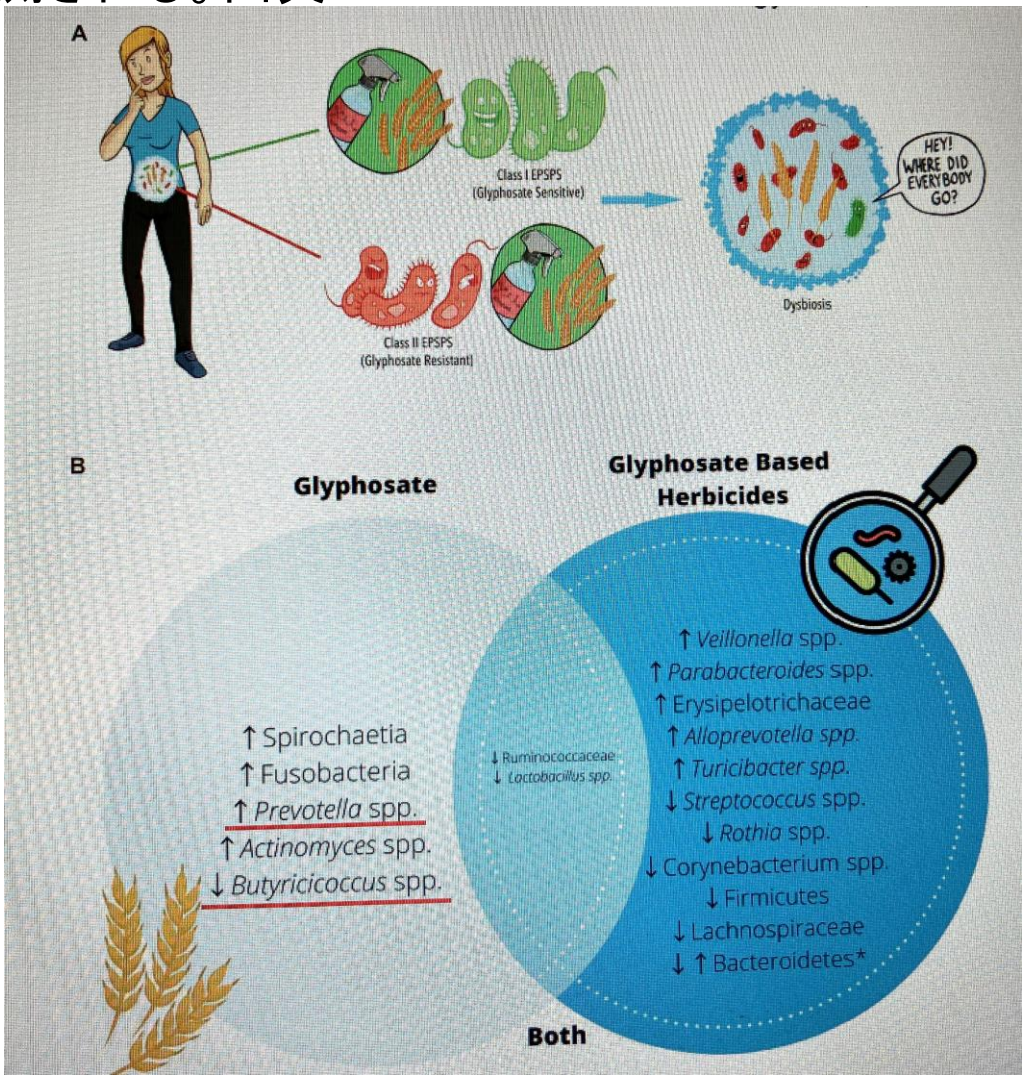
http://www.youtube.com/watch?v=fcdRJKbtN7o&list=PLF1A9A14137C0250C&index=2

(タイトル: 怖くて食べれない話ー遺伝子組換えを押し売りするアメリカ)

グリホサートと関節リウマチ

グリホサートは、シキミ酸経路を阻害して、感受性のある細菌を死滅させ、抵抗性の細菌のみが増加する。抵抗性細菌には、関節リウマチの病原性に関与するPrevotella属が含まれ、腸管内で異常増加する結果、遺伝的素因のあるヒトに関節リウマチを発症させる危険性が推測される。出典: Barnett JA & Gibson DL. Frontiers in Microbiology 2020, 11:1-8

(山田秀裕医師の講演スライド)



⑦ゲノム編集(切り取り)では、予期せぬ遺伝子損傷(染色体破砕*)が世界の学会誌に報告されているのに、米国に呼応し、GMに該当しないとして野放しに。届け出のみでよく、最低限の選ぶ権利である表示も消費者庁は求めたが、圧力で潰され義務化されず、2019年10月1日解禁。日本の消費者は何もわからないままゲノム食品の実験台に。血圧抑えるGABAの含有量を高めたゲノムトマトを家庭菜園4000件、2022年から障がい児福祉施設、2023年から小学校に無償配布して広めてしまう「ビジネス・モデル」(米国さえやらないのに)。

農研機構や国立大学などが税金で開発したゲノム編集作物を「払下げ」(8条4項)で得た企業が販売して儲ける仕組み

筑波大教授開発➡販売サナテックシード社➡パイオニア・エコサイエンス➡パイオニア➡コルテバ(デュポン＋ダウケミカル) ・・・特許料は米国のグローバル種子・農薬企業に (印鑰智哉氏) *ゲノム編集セラピーの会社の株は27➡3ドルに暴落

**英国では、ゲノム編集食品を規制緩和しようとしたが、市民の88%、流通企業の64%がNOを表明し、大幅後退。

なぜ学校給食が鍵なのか

戦後の日本の食生活形成には米国の意思が大きく関与。米国の余剰農産物を日本で処分する占領政策・洗脳政策は、学校給食を通じた米国小麦のパン食普及の形で子供たちをターゲットとして推進された。その利益は米国のグローバル穀物商社に還元された。

そして、今、ゲノム編集に対する消費者の不安を和らげ、スムーズに浸透する(public acceptance)ため、小学校へのゲノムトマトの無償配布で、日本の子供たちを突破口とする食戦略を販売会社はBusiness Modelと国際セミナーで発表。

我々の税金も投入されて開発されたゲノム編集作物＝安全性への懸念が論文でも指摘されている＝を、小学校を通じて日本の子供たちを「実験台」として浸透させ、最終的に、その利益は特許を持つ米国のグローバル種子農薬企業に還元される。占領政策・洗脳政策は形を変えてつつも、同じように続いている。

ここから示唆されるのは、米国の思惑から子供たちを守り、国民の未来を守る鍵は、地元の安全・安心な農産物を学校給食を通じて提供する活動・政策を強化することだ。それが有機農業などで頑張る生産者にも大きな需要確保、出口対策になる。(例: 千葉県いすみ市は1俵2.4万円、山県市はJA岐阜から3万円、京都府亀岡市は4.8(→3.6)万円、常陸大宮市はJA常陸の有機米を+1万円で買取る)

買い取り、広がる

給食のオーガニック化に動き始めた市区町村

「初めの一歩はひとつの食材、そして1日からでもいい。給食のオーガニック化に向けてできることから始めよう」。ここ2、3年、そんな掛け声が全国に広がり、大きなうねりになりつつある



- **兵庫県** 豊岡市（2007年から給食に減農薬米を提供。23年1月にはすべての小中学校で2週間にわたって無農薬米給食を提供）・丹波篠山市
- **島根県** 吉賀（よしか）町（小中学校は100%有機米で、野菜も有機に近いものを使用）
- **広島県** 三原市
- **大分県** 佐伯市・臼杵市
- **宮崎県** 綾町
- **熊本県** 山都町
- **愛媛県** 今治市（地産地消に力を入れ、使う野菜の3分の1は有機。コメは100%地元の特別栽培米）
- **高知県** 四万十市
- **大阪府** 泉大津市（22年度から毎月2回、有機のコメ、みそ、発酵食品などを使用）
- **愛知県** 東郷町（2019年から公立の保育園、小中学校の給食に有機農産物を提供。15人の農家がコマツナ、ニンジン、キュウリ、コメなどを栽培している）・名古屋市、稲沢市（21年、保護者の働きかけで有機バナナを使用）・あま市（21年、保護者の働きかけで有機ニンジンを使用）・犬山市（22年、一部の小学校で有機米を2日間使用）
- **静岡県** 伊豆の国市（長岡北小学校で有機伊豆大豆の栽培を行う授業を実施。みそ、枝豆、豆腐を作り、給食で使用）・富士市
- **山梨県** 北杜市、韮崎市
- **神奈川県** 鎌倉市（22年12月に12の小中学校で有機のニンジン、大根、特別栽培米を使った給食を提供）・愛川町
- **東京都** 武蔵野市（コメはほぼ100%有機、無農薬、低農薬栽培。野菜は有機JAS認証のものを15%（22年）使用）・葛飾区（22年、一部の小中学校で無農薬米を使った給食を提供）
- **石川県** 羽咋市
- **岐阜県** 白川町（有機のコメ、野菜などを使用）
- **京都府** 亀岡市（22年から小学校で有機米導入を試験的に開始）
- **長野県** 松川町（有機のコメ、ジャガイモなど5品目を使用）
- **新潟県** 佐渡市（期間限定で無農薬無化学肥料栽培のコシヒカリ使用）
- **山形県** 鶴岡市
- **宮城県** 登米市
- **北海道** 帯広市、網走市、剣淵町など21市町村
- **栃木県** 塩谷町（22年5月から毎月18日に地元産の有機米使用）・茂木町
- **茨城県** 常陸大宮市
- **千葉県** いすみ市・木更津市

農林水産省「令和2年度における有機農業の推進状況調査」などをもとに作成

2023/2/19 東京新聞



「有機に動かぬ農協」のイメージ変える JA常陸

茨城県 常陸大宮市

国や自治体、農家が有機農業に積極的に動き始めているが、巨石のように動かないといわれてきたのがJA（農業協同組合）だ。

「手間暇とお金をかけても努力に見合った価格で売れない」

大半のJAが有機農業に消極的ななか、**大きな一歩を踏み出したのが北関東一の規模を誇る茨城県のJA常陸だ。**

子会社の「アグリサポート」がカボチャなどの有機栽培に成功。22年7月には初めて管内の常陸大宮市の小中学校の給食にジャガイモを、23年は有機米を提供する予定だ。



有機食材〈コメ、ジャガイモ、サツマイモ、カボチャ、ナス、ニンジン〉

「これまでのやり方では地域の農業はどんどん衰退してしまう。韓国は米国の自由貿易への対抗策として学校給食を中心とした有機農業の振興を選択しました。JAも未来を見据え、付加価値をつけた有機農業へ大きく舵（かじ）を切る時です」



組合長・秋山豊さん

世田谷区の有機給食

世田谷区では従来より安全・安心の給食提供を行うため、定められた給食費に基づき可能な範囲で化学肥料及び農薬の使用が少ない食材や有機農作物を購入することとしております。

令和5年度は、安全・安心の給食提供および食と環境の調和を踏まえた食育の推進を目的に学校給食での有機農作物の活用を促進するため各校6回の有機米を使用した給食の提供を実施します。

令和5年度に使用する米の産地・銘柄

秋田県産	あきたこまち
千葉県産	粒すけ
栃木県産	コシヒカリ
新潟県十日町産	コシヒカリ
新潟県南魚沼産	コシヒカリ
宮城県産	ひとめぼれ

品川区も学校給食の野菜をすべて有機にすると発表

北海道旭川市


泉大津市と農業連携協定
食糧確保困難時、旭川市が米提供

8/25北海道新聞朝刊の記事

長野県上伊那郡南箕輪村



滋賀県東近江市



和歌山県日高郡日高川町

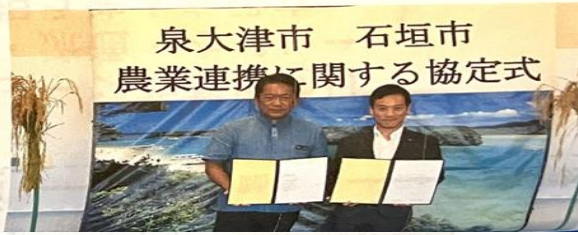
連携協定未締結

今後、協定を締結する予定

熊本県人吉市



沖縄県石垣市



生産地から消費地をつなぐ架け橋として
独自のサプライチェーンを構築

連携自治体（生産地）

農山村地域
（人口：少）

泉大津市（消費地）

都市部
（人口：多）

連携自治体

- 安定的に農作物を販売
- 農家の収入が安定することで農業の持続的な発展
- 農地や農業用施設の活用
- 担い手の育成と確保

連携

共存共栄

泉大津市

- 安定的に食料を確保
- 安全・安心な食（給食）の提供が可能
- 市場価格に左右されにくい提供体制の構築
- 有事の際に市民に食糧提供が可能

子供を守る政策強化は波及効果が絶大
社会全体の幸せにつながる

人口 30万4449人

人口増加率
9年連続
25~34歳の転入 増
第1位（中核市）
※国勢調査2020年と2015年を比較した人口増加率

合計特殊出生率は全国平均よりダントツ上！

明石市		全国平均
1.50	2011年	1.39
1.70	2018年	1.42
1.62	2020年	1.33

日本がやるべきは2つ、①増税、②歳出削減、あるのみと財務省は口揃えるが、それは負のスパイラル。子ども、命、食料守る仕組みに財政出動し、需要を創り、その波及効果で経済活性化し、皆の幸せが高まり、自ずと税収も増える好循環


写真：イメージマート

明石駅前のにぎわい 急増
来訪者 1.7倍増
新規出店 2.4倍増

地価は 7年連続上昇（2014~2020年）
税収は 8年前より32億円増

全国戻りたい街ランキング2021
第1位
生活ガイド.com（運営会社 ウェイブダッシュ）



泉市長のミカタ
2011年の就任当初は 人口減少・赤字財政 だった
明石市の場合 約5年で成果が出てきた！

ゲノム編集真鯛の販売が始まった「日本の寿司は食えねえ」と米国で発信

（印鑰智哉氏からのGMO free USAの情報）
*トラフグも含め、**動物に実用化したのは日本のみ**



文科省から金減らされて、企業と組んで金になる研究に飛びつく研究者増えているが、決めるのは消費者。食べる側が拒否したら、その研究は無意味になること忘れるな。逆に言うと、生産者と消費者が身近なホンモノを支える信頼のネットワークを強化すれば、安くてもリスクのある食品は排除できるということ。

農水省も断腸の想い

- 農水省にとってTPP交渉への参加は、長年の努力を水泡に帰すもので、あり得ない選択肢だった。総力を挙げて闘ったが、押しきられた。畜安法、種子法、漁業法、林野と、農林漁家と地域を守るために、知恵を絞って作り上げ、長い間守ってきた仕組みを、自らの手で無惨に破壊したい役人がいるわけはない。それらを自身で手を下させられる最近の流れは、まさに断腸の想い。農水省の「変節」を批判するのは容易いが、良識ある官僚は頑張っていることは忘れてはいけない。
- 官邸における各省のパワー・バランスが完全に崩れ、従来から関連業界と自らの利害のためには食と農林漁業を徹底的に犠牲にする工作を続けてきた省が官邸を「掌握」したため、命・環境・地域・国土を守る特別な産業という扱いをやめて、農林漁業を「お友達」の儲けの道具に捧げるために、農水省の経産省への吸収も含め、農林漁業と関連組織を崩壊・解体させる「総仕上げ」が官邸に忠誠を誓った事務次官によって進行した。次の次官は食料安全保障に理解がある素晴らしい人材だったが、路線の修正ができないように、「過去の情報」を握ることで手が打たれていた。
- 官邸には「人事と金とスキャンダルと恫喝」で反対する声を抑えつけていく天才がいる。畜安法では、官邸に懸念を表明した担当局長と課長は「異動」になった。
- 霞が関の良識ある幹部は私の研究室に駆け込んで、3.11の大震災の2週間後に「これでTPPが水面下で進められる」と喜び、「原発の責任回避にTPP」と言い、「TPPと似ている韓米FTAを国民に知らせるな」と箝口令をしいた人達の責任を伝えてくれた。残念ながら、人事で生き延びた人は少ない。

産地vs小売の取引交渉力の推定結果

全品目が買い叩かれている

品目	産地vs小売	品目	産地vs小売
コメ	0.11	なす	0.399
飲用乳	0.14	トマト	0.338
だいこん	0.471	きゅうり	0.323
にんじん	0.333	ピーマン	0.446
はくさい	0.375	さといも	0.284
キャベツ	0.386	たまねぎ	0.386
ほうれんそう	0.261	レタス	0.309
ねぎ	0.416	ばれいしょ	0.373

注）産地の取引交渉力が完全優位＝1,完全劣位＝0。飲用乳はvsメーカー。

出所）結城（2016）、佐野ほか（2020）、大林（2020）。

共販の力でコメは3000円/60kg程度、牛乳は16円/kg、農家手取りは増加

指定野菜の作付面積

	2022年産の作付面積(単位:ha)	ピーク時からの増減(単位:%)	ピークの年
ダイコン	2万8100	▲63	1973年産
ニンジン	1万6500	▲34	1985年産
ジャガイモ	7万1400	▲51	1973年産
サトイモ	1万100	▲70	1973年産
ハクサイ	1万6000	▲65	1973年産
キャベツ	3万3900	▲22	1981年産
ホウレンソウ	1万8900	▲31	1988、89年産
レタス	1万9900	▲13	1991年産
ネギ	2万1800	▲14	1973、99年産
タマネギ	2万5200	▲18	1985年産
キュウリ	9770	▲65	1973年産
ナス	7950	▲68	1973年産
トマト	1万1200	▲42	1980年産
ピーマン	3170	▲34	1982年産

※□過去最小の品目（出所：農水省）

果樹の主要15品目の生産面積

	面積(単位:ha)	ピーク時からの増減(単位:%)	ピークの年
ミカン	3万6200	▲77	1975年産
ミカン以外のかんきつ	1万9574※	▲21	2007年産
リンゴ	3万5100	▲32	1973年産
ブドウ	1万6400	▲41	1980年産
日本梨	1万100	▲46	1985、86年産
西洋梨	1380	▲22	2005、06年産
桃	9310	▲45	1973年産
スモモ	2650	▲30	1994年産
サクランボ	4230	▲ 6	2006～08年産
梅	1万3500	▲26	2003年産
ビワ	905	▲63	1991、92年産
柿	1万7800	▲42	1973年産
栗	1万6300	▲58	1982、83年産
キウイフルーツ	1860	▲59	1991年産
パイナップル	313	▲88	1973年産

※▲はマイナス
※□過去最小の品目
※「ミカン以外のかんきつ」は22年産が公表されていないため、21年産の数字

日本農業新聞

（出所：農水省）

協同組合・共助組織の時代
～生産者も消費者も労働者も守る

「私」(自己の目先の金銭的利益追求)の暴走を抑制し、社会に適切な富の分配と持続的な資源・環境の管理を実現するには、拮抗力(カウンターベイリング・パワー)としての「公」(政策介入)と「共」(相互扶助)が機能することが不可欠。しかし、「公」を「私」が取り込もうとし、「公」を私物化した「私」の収奪的な目先の金銭的利益追求にとって最大の障害物となる「共」を弱体化する攻撃が展開される傾向が生じる。したがって、「共」こそが踏ん張り、社会のインクルーシブな発展を守らないといけない。

農漁協は「生産者価格を高めるが消費者が高く買わされる」、生協の産直やフェア・トレードは「消費者に高く買ってもらう」と考えられがちだが、これは間違い。グローバル企業は農家から買い叩いて消費者に高く売って「不当な」マージンを得ている。国内でも流通・小売の中間のマージンが大きい。つまり、農漁協の共販によって流通業者の市場支配力が抑制されると、あるいは、既存の流通が生協による共同購入に取って代わることによって、流通・小売マージンが縮小できれば、農家は今より高く売れ、消費者は今より安く買うことができる。こうして、流通・小売に偏ったパワー・バランスを是正し、利益の分配を適正化し、生産者・消費者の双方の利益を守る役割こそが協同組合の使命。不当なマージンの源泉のもう1つが労働の買い叩き。「人手不足」の実態は「賃金不足」。先進国で唯一実質賃金が下がり続けている日本の労組は踏ん張らねばならない。

農協改革は「農業所得向上」名目の「農協潰し」

①信用・共済マネーの掌握に加えて、

②共販を崩して農産物をもっと安く買い叩きたい企業、

③共同購入を崩して生産資材価格を吊り上げたい企業、

④JAと既存農家が潰れたら農業参入したい企業が控える。

米国ウォール街は郵貯マネーに続き、JAの信用・共済マネーも喉から手が出るほどほしいから農協「改革」の名目で信用・共済の分離を迫る。農産物の「買い叩き」と資材の「吊り上げ」から農家を守ってきた農協共販と共同購入もじゃまである。だから、世界の協同組合に認められ強化されている独禁法の適用除外さえ不当だと攻撃。ついには手っ取り早く独禁法の適用除外を実質的に無効化してしまうべく、独禁法の厳格適用(共販は認めるが、共販のための出荷ルールは違反だという破綻した論理)で農協共販潰しを始めた。

21年6月の規制改革の答申「農協に独禁法違反行為をしないよう表明させ、農水省に農協の独禁法順守の指導を命じ、特に、酪農分野における独禁法違反の取締りの強化を図る」は全くの筋違い。農協の活動(共販)は農家と買手との対等な競争関係を築くものとして独禁法の適用除外になっており、近年、それをなし崩しにする政治的な厳格適用(選挙後の山形・福井、高知のナス)が行われたり、畜安法の改定が行われたことこそが問題であり、さらに農家・農協の活動を萎縮させるような命令をする権限が誰にあるのか。22年6月には有明ノリ漁協にも査察。

「農協のシェアが大きいから(ホクレンを)分割しろ」という議論まで出たが、それなら、百歩譲って、その前に、規制改革推進会議のWGの座長(日本製鉄)の業界は、上位3社で71%(日本製鉄36.3%、JFEHD22.9%、神戸製鋼所11.5%)を占めるのだから、そちらを再分割してもらうのが先。現状は農家が買い叩かれているのだから、小売の「優越的地位の濫用」こそ議論の俎上に載せるべきである。さもなければ、身勝手な一方的要求の場にしかなっていない規制改革推進会議に存在意義は見出し難い。なお、共販による価格形成力は重要だが、「個」の創意工夫が評価されない組織では「個」の力が伸ばせない。「集団」の力と「個」の力が絶妙のバランスで調和して最大限の力を発揮できるよう、協同組合は「個」の努力、創意工夫をしっかり評価し、促進できる仕組みを組み込む必要があろう。

「民間活力の最大限の活用」の実態

養父市の農地を買収したのも、森林の2法で民有林・国有林を盗伐(植林義務なし→国の税金で植林)してバイオマス発電して利益をすべて企業のものにしたり、世界遺産の山を崩して風力発電しようとしたのも、漁業法改悪で人の漁業権(財産権)を強制的に無償で没収して自分のものにして洋上風力発電に参入しようとしたのも、浜松市や宮城県の水道事業を「食い逃げ」する企業グループに入っているのも同一企業。任命制になった市町村ごとの農業委員会(農地の転用許可を行う)に、この関係者が自身を任命してもらうために全国市町村を物色?

日米の政権と結びつく、ごく一部の「今だけ、金だけ、自分だけ」の企業利益のために、規制改革推進会議が強権発動して、出来レースでの決定が一番上位にあるというのは異常。規制改革推進会議はTPPを米国が破棄したにもかかわらず効力を保持している日米付属文書(サイドレター)合意に基づき、米国企業の要求を日本で実現する受け皿。「畜安法」の改定で目論んだ農協共販解体が足りなかったとして酪農協にもっと独占禁止法を厳格適用して摘発すると言い出したのも規制改革推進会議。農地も山も海も外国に日本が買われていく環境整備をしているコトの重大さにも気づくべき。

「量」握られ「質」の安全保障も危機＝危ない食料日本向け
～安全性を犠牲にした安さに飛びつく国民～

2019年11月に署名された日米貿易協定においても、今後の追加交渉も含めて、食料の安全基準も争点

米国が以前からの懸案事項として優先している事案が二つ

BSE(牛海綿状脳症)と収穫後(ポストハーベスト)農薬

BSEに対応した米国産牛の月齢制限をTPPの「入場料」(日本が交渉参加したいなら前もってやるべき事項)の交渉で20カ月齢から30カ月齢まで緩めた(日本政府は自主的にやったことでTPPとは無関係と説明した)が、さらに、国民には伏せて、米国から全面撤廃を求められたら即座に対応できるよう食品安全委員会は準備を整えてスタンバイしていた。*日本の外交戦略=米国の要求リスト(最終的に全部のむことは前提)に応えていく順番を決めること

米国は一応BSEの清浄国になっているので(実態は検査率が非常に低いため感染牛が出てこないだけ。また、屠畜での危険部位の除去もきちんと行われていない)、30カ月齢というような制限そのものをしてはいけないからだ。そして、ついに、2019年5月17日に撤廃された。これは、国内向けにはそうとは言えないが、日米交渉の実質的な最初の成果として出された。

1970年代、ポストハーベストの禁止農薬(防カビ剤)のかかった米国レモンを海洋投棄して自動車止めると脅され、「禁止農薬でも輸送時にかけると食品添加物に変わる」というウルトラCの分類変更で散布を認めたが、こんどは、不当な米国差別の表示(食品添加物には表示義務)をやめろと主張



提供:「主婦と生活社」徳住亜希さん

ジャガイモよ、おまえもか

量と質の両面の安全保障の崩壊がとどまることを知らないことが最近の米国産ジャガイモをめぐる動きに如実に表れている。

2020年に、①ポテトチップ加工用生鮮ジャガイモの通年輸入解禁、②生食用ジャガイモの全面輸入解禁に向けた協議開始(＝早晩解禁と同義)、③動物実験で発がん性や神経毒性が指摘されている農薬(殺菌剤)ジフェノコナゾールを、生鮮ジャガイモの防カビ剤として食品添加物に分類変更(日本では収穫後の農薬散布はできないが、米国からの輸送のために防カビ剤の散布が必要なため食品添加物に指定することで散布を可能にした)、④その残留基準値を0.2ppmから4ppmへと20倍に緩和、2017～21年に、⑤遺伝子組み換えジャガイモの4種類を立て続けの認可(外食には表示がないのでGMジャガイモかどうか消費者は判別できない)、2021年に、⑥日米貿易協定に基づく冷凍フライドポテトの関税撤廃、と続く「至れり尽くせり」の措置。

ジャガイモについては、長い米国との攻防の歴史があり、ここまでよく踏みとどまってきたとの感もある。「歴代の植物防疫課長で頑張った方は左遷されたのも見てきた」(農水省OB) 。「ジャガイモもついに」だが、ジャガイモがここまで持ちこたえてこれたのは、我が身を犠牲にしても守ろうとした人達のおかげでもある。

米国からの要求リストは従来から示されており、それに対して拒否するという選択肢は残念ながら日本にないように見える。今年はどれを応えるか、来年は……と、差し出していく順番を考えているかのように、ズルズルと応じていく。なし崩し的に要求に応えていくだけの外交では国民が持たない。

ホルモン・フリーはEUと自国向け
ホルモン牛肉は日本向け

EUでは米国産を禁輸し、豪州産牛肉を食べるから豪州産なら安全か

→NO! 日本では豪州肉もダメ。オーストラリアは使い分けて、成長ホルモン使用肉を禁輸しているEUに対しては投与せず、輸入がザルになっている日本(国内生産には使用を認可していない)向けにはエストロゲンをしっかり投与。

「米国国内でも、ホルモン・フリーの商品は通常の牛肉より4割ほど高価になるのだが、これを扱う高級スーパーや飲食店が5年前くらいから急増している」

「アメリカでは牛肉に『オーガニック』とか『ホルモン・フリー』と表示したものが売られていて、経済的に余裕のある人たちはそれを選んで買うのがもはや常識になっています。自分や家族が病気になっては大変ですからね。」(ニューヨークで暮らす日本人商社マンの話)

→米国も、米国国内やEU向けはホルモン・フリー化が進み、日本が選択的に「ホルモン」牛肉の仕向け先となりつつある。

K3-4　牛肉および癌組織のエストロゲン濃度—ホルモン剤使用牛肉の摂取とホルモン依存性癌発生増加との関連—

北海道大公衆衛生[1]，北海道対がん協会[2]，あすか製薬メディカル開発研究部[3]，北海道大[4]，国立病院機構北海道がんセンター[5]

半田　康[1]，藤田博正[2]，渡辺洋子[3]，本間誠次郎[3]，金内優典[4]，加藤秀則[5]，水上尚典[4]，岸　玲子[1]

【目的】ホルモン依存性癌は年々増加している．このうち子宮体癌，卵巣癌は近年25年間で8倍，4倍に増加した．その間，食の欧米化により牛肉消費量は5倍に達し，ホルモン依存性癌の増加に似た増加をしている．国内牛肉消費量の25%をアメリカ産牛肉が占めるが，アメリカではEstradiol 17βを含むホルモン剤（デポー剤）の投与が肉牛へ成長促進目的に行われている．牛肉のホルモン依存性癌への関連を検討した．【方法】牛肉脂肪（アメリカ産，国産：n=40，40），牛肉赤身（アメリカ産，国産：n=30，30），および，ヒト癌組織（子宮体癌，卵巣癌：n=50，50），ヒト正常組織（子宮内膜，卵巣：n=25，25）に含まれるEstradiol 17β（E2）とEstrone（E1）の濃度をLC-MS/MS（測定限界：E2 0.1pg，E1 0.5pg）で定量した．ヒト組織を用いた研究については被験者の同意と倫理委員会の承認を得た．【成績】アメリカ産牛肉のE2，E1濃度は国産牛肉よりも顕著に高かった．特にアメリカ産牛肉のE2濃度は，脂肪で国産の140倍，赤身で国産の約600倍と極めて高濃度だった．国産牛肉では半数以上の検体がE2，E1濃度ともに測定限界以下だった．子宮体癌組織のE2，E1濃度は正常内膜に比べて進行期I期で高く，III-IV期で低かった．卵巣癌でも同様でI期が最も高濃度だった．【結論】アメリカ産牛肉は国産牛肉に比べて非常に高濃度のエストロゲンを含有している．一方，組織中のエストロゲン濃度の上昇は子宮体癌，卵巣癌の発生初期に関与していると想定される．したがって，ホルモン剤使用牛肉の摂取量の増加は，ヒトの体内へのエストロゲンの蓄積，濃度上昇を促し，ホルモン依存性癌の発生増加に関連する可能性があると推測される．

日米農産物価格比較

		日本	米国 （ロサンゼルス、ニューヨーク、サンフランシスコ）
牛肉（100g）	Wagyu	849円	1,086円 （500～2,153円、n=3）
	Wagyu以外		552円 （273～910円、n=12）
豚肉（100g）		272円	206円 （54 ～ 515円、n=13）
鶏肉（100g）		138円	182円 （59～303円、n=18）
鶏卵（10個）		234円	750円 （343 ～ 1,295円、n=18）
牛乳（1L）		286円	318円 （98 ～ 509円、n=18）
小麦粉（1kg）		324円	339円 （181 ～ 651円、n=11）
米（1kg）	ジャポニカ米	385円	700円 （364～1,363円、n=12）
	インディカ米		176円 （n=1）
キャベツ（1kg）		134円	384円 （209 ～ 604円、n=12）
トマト（1kg）		760円	1,249円 （513 ～ 2,120円、n=8）

森山裕議員事務所提供

24/5/10 NHK News9 いつでも安く輸入できることを前提にした食生活の限界が露呈。身近な地域の農産物を支えることが子ども達を守る。



「オレンジ・牛肉ショック」が起きている。ブラジルや米国の天候不順などによるオレンジの不作でオレンジジュースが店頭から消え、価格が高騰し、米国産の供給減と円安、中国などとの「買い負け」で、国産と輸入牛肉の価格が逆転し、焼肉店の倒産が多発している。これらの背景にある根本原因は何か。①米国からの貿易自由化要求に応え続けてきた政策と②「輸入に頼り過ぎている」消費者の選択の結果。

輸入依存構造の大元は、米国からの度重なる圧力だ。米国からの余剰農産物受け入れのための貿易自由化は戦後の占領政策で始まったが、日本の自動車などの対米輸出増による貿易赤字に反発する米国からの一層の農産物輸入自由化要求の象徴的な交渉が1977,83,88年の第1～3次「日米牛肉・オレンジ交渉」だった。その総仕上げは、2015年のTPP合意だ。牛肉は最終的に9%の関税まで引き下げ、オレンジの生果とジュースの関税は段階的に撤廃することが合意された。

米国などから安い輸入品が押し寄せ、競合する温州ミカンなどは壊滅的な打撃を受けた。故・山下惣一氏曰く、「日本のミカンは自由化で強くなったとアホなことをいう人がいますがとんでもない話で現在に至るまでには死屍累々の世界があった」牛肉についても、今や、35%(飼料自給率を考慮すると10%)前後にまで低下しているのだ。

だから、オレンジも牛肉も、ひとたび海外で何かが起きれば、国民が一気に困る状況になっている。オレンジ・牛肉ショックはこの現実を見せつけている。米国からの畳みかける貿易自由化要求に応じてきた結果であり、発がん性も指摘される防カビ剤や成長ホルモンのリスクも指摘されているにもかかわらず、「見かけの安さ」に国民が目を奪われてきた結果でもある。

今、国内の農家は肥料や飼料や燃料の価格高騰でコストが上がっても農産物の販売価格に価格転嫁できずに苦しんでいる。「農業って大変だよね」と他人事みたいに言ってる人もいるが、他人事じゃない。これを放置して農家がさらに減ってしまったら、海外から食料が調達できなくなったときに自分たちの食べるものがなくなる。つまり、農業問題というのは、農家の問題をはるかに超えて、消費者問題、国民の命の問題なのだと今こそ認識しよう。

EU・中国・ロシアが禁輸する ラクトパミンもザルの日本

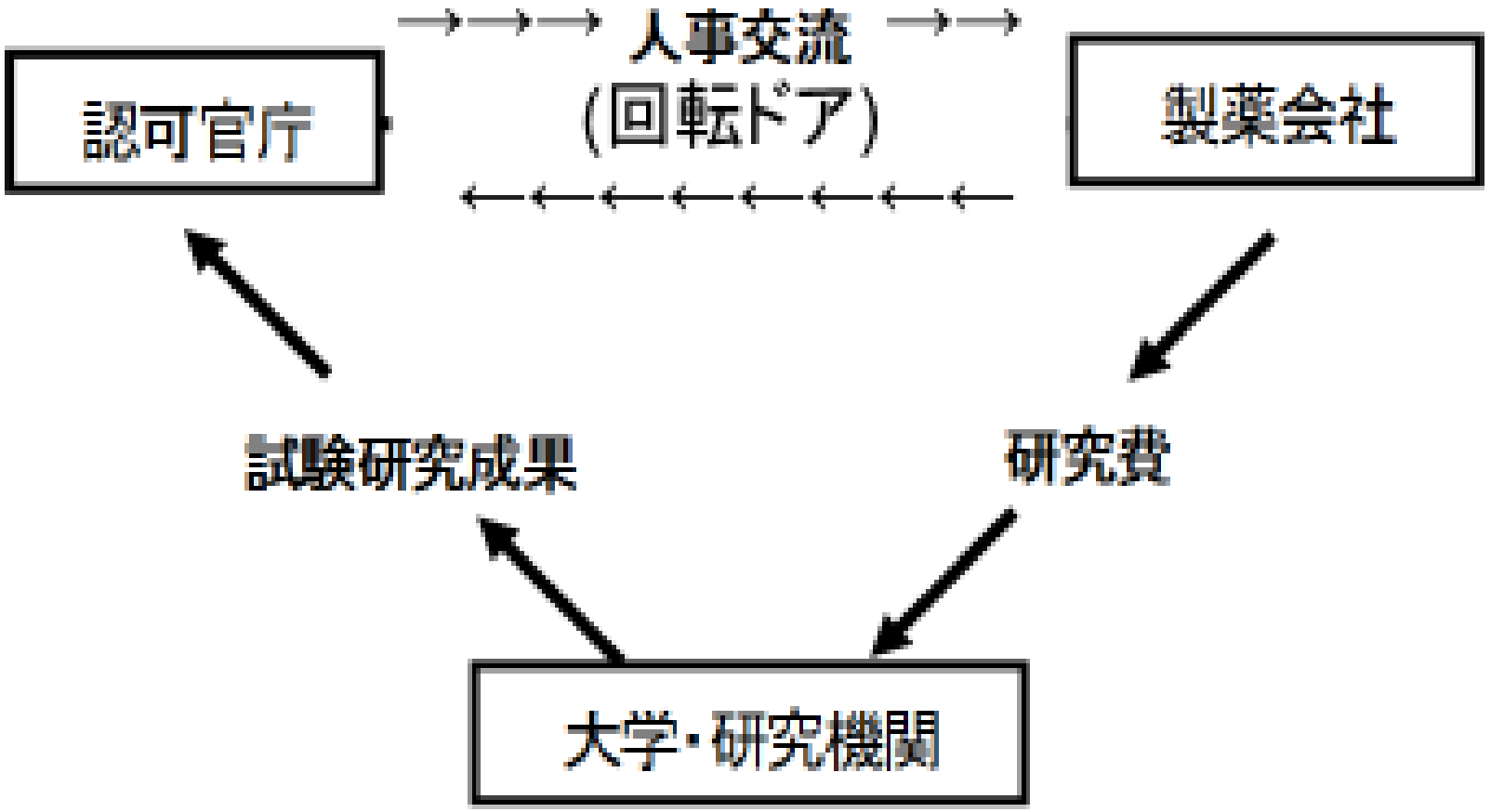
- ラクトパミン(牛や豚の餌に混ぜる成長促進剤)は人間に直接に中毒症状も起こすとしてEUだけではなく中国やロシアでも国内使用と輸入が禁じられている。日本でも国内使用は認可されていないが、輸入は素通り
- ラクトパミンとrBST(次節)の国際的な安全性は国際的な安全基準を決めるコーデックス委員会の投票で決まった。つまり、米国などのロビー活動によって安全性が勝ち取られた➡政治的に決まる国際的安全基準を厚労省の専門家(獣医学)が疑問視➡辿り着いた結論は「最終的には消費者が受け入れるかどうか」。
- なお、抗生物質耐性菌を持った米国産豚肉には薬が効かなくなる可能性も指摘

ラクトパミンが投与された
米国産豚肉輸入に反対する台湾市民



▲China Smack 2012年3月10日

乳製品も米国で「乳癌7倍、前立腺癌4倍」(Science, Lancet)で消費者が拒否したホルモン(rBST)乳製品は日本(国内未認可だが輸入はザル)向け?



出所:鈴木宣弘『寡占的フードシステムへの計量的接近』

検疫で検出されているから大丈夫ではない

米国からは「アフラトキシン」(発がん性の猛毒のカビ)が、防カビ剤をかけていても、様々な食料品から検出されている。ベトナムなどの農産物にはE-coli(大腸菌)が多く検出されたり、あり得ない化学薬品が多く検出されているが、港の検査率は輸入全体のわずか7%程度に落ちてきている。検疫が追いつかず、93%は素通りで食べてしまっているのである。知人が現地の工場を調べに行き、驚愕したことには、かなりの割合の肉とか魚が工場搬入時点で腐敗臭がしていたという。日本の企業や商社が、日本人は安いものしか食べないからもっと安くしろと迫るので、切るコストがなくなって安全性のコストをどんどん削って、「どんどん安くどんどん危なく」なっている。気付いたら安全性のコストを極限まで切り詰めた輸入農水産物に一層依存して国民の健康が蝕まれていく。日本企業の姿勢も問われる。

国民を幸せにする政治 医療現場からの訴え

原中 勝征著

著者は、がん研究の世界的権威で、第18代日本医師会長を務め、国民を幸せにする医療と政治を確立するために常に医療界と国民の先頭に立って闘い続けている。その生きざまの集大成が本書だ。

「真の専門家を入れない政府の専門家会議」「無視されたイベルメクチン」「製薬産業が躍起になって効果を否定」「製薬会社が医療を牛耳る」「命を守るためのTPP反対活動」「米国産牛肉・飼料とがん発生率」「恐ろしいトウモロコシのカビ毒」「独立国とは言えない政策」などの見出しが著者の想いを物語る。



鈴木宣弘

例えば、米国などで使われている肥育ホルモン、エストロジェンは「乳がんの発生率を高めることが日本でも欧米でも確認されており、すでに医学界の常識」「（トウモロコシに付く）カビはアフラトキシンという肝臓がんを引き起こすカビ毒を持っています」などと指摘。本当の医学者、医師の良心に触れていただきたい。

（講談社エディトリアル）

信濃毎日新聞

あまり論じられていないが、貿易自由化のリスクの一つに食料輸入と窒素過剰の問題がある。日本の農地が適正に循環できる窒素の限界は124万トンなのに、すでに、その2倍近い238万トンの食料由来の窒素が環境に排出されている。

日本の農業が次第に縮小してきている下で、日本の農地・草地が減って、窒素を循環する機能が低下してきている一方、日本は国内の農地の3倍にも及ぶ農地を海外に借りているようなもので、そこからできた窒素などの栄養分だけ輸入しているから、日本の農業で循環し切れない窒素がどんどん国内の環境に入ってくる結果である。

238万トンのうち80万トンが畜産からで、しかも、飼料の80%は輸入に頼っているから、64万トンが輸入のエサによるもので、1.2億人の人間の屎尿からの64万トンの窒素に匹敵する窒素が輸入飼料からもたらされていることになる。

窒素は、ひとたび水に入り込むと、取り除くのは莫大なお金をかけても技術的に困難だという点が根本的問題である。下水道処理というのは、猛毒のアンモニアを硝酸態窒素に変換し、その大半は環境に放出されており、けっして硝酸態窒素を取り除いているわけではない。

硝酸態窒素の多い水や野菜は、幼児の酸欠症や消化器系ガンの発症リスクの高まりといった形で人間の健康にも深刻な影響を及ぼす可能性が指摘されている。糖尿病、アトピーとの因果関係も疑われている。乳児の酸欠症は、欧米では、40年以上前からブルーベビー事件として大問題になった。我が国では、牛が硝酸態窒素の多い牧草を食べて、「ポックリ病」で年間100頭程度死亡している(西尾道徳『農業と環境汚染』農山漁村文化協会、2005年)が、我が国では、ホウレンソウの生の裏ごしなどを離乳食として与える時期が遅いから心配ないとされてきた。

しかし、実は、日本でも、死亡事故には至らなかったが、硝酸態窒素濃度の高い井戸水を沸かして溶いた粉ミルクで乳児が重度の酸欠症状に陥った例が報告されている(田中淳子ほか「井戸水が原因で高度のメトヘモグロビン血症を呈した1新生児例」『小児科臨床』49、1996年)。つい最近、起きたG大病院の事例も水によるメトヘモグロビン血症だった。

乳児の突然死の何割かは、実はこれではなかったかとも疑われ始めている。因果関係は確定していないとの理由で、我が国では野菜には基準値が設けられていないが、乳児の酸欠症との関係は明らかなことを考慮すると、事態を重く受け止める必要があるように思われる。

実は、日本では、平均値で、ほうれんそう3,560ppm、サラダ菜5,360ppm、春菊4,410ppm、ターツァイ5,670ppm などの硝酸態窒素濃度の野菜が流通しており、EUが流通を禁じる基準値、約2,500ppmを遥かに超えている。また、WHOの許容摂取量(ADI)対比で、日本の1～6歳は2.2倍、7～14歳は1.6倍の窒素を摂取している。

健康な大根はどっち？



A



B

出所: ナチュラルハーモニー 河名秀郎氏

表示無効化に屈せず
独自の流通ルートで対抗した米国消費者

- 恐れずに真実を語る人々(研究者)がいて、それを受けて、最終的には消費者(国民)の行動が事態を変えていく力になることを我々は忘れてはならない。
- 米国の消費者は、non-rBST表示を無効化されても、自分たちの流通ルートを確保し、店として「不使用」にしていく流れをつくって安全・安心な牛乳・乳製品の調達を可能にした。
  ➡M社はrBST(乳牛のGM成長ホルモン)の権利を売却した。
- このことは、日本の今後の対応についての示唆となる。消費者が拒否すれば、企業をバックに政治的に操られた「安全」は否定され、危険なものは排除できる。日本はなぜそれができず、世界中から危険な食品の標的とされるのか。消費者・国民の声が小さいからだ。
- ➡GM・ゲノム・添加物表示をなくされた日本も頑張らねば。
- ➡OKシード・マーク(種から遺伝子操作がない証明)貼ろう

GM大豆・コーンだけでなく小麦にもグリホサートかかった
米国産に世界一依存する日本

表 食パンのグリホサート残留調査結果(2019年)

商品名	ppm
麦のめぐみ全粒粉入り	0.15
ダブルソフト全粒粉	0.18
全粒粉ドーム	0.17
健康志向全粒粉食パン	0.23
ヤマザキダブルソフト	0.10
ヤマザキ超芳醇	0.07
Pasco超熟	0.07
Pasco超熟国産小麦	検出せず
食パン本仕込み	0.07
朝からさっくり食パン	0.08
食パン 国産小麦	検出せず
有機食パン	検出せず
十勝小麦の食パン	検出せず
アンパンマンのミニスナック	0.05
アンパンマンのミニスナックバナナ	痕跡

資料: 農民連分析センター調べ。基準値: 小麦=30ppm, 玄米=0.01ppm。

輸入小麦の残留農薬

米国の穀物農家は、発がん性に加え、腸内細菌を殺してしまうことで様々な疾患を誘発する懸念が指摘*されている(影響を否定する見解もある) 除草剤を乾燥のため麦に散布して収穫し(日本では散布していない)、サイロ詰め時には農薬 (防カビ剤)を噴霧(日本では収穫後農薬散布は禁止)し、「これは日本輸出用だからいいのだ」と日本からの研修農家に言ったというから驚きだ。https://www.youtube.com/watch?v=NTHz6HtTHg0 *2021年にもLeinoらのJournal of Hazardous Materials論文など

農水省の2017年の輸入小麦の残留調査では、アメリカ産の97%、カナダ産の100%からグリホサートが検出されている。農民連分析センターの検査によれば、日本で売られているほとんどの食パンからグリホサートが検出されているが、当然ながら、国産や十勝産、有機と書いてある食パンからは検出されていない(表)。少ないサンプル調査(2019年)だが、日本の国会議員らの毛髪からの輸入穀物由来とみられるグリホサート検出率も高かった（19/28人）。検出された数値は十分に低く人の健康に影響はないとの見解もあるが、グリホサートは内分泌撹乱物質で数値が低くても体の調節機能が壊されるとの見解もある。

グリホサートは日本の農家も使っているではないか、という批判があるが、日本の農家はそれを雑草にかける。農家の皆さんが雑草にかけるときも慎重にする必要はあるが、問題なのは、米国からの輸入穀物(小麦、かけても枯れないようにしたGM大豆、コーン)に残留したグリホサートを日本人が摂取しているという現実。

しかも、世界的にはグリホサートへの消費者の懸念が高まり、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、ベルギー、カナダ、デンマーク、英国、ルクセンブルク、バミューダ、マルタ、オランダ、ポルトガル、スコットランド、スロベニア、スペイン、スイス、インド、アメリカなど多くの国で規制が強化*される(アメリカでは2023年から消費者向け販売を停止する)なかで、2017年、米国からの要請で日本人の小麦からのグリホサートの摂取限界値を6倍に緩めた日本人の命の基準値は米国の都合で決まるのか。

M社(GM種子と農薬販売)とドイツのB社(人の薬販売)の合併は、日本でさらに病気の人を増やし、それをB社の薬で治すことで「2度おいしい」、「新しいビジネスモデル」だという噂さえ聞こえてくる。すべてにおいて従順に従う日本がグローバル種子企業などのラスト・リゾートに。命を犠牲にして何を守ろうとしているのか。

規制当局を信用せず独自の高い基準を求めるEU消費者により EU農薬基準が強化され、EUへの輸出国もそれに呼応*し、 日本が世界で最も緩い（真っ赤）国の1つになっていた。

***タイは、2019年、パラコート（除草剤）、クロルピリホス（殺虫剤）、 グリホサート（➡米国の反発で撤回）の使用を禁止。EUは禁止農薬を日本に販売。**

いちご

Pesticides name	農薬名	日本の基準値 (mg/kg)	CODEXの基準値 (mg/kg)	香港の基準値 (mg/kg)	台湾の基準値 (mg/kg)	韓国の基準値 (mg/kg)	中国の基準値 (mg/kg)	シンガポールの基準値(mg/k	マレーシアの基準値(mg/kg	インドネシアの基準値(mg/kg	タイの基準値 (mg/kg)	ベトナムの基準値 (mg/kg)	米国の基準値 (mg/kg)	カナダの基準値 (mg/kg)	オーストラリアの基準値(mg/k	ニュージーランドの基準値 (mg/kg)	EUの基準値 (mg/kg)	ロシアの基準値 (mg/kg)	UAEの基準値 (mg/kg)
1,3-DICHLOROPROPENE	1,3-ジクロロプロペン	0.01	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.01※1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
2,4-D	2,4-D	0.05	0.1	0.1	0.1	0.05 ※2	0.1	0.1	0.1	基準値なし	0.1	0.1	0.05	0.05	不検出	0.1	0.1	0.1	0.1
4-CPA	4-クロルフェノキシ酢酸	0.02	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01	基準値なし	0.01
BHC	BHC	0.2	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01	基準値なし	0.01
DBEDC	DBEDC	20	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01	基準値なし	0.01
DDT	DDT	0.2	0.05	[☆]	不検出	0.01	0.05	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.05※1	0.1	0.05※1
EPTC	EPTC	0.1	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
MCPA	MCPA	0.05	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.05※1	基準値なし	0.05※1
MCPB	MCPB	0.2	–	[☆]	不検出	0.01 ※2	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	不検出	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.05※1	基準値なし	0.05※1
LINDANE	γ - BHC	2	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
OXYNIL	アイオキシニル	0.1	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
ACRINATHRIN	アクリナトリン	0.3	–	[☆]	不検出	1.0	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.02※1	基準値なし	0.02※1
ACYNONAPYR	アシノナピル	2	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01	基準値なし	0.01
ACIBENZOLAR-METHYL	アシベンゾラル-メチル	0.2	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	0.15	0.1	不検出	0.1	0.15	基準値なし	0.01※1
ACEQUINOCYL	アセキノシル	2	–	0.4	不検出	1.0	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	0.50	0.5	不検出	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
ACETAMIPRID	アセタミプリド	3	0.5	3	1.0	1.0	2	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.60	0.6	0.1	0.5	0.5	基準値なし	0.5
AZOXYSTROBIN	アゾキシストロビン	10	10	10	2.0	1.0	10	10	10	10	10	10	10.0	10	10	1	10.0	10	10.0
ATRAZINE	アトラジン	0.02	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.05※1	基準値なし	0.05※1
ABAMECTIN	アバメクチン	0.2	0.15	0.02	0.02	0.1	0.02	0.15	0.15	0.02	0.15	0.02	0.05	0.05	0.1	0.02※1	0.15	0.02	0.15
AMISULBROM	アミスルブロム	0.05	–	[☆]	2.0	2.0	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	0.02	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
ALACHLOR	アラクロール	0.01	–	[☆]	0.01	0.05	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
ALANYCARB	アラニカルブ	2	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01	基準値なし	0.01
ALDRIN and DIELDRIN	アルドリン及びディルドリン	0.01	–	0.05	不検出	0.01	0.05	不検出	0.01	基準値なし	0.05	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
ISOXATHION	イソキサチオン	0.2	–	[☆]	0.01	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01	基準値なし	0.01
ISOPYRAZAM	イソピラザム	5	–	[☆]	不検出	0.5	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
ISOFETAMID	イソフェタミド	7	–	[☆]	不検出	4.0 ※3	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	4.0	4	不検出	0.1	4	基準値なし	4
IPRODIONE	イプロジオン	20	10	10	5.0	10.0	基準値なし	10	10	10	10	10	15.0	5	12	10	0.01※1	15.0	10
IMAZAQUIN	イマザキュン	0.05	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.05※1	基準値なし	0.05※1
IMAZALIL	イマザリル	2.0	–	2	2.0	2.0 ※2	2	不検出	2	2	2	2	2	0.1	0.05	0.1	2	2.0	2
IMAZETHAPYR AMMONIUM	イマゼタピル アンモニウム塩	0.05	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01	基準値なし	0.01
IMICYAFOS	イミシアホス	0.2	–	[☆]	不検出	0.05	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01	基準値なし	0.01
IMIDACLOPRID	イミダクロプリド	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4 ※3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.50	0.5	0.5	0.5	0.5	3.0	0.5
IMINOCTADINE	イミノクタジン	0.5	–	[☆]	0.5	2.0	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01	基準値なし	0.01
INDOXACARB	インドキサカルブ	1	–	[☆]	0.01	1.0	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	1	0.1	2	0.1	0.6	基準値なし	0.6
UNICONAZOLE P	ウニコナゾールP	0.1	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	0.1	0.1	不検出	0.1	0.01	基準値なし	0.01
ETHION	エチオン	0.3	2	0.5	0.01	0.01	基準値なし	2	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
ETHEPHON	エテホン	2	–	[☆]	2.0	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	0.01	0.1	0.05※1	基準値なし	0.05※1
ETOXAZOLE	エトキサゾール	0.5	–	[☆]	0.5	0.5	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	0.50	0.5	0.2	0.1	0.2	基準値なし	0.2
ETHOPROPHOS	エトプロホス	0.02	0.02※1	0.02	0.01	0.02 ※2	0.02	0.02※1	0.02	0.02※1	0.02	輸入を認めない	0.02※1	0.1	不検出	0.02※1	0.02※1	0.02	0.02※1
ETRIDIAZOLE	エトリジアゾール	0.2	–	[☆]	不検出	0.05	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.1	基準値なし	0.1
EMAMECTIN BENZOATE	エマメクチン安息香酸塩	0.1	–	[☆]	0.1	0.2	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.005	輸入を認めない	0.1	0.1	不検出	0.1	0.05	基準値なし	0.05
ENDOSULFAN	エンドスルファン	0.5	–	2	不検出	0.05 ※2	基準値なし	2	2	基準値なし	不検出	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.05※1	0.002	0.05※1
ENDRIN	エンドリン	不検出	–	0.01	不検出	0.01	0.05	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
OXADIXYL	オキサジキシル	1	–	[☆]	1.0	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	0.1	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
OXAMYL	オキサミル	0.02	–	[☆]	0.01	2.0 ※2	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
OXYDEMETON-METHYL	オキシデメトン-メチル	1	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
OXINE-COPPER	オキシン銅	0.1	–	[☆]	2.0	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	5	基準値なし	5
OMETHOATE	オメトエート	1	–	[☆]	不検出	0.01 ※2	0.02	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	2	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
ORYZALIN	オリザリン	0.1	–	0.05	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	0.05	0.1	0.1	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
CADUSAFOS	カズサホス	0.05	–	[☆]	不検出	0.07	0.02	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
CARTAP, THIOCYCLAM and BENSULTAP	カルタップ,チオシクラム及びベンスルタップ	3	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01	基準値なし	0.01
CARBARYL	カルバリル	7	–	4	0.5	0.5 ※2	基準値なし	7	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	4.0	7	0.01※1	3	0.01※1	基準値なし	0.01※1
CARFENTRAZONE-ETHYL	カルフェントラゾンエチル	0.1	–	0.1	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	0.10	0.1	0.05※1※2	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
CARBENDAZIM, THIOPHANATE, THIOPHANATE-METHYL and BENOMYL	カルベンダジム,チオファネート,チオファネートメチル及びベノミル	3	1	1	3.0	2.0	0.5	5	1	基準値なし	1	輸入を認めない	7.0	5	1	5	0.1※1	2	1
CARBOSULFAN	カルボスルファン	5	–	[☆]	2.0	0.1 ※2	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01	基準値なし	0.01
CARBOFURAN	カルボフラン	3	–	[☆]	0.4	0.1 ※2	0.02	0.1	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	0.5	不検出	0.1	0.005※1	0.005※1
QUIZALOFOP-ETHYL and QUIZALOFOP-P-TEFURYL	キザロホップエチル及びキザロホップPテフリル	0.05	–	[☆]	0.01	0.05 ※2	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	0.01	0.1	0.02※1	基準値なし	0.02※1
QUINALPHOS	キナルホス	0.02	–	[☆]	0.01	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
QUINOXYFEN	キノキシフェン	1	1	1	1.0	0.01	1	1	1	1	1	1	1.0	1	0.3	1	0.3	1.0	1
CHINOMETHIONAT	キノメチオナート	0.5	–	[☆]	0.2	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01	基準値なし	0.01
CAPTAN	キャプタン	15	15	15	8.0	5.0	15	20	15	15	15	15	20.0	5	10	10	1.5	20.0	15
QUINTOZENE	キントゼン	0.02	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	0.1	0.1	0.02※1	基準値なし	0.02※1
GLYPHOSATE	グリホサート	0.2	–	0.2	0.2	0.01	0.1	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	0.20	0.1	0.05※1	0.01※1	0.1※1	基準値なし	0.1※1
GLUFOSINATE	グルホシネート	0.5	0.3	0.1	0.1	0.05	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	不検出	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3
KRESOXIM-METHYL	クレソキシム-メチル	5	5	2.0	2.0	2	2	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	1.5	0.1	1.5	1.0	1.5
CLODINAFOP--PROPARGYL	クロジナホッププロパルギル	0.02	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01	基準値なし	0.01
CLOTHIANIDIN	クロチアニジン	0.7	0.07	0.07	0.07	0.5	0.07	0.07	0.07	基準値なし	0.07	輸入を認めない	0.07	0.1※2	0.07	0.02※1	0.07	0.07	0.07
CLOPIDOL	クロピドール	0.2	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01	基準値なし	0.01
CLOPYRALID	クロピラリド	1	–	4	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	4.0	1	4	0.1	0.5	0.004	0.5
CLOFENTEZINE	クロフェンテジン	2	2	2	2.0	2.0 ※2	2	2	2	2	2	2	不検出	0.1	2	2	2	2.0	2
CLOMAZONE	クロマゾン	0.02	–	[☆]	0.01	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
CHROMAFENOZIDE	クロマフェノジド	0.5	–	[☆]	0.5	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
CHLORANTHRANILIPROLE	クロラントラニリプロール	1	1	1	1.0	1.0 ※2	1	不検出	1	基準値なし	1	1	1.0	1	2.5	1	1	基準値なし	1
CHLORTHAL-DIMETHYL	クロルタールジメチル	2	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	2	不検出	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
CHLORDANE	クロルデン	0.02	0.02※1	0.02	不検出	0.02 ※2	0.02	0.02	0.02※1	基準値なし	0.02※1	輸入を認めない	0.1	不検出	0.02※1	0.01※1	0.02	0.02※1	
CHLOROPICRIN	クロルピクリン	0.01	–	[☆]	不検出	0.01	0.05 ※2	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
CHLORPYRIFOS	クロルピリホス	0.2	0.3	0.3	1.0	0.3 ※2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.1	0.2	0.1	0.3	1	0.2	0.3	0.3
CHLORPYRIFOS-METHYL	クロルピリホスメチル	0.5	0.06	0.06	0.06	0.01	基準値なし	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	不検出	0.1	0.5	0.06	0.06	0.06	0.06
CHLORFENAPYR	クロルフェナピル	5	–	[☆]	0.01	0.5	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
CHLORFENVINPHOS	クロルフェンビンホス	0.05	–	[☆]	不検出	0.05 ※2	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
CHLORFLUAZURON	クロルフルアズロン	0.5	–	[☆]	0.5	0.3	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01	基準値なし	0.01
CHLORPROPHAM	クロルプロファム	0.03	–	[☆]	不検出	0.05 ※2	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
CHLOROTHALONIL	クロロタロニル	8	5	5	2.5	1.0	3	10	5	5	5	5	不検出	0.1	10※2	10	4	基準値なし	5
CYAZOFAMID	シアゾファミド	0.7	–	[☆]	1.0	0.2	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	0.04	0.1	0.01※1	基準値なし	0.01※1
DIAFENTHIURON	ジアフェンチウロン	0.02	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	0.01	0.1	0.01	基準値なし	0.01
CYANTRANILIPROLE	シアントラニリプロール	1	1.5	[☆]	不検出	0.7	4 ※2	1.5	1.5	基準値なし	1.5	輸入を認めない	2.0	1.5	0.7	1.5	1.5	基準値なし	1.5
HYDROGEN CYANIDE	シアン化水素	5	–	[☆]	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01	基準値なし	0.01
DIURON	ジウロン	0.05	–	0.1	不検出	0.01	基準値なし	不検出	0.01	基準値なし	0.01	輸入を認めない	不検出	0.1	不検出	0.1	0.01※1	0.02	0.01※1

EUの消費者が主導*した世界の潮流
減化学肥料・農薬、有機農業
取り残される日本



*世界潮流を
つくったのは消費者。
最終決定権は消費者
にある。
消費者の選択が
すべてを動かす源泉。

NHK「クローズアップ現代＋」


鈴木さん

- 国の農家支援が重要
- カギは
  消費者の意識・行動


元農林水産省・専門は農業経済学
東京大学大学院 教授　鈴木 宣弘さん

「みどりの食料システム戦略」は起死回生の流れか

農薬使用量の半減や有機農業面積を25%に拡大するなどを目標とする欧州の「ファーム to フォーク」(農場から食卓まで)戦略、カーボンフットプリント(生産・流通・消費工程における二酸化炭素排出量)の大幅削減などを目標とする米国の「農業イノベーションアジェンダ」が2020年に公表。世界潮流に取り残された日本が「みどり戦略」で、2050年までに農林水産業のゼロエミッション(排出するCO2と吸収するCO2の量を同じにする、すなわちカーボン・ニュートラル)化、ネオニコチノイド系を含む化学農薬使用量の削減、有機農業面積の拡大、地産地消型エネルギーシステム構築に向けての規制見直しを検討。*政策のグリーン化(一定レベルの環境に優しい農法をしていないと農業補助金が受給できない=クロス・コンプライアンス)も。

目標数値の提示は無理かと思われたが、なんと、2050年までに稲作を主体に有機栽培面積を25%(100万ha)に拡大、化学農薬5割減、化学肥料3割減を打ち出した。EUの2030年までに「農薬の50%削減」、「化学肥料の20%削減」と「有機栽培面積の25%への拡大」とほぼ同じ。化学肥料原料のリン酸、カリウムが100%輸入依存なことも肥料の有機化を促す要因となった→まったなし

しかし、大きな懸念もある。有機農業の中身が違うものになってしまわないか。実は代替農薬の主役は害虫の遺伝子の働きを止めてしまうRNA農薬とで、化学農薬に代わる次世代農薬として、すでにバイオ企業で開発が進んでいる。化学農薬でないからといって遺伝子操作農薬やゲノム編集の種子などが有機栽培に認められることになったら有機栽培の本質が損なわれる。

植物工場も有機の本質に合わない。小売大手による有機を含む独自認証による囲い込みも農産物の買い叩きを助長する。すべて、農家でなく、有機農業を儲けの道具にする企業の利益に結びつけようとしている懸念が拭えない。

みどり戦略の活用

- 令和4年度から関連予算が措置されるとともに、令和4年7月には、みどり戦略の推進法が施行されるなど、国の支援体制が急ピッチで整備
- みどり法→環境負荷低減に取り組む生産者の計画を都道府県が認定すれば、機械・施設の導入に対する税制の特例措置(特別償却（機械等32％、建物等16％）)が受けられる。現在は、生産者支援の前提となる都道府県の基本計画を各都道府県が策定中。既に滋賀、北海道、長崎、大分で策定されており、本年3月中に全都道府県の計画が出揃う予定。その後、生産者の認定が本格化するが、滋賀では既に有機農業者の認定が2件行われている。
- 一方、環境負荷低減といっても、生産活動を効率的に行うための機械・資材がなければ難しいということになるので、機械・資材メーカー等の事業者を認定し、支援する仕組みも別途に設けている。今のところ23事業者が認定。みのる産業の成苗田植機や、茶園で使ったり軽トラに搭載できる堆肥散布機、イネの種子の温湯消毒装置、ペレット堆肥製造など、通常の有機農業で使われる技術も多く含まれる。
- 農林水産省全体のみどり戦略の関連予算は年間で300億円程度。その中核となるのが、「みどりの食料システム戦略推進総合対策」であり、令和4年度補正と令和5年度当初（今国会で審議）を合わせて37億円を措置。そのうち、地方向けの交付金で、意欲ある自治体が行う農薬・肥料の低減の実証（グリーンな栽培体系への転換）や有機給食の実施、有機農業指導員の育成などが可能。「有機農業指導活動促進事業」として有機農業の指導を行う民間団体の支援も(故稲葉氏の機関も)。
- みどり戦略の交付金を活用した取組が全国で300件以上も始まっている。

グローバル種子・農薬企業やGAFAなどのIT大手企業の次のビジネス構想はこうだ(画像参照)と言われている。

→農家を追い出し、ドローンやセンサーで管理・制御されたデジタル農業で、種から消費までの儲けを最大化するビジネスモデルを構築し、それを投資家に売る。

現に、昨年9月開催の国連食料システムサミットを、ビルゲイツ氏らが主導して、こうした農業を推進するキックオフにしようとしたとの見方もある。

実際、ビルゲイツ氏は米国最大の農場所有者になり、マクドナルドの食材もビルゲイツ氏の農場が供給しているとのニュースが最近も米国で放送された。

「みどり戦略」が農水省の意図を超えて、ビルゲイツ氏らが描くような、農家がいなくなり、デジタル農業で投資家が利益をむさぼるような世界に組み込まれていき、農家が排除されることがあってはならない。

→しかし、日本含め、世界中の、特に、畜産農家が苦境にさらされていることは偶然の一致なのか?


Big Brother is Coming to the Farm: the digital takeover of food (English)
再生（k）
3:15 / 10:00

フードテックの論理構成

- カーボンニュートラル達成の要請
- 農畜産業は温室効果ガスの主要排出源
- 代替的食料生産が必要(遺伝子操作技術も活用)

  人工肉、培養肉、昆虫食*、
  陸上養殖、植物工場、無人農場**

*温室効果ガス排出の多さから各たんぱく質を評価すると、最も多い牛に比べて豚は約3分の1、鶏は約5分の1、昆虫食では鶏よりもさらに少量

**AIが搭載された機械で無人農場を経営する技術

日本はフードテック投資が世界に遅れ。国挙げた取組みを。次の企業ビジネスの視点。地域コミュニティも伝統文化も崩壊、食の安全性も食料安全保障も蔑ろ。

→陰謀論だと言う人がいるが、フードテック解説には、そのとおり書いてある。陰謀論でなく、陰謀そのもの。

生産者と消費者が支え合う「強い農業」

カナダの牛乳は1リットル300円で、日本より大幅に高いが、消費者はそれに不満を持っていない。筆者の研究室の学生のアンケート調査に、カナダの消費者から「米国産の遺伝子組み換え成長ホルモン入り牛乳は不安だから、カナダ産を支えたい」という趣旨の回答が寄せられた。農家・メーカー・小売のそれぞれの段階が十分な利益を得た上で、消費者もハッピーなら、値段が高く困るどころか、これこそが皆が幸せな持続的なシステムではないか。「売手よし、買手よし、世間よし」の「三方よし」が実現されている。

スイスの卵は国産1個60～80円もする。輸入品の何倍もしても、それでも国産の卵のほうが売れていた(筆者も見てきた)。小学生くらいの女の子が買っていたので、聞いた人(元NHKの倉石久壽氏)がいた。その子は「これを買うことで生産者の皆さんの生活も支えられ、そのおかげで私たちの生活も成り立つのだから、当たり前でしょう」と、いとも簡単に答えたという。キーワードは、ナチュラル、オーガニック、アニマル・ウェルフェア（動物福祉）、バイオダイバーシティ（生物多様性）、そして美しい景観である。これらに配慮して生産してくれれば、できたものもホンモノで安全で美味しい。それらはつながっている、それは高いのでなく、そこに込められた価値を皆で支えていきたいというのである。

イタリアの水田の話が象徴的。水田にはオタマジャクシが棲める生物多様性、ダムの代わりに貯水できる洪水防止機能、水をろ過してくれる機能、こうした機能に国民はお世話になっているが、それをコメの値段に反映しているか。十分反映できていないのなら、ただ乗りしてはいけない。自分たちがお金を集めて別途払おうじゃないか、という感覚が税金からの直接支払いの根拠になっている。

根拠をしっかりと積み上げ、予算化し、国民の理解を得ている。筆者らが2008年に訪問したスイスの農家では、豚の食事場所と寝床を区分し、外にも自由に出て行けるように飼うと230万円、草刈りをし、木を切り、雑木林化を防ぐことで、草地の生物種を20種類から70種類に増加させることができるので、それに対して170万円、というような形で財政からの直接支払いが行われていた。個別具体的に、農業の果たす多面的機能の項目ごとに支払われる直接支払額が決められているから、消費者も自分たちの応分の対価の支払いが納得でき、直接支払いもバラマキとは言われないし、農家もしっかりそれを認識し、誇りをもって生産に臨める。このようなシステムは日本にない。

自分たちの力で自分たちの命と暮らしを守るネットワークづくり

国の政策を改善する努力は不可欠だが、それ以上に重要なことは、自分たちの力で自分たちの命と暮らしを守る強固なネットワークをつくることである。農家は、協同組合や共助組織に結集し、市民運動と連携し、自分達こそが国民の命を守ってきたし、これからも守るとの自覚と誇りと覚悟を持ち、そのことをもっと明確に伝え、消費者との双方向ネットワークを強化して、安くても不安な食料の侵入を排除し、「3だけ主義」の地域への侵入を食い止め、自身の経営と地域の暮らしと国民の命を守らねばならない。消費者は、それに応えてほしい。それこそが強い農林水産業である。

世界で最も有機農業が盛んなオーストリア(すでに全農地の25%)のPenker教授の「生産者と消費者はCSA(産消提携)では同じ意思決定主体ゆえ、分けて考える必要はない」という言葉には重みがある。農協と生協の協業化や合併も選択肢。

国産牛乳供給が滞りかねない危機に直面して、乳業メーカーも動いた。J-milkを通じて各社が共同拠出して産業全体の長期的持続のために個別の利益を排除して酪農生産基盤確保の支援事業を開始した。新しい酪肉近の生乳生産目標の設定にあたり、業界から800万トンという意欲的な数字を提示し、「800万トンを必ず買います」と力強く宣言した。さらに、具体的にどうやって800万トンに近づけていくかの行動計画も提言「力強く成長し信頼される持続可能な産業をめざして」https://www.j-milk.jp/news/teigen2020.htmlで示しており、本来、国が提示すべきことを自分たちでやっていこうという強い意思が感じられる。酪農家とともに頑張る覚悟を乳業界が明確にしていることは心強い。→今はどうなったか?

以前、農機メーカーの若い営業マンの皆さんが「自分たちの日々の営みが日本農業を支え国民の命を守っていることが共感できた」と講演後の筆者の周りに集まってくれた。本来、生産者と関連産業と消費者は「運命共同体」である。

武器より安い武器＝食料

国民の命を守り、国土を守るには、どんなときにも安全・安心な食料を安定的に国民に供給できること、それを支える自国の農林水産業が持続できることが不可欠であり、まさに、「農は国の本なり」、国家安全保障の要(かなめ)である。食料自給は独立国家の最低条件。米国の言いなりに何兆円もの欠陥兵器を買い増すのが安全保障ではない。いざというときに食料がなくてオスプレイをかじることはできない。

ブッシュ元大統領は、食料・農業関係者には必ずお礼を言っていた。「食料自給はナショナル・セキュリティの問題だ。皆さんのおかげでそれが常に保たれている米国はなんとありがたいことか。それにひきかえ、(どこの国のことかわかると思うけれども)食料自給できない国を想像できるか。それは国際的圧力と危険にさらされている国だ。(そのようにしたのも我々だが、もっともっと徹底しよう。)」と。また、1973年、バッツ農務長官は「日本を脅迫するのなら、食料輸出を止めればよい」と豪語した。

農業が盛んな米国のウィスコンシン大学の教授が農家の子弟の多い授業で、「君たちは米国の威信を担っている。米国の農産物は政治上の武器だ。だから安くて品質のよいものをたくさんつくりなさい。それが世界をコントロールする道具になる。たとえば東の海の上に浮かんだ小さな国はよく動く。でも、勝手に動かれては不都合だから、その行き先をフィード(feed)で引っ張れ」と言ったと紹介されている(大江正章『農業という仕事』岩波ジュニア新書、2001年)。

故宇沢弘文教授の友人は、米国の日本占領政策の2本柱は、①米国車を買わせる(壊れるから売れない)、②日本農業を米国農業と競争不能にして余剰農産物を買わせる、ことだったと述懐している。占領政策は今も続き、強化されている。

種から消費までの地域住民ネットワークを強化して地域循環型経済を確立する

命を削る安さに飛びついてはいけない。本当に「安い」のは、身近で地域の暮らしを支える多様な経営が供給してくれる安全安心な食材だ。国産＝安全ではない。本当に持続できるのは、人にも牛(豚、鶏)にも環境にも種にも優しい、無理しない農業だ。自然の摂理に最大限に従い、生態系の力を最大限に活用する農業(アグロエコロジー➡印鑰智哉氏、吉田太郎氏)だ。経営効率が低いかのようにいわれるのは間違いだ。最大の能力は酷使でなく優しさが引き出す。人、生きもの、環境・生態系に優しい農業は長期的・社会的・総合的に経営効率が最も高い。不耕起栽培や放牧によるCO_2貯溜なども含め、環境への貢献は社会全体の利益。

公共種子の企業への譲渡、農家の自家増殖制限、コメ検査の緩和が相俟って、企業主導の種の生産・流通過程をコントロールしやすい環境が整備された。種を握った種子・農薬企業は種と農薬をセットで高く買わせ、できた生産物を安く買い取り、販売ルートは確保して消費者に高く売る。

さらに、IT大手と組んだ農業の工業化・デジタル化(グレートリセット➡堤未果氏)が進めば、食料生産・流通・消費が企業の完全な支配下におかれ、利益が吸い取られる構造が完成する。農家も潰れ、少数の隷属的農業労働者しか必要とされなくなる。

地域の伝統的な種が衰退し、種の多様性も伝統的食文化も壊され、災害にも弱くなる。表示もなしで野放しにされたゲノム編集も進行する可能性が高く、食の安全もさらに脅かされる。

北海道のマイペース型酪農家とA農協の経営比較

	マイペース8戸平均	A農協平均
草地面積	60ha	82ha
経産牛頭数	43頭	87頭
購入飼料代	500万円	2,780万円
農業所得	1,957万円	2,413万円
資金返済後所得	1,811万円	1,826万円
飼料・肥料代が10%値上がりした場合の所得（試算）		
農業所得	1,896万円	2,109万円
資金返済後所得	1,750万円	1,522万円

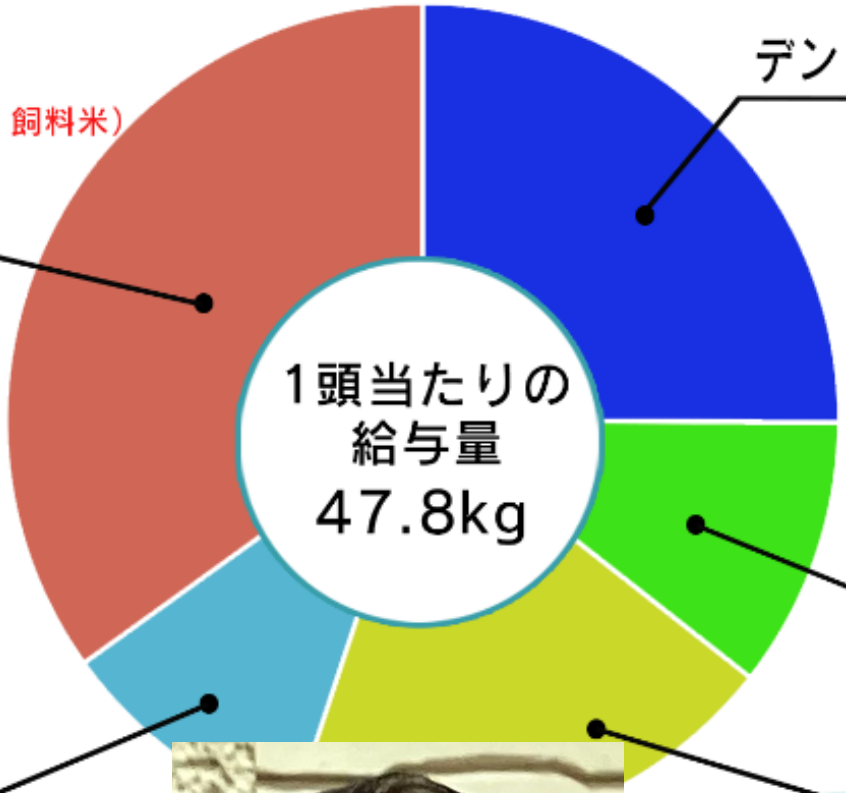


2024.10.26 NHKフォーラム


経営形態別　農家所得　1戸当平均（千円）
※酪農80戸、うち放牧型40戸、うち新規21戸、待機3戸
7,041
10,968
12,418
11,067
14,220
21,871
10,995
畑作専業
畑作・野菜
畑作・肉牛
肉牛専業,その他
一般酪農
放牧既存
放牧新規
※農家所得額　＝　農業所得額　＋　共済金　＋　補助金奨励金　＋　賃貸料　＋　雑収入　＋　農外収入　－　農外支出
経営形態別　償還元金差引後余剰　1戸当平均（千円）
1,145
2,126
-1,179
660
-2,914
7,814
2,383
畑作専業
畑作・野菜
肉牛専業,その他
放牧既存
放牧新規
※償還元金差引後余剰　＝　農業収入計　－　農業支出計　－　家計費　－　借入金返済

足寄町の放牧酪農

高秀牧場の飼料の割合(2021年10月現在)



コメ関連の飼料
(飼料用稲、みりん粕、米ぬか、飼料米)
34.9%

デントコーン(自給) 25.1%

牧草 10.5%

食品残さ 19.5%

輸入配合飼料 10.0%



2024.10.26 NHKフォーラム

慣行栽培より利益が大きい

区　　分	単位	慣行栽培	有機栽培
物財費（A）	円	78,195	68,934
肥料費	円	8,872	7,250
農薬費	円	7,639	0
労働費(B)	円	35,028	36,150
費用合計（A+B）	円	113,223	105,084
全算入生産費/10a	円	129,585	121,446
全算入生産費/60kg	円	15,147	14,232
平均販売価格/60kg	円	14,470	20,000
60kgあたり差額	円	△677	5,768
10aあたり粗収益	円	123,477	170,666
10aあたり所得	円	10,254	65,582

出典:民間稲作研究所(印鑰智哉氏)

水田10a当たり売上比較 (佐伯康人氏)

田んぼ一反(10a)の売上 (例:西日本の場合)

	一般 (2016年当時)	自然栽培パーティ(農福連携) (卸販売・2016年当時)	シゼンタイ (直販・2022年時点)
■ 稲作			
買取・販売価格	8,000-12,000円/俵(60kg) (133-200円/kg)	36,000円/俵(60kg) (600円/kg)	90,000円/俵(60kg) (1,500円/kg)
収量	平均8俵(480kg)	6-8俵(360-480kg) (技術差あり)	6-8俵(360-480kg) (技術差あり)
購入費 (肥料・農薬・除草剤・苗)	約30,000円 ※資材費高騰	0円 (種苗は自家採種)	0円 (種苗は自家採種)
■ 二毛作 (裏作 / タマネギの場合)			
買取・販売価格	–	400,000-500,000円 (200円/kg)	1,400,000-1,750,000円 (700円/kg)
収量	–	収量 2.0-2.5t	収量 2.0-2.5t
購入費 (種)	–	約16,000円	0円 (種苗は自家採種)
合計	34,000-66,000円	600,000-772,000円	1,940,000-2,470,000円

熊本県における自然エネルギー循環サイクル農法による生育の差(SFC・島田修社長)



生態系調和型農法

(自然の摂理に従い生態系の力に委ねる)

中干しなしでもメタン発生ゼロにできる)

【指摘される限界】有機農業や自然栽培は、①収量が減ってしまい(8俵→4～6俵)、自給率向上にも逆行する②草取り労働などがたいへん、③簡単に慣行栽培から有機への転換できない

➡①「高品質・多収量」(8俵→10俵)で収益も自給率も上がる、②草が抑制される、③慣行→有機への段階的移行ができる。

四国では、生協と農協との協同組合間連携で実践されている。全国にも波及しつつある。

豊かな生物多様性→こうのとり、つるの飛来→安全・安心な美味しいコメのバロメーター

就農希望者の93%が有機農業に関心

新・農業人フェアにおける就農希望者の意識（H22）

- 有機農業をやりたい　28%
- 有機農業に興味がある　65%
- 有機農業に興味がない　7%

しかし、鶴巻裕輝君（東大・鈴木研）のアンケート調査では、
①農地貸与 ②技術支援 ③販路支援 の3点セットが
揃わないと、実際には踏み出す気になれない。

①②③がないと有機農業の価値は▲ 1268万円/年
①598万円 ②537万円 ③463万円が揃うと、
329万円のプラス評価になる➡踏み出す気持ちになる。

JAやさと 有機栽培部会

[技術支援]平成 11 年に JA やさとが開設した「ゆめファームやさと」や平成 29 年に開設された石岡市が運営する「朝日里山ファーム」など、有機農業を目指す就農者へのサポートは手厚い。「ゆめファーム」では、開設以降、毎年1組の夫婦を研修生として受け入れ、部会員が指導農家として研修生に寄り添いながら指導を行う。2年間の研修において、2ha 規模の有機農業経営を実践的に学ぶとともに、研修終了後にすぐに有機栽培に取り組むための準備（経営農地における有機農業移行の準備）を併行して進めている。新規就農者にとっては安心して有機農業に取り組める環境が整っており、部会員は年々着実に増加。部会 30 戸のうち7割が県外出身者で、県外からの移住・定住化にも寄与しており、部会の取組みが地域活性化やコミュニティ形成に繋がっている。

[販路支援]消費者団体と連携・調整を通じて、強固で安定的な関係を構築してきたことは高く評価できる。主要取引先である生協とはシーズン通しての事前調整（部会側の生産計画と生協側への供給計画の突合せ等）に加え、生育状況の変動を踏まえた直前の出荷量・供給量の調整など、綿密な協議をもとにその都度調整を図っている。部会員は、安定した販売が確保されていることで、生産に専念できる。

[学校給食など]近年は、部会員からの提案と石岡市の要望もあいまって、地元学校給食の食材を新たに有機農産物に切り替えたり、子ども食堂で 40～50 の家庭に有機野菜を提供するなど、有機野菜の良さを伝える食育にも力を入れている。

有機栽培部会の主な販売先



CO-OP 東都生活協同組合
「命」「協同」「民主」いのちとくらしを守るために

pal★system

地産地消 いのちと健康・暮らしを守る
よつ葉生協

co-op コープデリ いばらきコープ
食卓を笑顔に、地域を豊かに。

生活協同組合 安全・安心な食品を玄関先までお届け
coop あいコープみやぎ [まんまどっとこーぷ mamma.coop] 宅配専門

サステイナブルなひと、
生活クラブ

学校給食



カスミ

AEON

巨大な力に種を握られると命を握られる。地域で育んできた在来の種を守り、育て、その生産物を活用し、地域の安全・安心な食と食文化の維持と食料の安全保障につなげるために、シードバンク、参加型認証システム、直売所(現在1.1兆円)、産直、学校給食(公共調達)、レストランなどの種の保存・利用活動を支え、育種家・種採り農家・栽培農家・関連産業・消費者が支え合う仕組みをローカルフード条例として制定し、自治体予算の不足分を国が補完する根拠法(川田龍平議員が超党派で成立を目指しているローカルフード法)をセットで推進することが有効。

協同組合(農漁協、生協、労組など)、共助組織、市民運動組織と自治体の政治・行政などが核となって、各地の生産者、労働者、医療関係者、教育関係者、関連産業、消費者などを一体的に結集して、地域を喰い物にしようとする「今だけ、金だけ、自分だけ」の人達を排除し、安全・安心な食と暮らしを守る、種から消費までの地域住民ネットワークを強化し、地域循環型経済を確立するために、今こそ、それぞれの立場から行動を起こそう。

NHK スペシャル シリーズ 食の“防衛線” 第一回 主食コメ・忍び寄る危機　2023年11月26日
https://www.nhk.jp/p/special/ts/2NY2QQLPM3/episode/te/MVV5LQ387X/





推進のための包括的枠組み

・公共育種事業の継続
・公共種苗の知見を民間移行しない
・農家の自家増殖を従来通り認める

これらが**種子条例・種苗条例**の内容。これに、
・安全な在来種苗の保護・育成
・有機栽培などの技術支援
・できた食料の活用拡大（学校給食の公共調達など）
　などを加えた**ローカルフード条例**も検討

ローカルフード協議会は自治体レベルにおける全関係者の直接的な話合い主体の**コモン**として展開。

その実現財源を国が補完する根拠法の**地域のタネからつくる循環型食料自給（ローカルフード）法**がセットになると推進力が増す。

ミュニシパリズム

参考になるのは、バルセロナ（スペイン）、ナポリ（イタリア）、グルノーブル（フランス）など、ヨーロッパを中心に広がりつつある、地域に根付いた自治的な民主主義や合意形成を重視する「ミュニシパリズム」（municipalism）という考え方である(岸本聡子氏<現・杉並区長>、印鑰智哉氏)。

地域の構成要素を「コモン(ズ)」（構成員によって共同で利用・管理される共有財や資源）と捉え、市民の政治・政策策定への直接参加を強めることで、すべてのものを企業の儲けの道具に差し出そうとする流れ(新自由主義)を断ち切って、地域を真に市民全体のために維持・発展させていこうという取組みである。自立した地域の取組みの広がりが国全体を動かす原動力になることを期待したい。

消費者も生産者に→住民は全て農家に

「飢えるか、植えるか」

コロナ禍と国際食料需給逼迫を背景に全国で家庭菜園が増えている。2020年で350万人(男女ともに5割以上が60～70代)が家庭菜園を耕していると5月25日に日経新聞が報じた。旧ソ連が崩壊後の飢餓を逃れたのは各自が菜園(ダーチャ)を持っていたことが大きいとの指摘も。

各地で、消費者・生産者という区別をなくし、住民が地域の農家さんと一体化して、市民全体で、耕作放棄地も分担して耕し、家庭農園、市民農園を拡大することは、国内の農業生産振興と安全・安心な食料の確保、食料危機に耐えられる日本を創るのに一つの鍵となりうる。

お米を育てようとしても一般市民が急に始められるものではないので、「お米の学校」として自分の田んぼを小さめに区切って「生徒さん」を募り、育て方を教える。猪対策も含める管理は持ち主が請け負って、参加者は学費を払う(１区画年間約10万円)。そこで育てたお米(無農薬、天日干し)は生徒のものになるという仕組みも。

給食パンを県産小麦に　母親グループ　耕作放棄地を活用

学校給食のパンに地元産の小麦を使ってもらいたいと、和歌山市と岩出市の母親グループが農家の協力を得ながら、無農薬や自然栽培での小麦作りに取り組み始めた。

２月から活動するのは「給食スマイルプロジェクト～県産小麦そだて隊！」。昨年、関東地区で輸入小麦を配合した給食パンから農薬成分が出たと知り、和歌山市の母親３人が立ち上げた。発起人の満留澄子さんは「地元産の小麦を学校給食で使う道筋をつくり、生産者を増やす。それが地産地消につながる」と力を込める。

活動する中で、２年前から農薬と化学肥料を使わずに小麦を育てている同市梅原の貴志正幸さんと出会った。貴志さんは「技術が進歩し、収量のある品種が出てきた。昨年は１９０㌔、今年は３００㌔を収穫できました」。11月には6回、同市中野の貴志南小学校で、貴志さんが育てた小麦を試験的に給食用のパンに使用する。

また、海南市の耕作放棄地を借り、貴志さんに教えてもらいながら、一般参加を募って小麦の栽培を始める。この取り組みは県の農業農村活性化支援モデル事業に選ばれた。県里地・里山振興室は「国が小麦と大豆の国内自給率向上に動く中、食の安定と農家の活性化につながる」と期待する。

一方、岩出市の母親４人が８月に発足させたのが、「ママの食育コミュニティ　make和smile」。岡山県の母親グループが給食にオーガニック食材を使うための署名活動をしていると知ったのがきっかけだ。

自然農法で黒米や桃などを栽培する紀の川市の片山篤さんと共に、来年夏にかけ、小麦を作る親子イベントを企画。11月１日の第１回には20組71人が集まり、約3000平方㍍の畑に種をまいた。掛田梨絵代表は「今の子どもは農作物がどうやってできて、自分たちの元に届いているか知らない。食育の観点でも意味がある」。

県学校給食会によると現在、小麦がほとんど栽培されていない和歌山県では、輸入小麦で作ったパンが給食で出されている。一方、近畿では和歌山と大阪をのぞく4府県が一部に地元産の小麦を使っている。同会の滝本修事務局長は「子どもに安全でおいしい食材を届けたい思いは皆同じ。給食の地産地消は生産者を守ることにもなる。こうした動きが広がれば」と話している。（ニュース和歌山／2020年11月7日更新）

画期的な酪農家と消費者の自給圏

生協陣営に新たな動きが出ている。減少する生乳生産に歯止めをかけ、酪農家を守り、組合員の牛乳・乳製品を確保するために、グリーンコープによる「牛乳循環圏」の構築だ。800頭規模の共同牧場をつくり、傘下の酪農家さんにそこに入ってもらって、組合員の生乳・乳製品需要をすべて賄う仕組みだ。消費者と生産者が支え合う素晴らしい画期的なモデルだ。

この仕組みは、酪農家に負担を増やすのではなく、低温殺菌の瓶牛乳を高い価格で買い取ることで消費者が買い支える仕組みの強化だ。生協の職員も組合員(消費者)も酪農生産にも参画する。政府や大手乳業、酪農団体の対応が不十分であればあるほど、こうした消費者自身が酪農家と直接結びついて支え合う仕組みが希望の光であり、ますます広がるであろう。

ここでは、独自のTMRセンターもつくり、傘下の耕種農家に牧草などの栽培を増やしてもらい、地域の食品残渣などの活用も増やして、飼料の国産率を64%まで高めており、さらに上昇させようと取り組んでいる。これも画期的だ。(ただし、牧草の種の国産率は0.001%程度なので、これは大きな課題として残っている。)

14戸を900人が支える「鳴子の米プロジェクト」

山深い山間地の宮城・鳴子で、農業の衰退による地域の観光も含めた地域の衰退を食い止めようと平成18年に開始。「作り手」が安心して米を作れる価格を決め、「食べ手」がその価格で予約購入するという「食べ手」が「作り手」の米づくりを買い支える仕組みづくり。

米のCSA（地域支援型農業）の取組みと言える。秋田との県境で山間地に合った米の試験栽培を行い、後に「ゆきむすび」という新品種が誕生した。地域の女性がその米で100種類のおむすびを試作したり、こけし工人や桶・漆の職人が地元材でおむすびをのせる器を作るなど、地域の力が集まり、みんなでさらに美味しい食への努力を続けた。プロジェクトが農家から1万8千円/60kgで米を買い取り、「鳴子の米通信」の発行経費、若者の研修支援費用などの運動維持経費を上乗せした2万4千円/60kgで「食べ手」に販売している。

プロジェクトは、米の作付前の年始から予約の受付を開始し、昔ながらの自然乾燥くい掛けなどで農村風景を守り、11月下旬から12月に新米を発送しており、予約は収穫前に完了する状況。予約者は、田植えや稲刈り時に鳴子を訪れ、作業を手伝うなど、「作り手」と「食べ手」で交流を行っている。

地元の旅館などの買取りから始まった取組みが広がり、現在は900人余りの「食べ手」がおり、その8割は北海道から九州までの地域外の消費者が占めている。18年目を迎える現在、「作り手」は現在14戸、16ha、鳴子にあるJR中山平温泉駅近くでは、ゆきむすびのおむすびを提供する「むすびや」がオープンしている。鳴子の米プロジェクトでは、「農をあきらめない」挑戦が続いている。

11/26 Nスペ「生産者に必要な支払額と消費者が払える額とのギャップを埋めるのは政府の役割」「農業問題は消費者自身の問題」「農家と消費者が一体化した地域自給圏」



12/17 日曜討論「農業問題は国民自身の命の問題、農漁業支えるのこそ安全保障」「生産者に必要な支払額と消費者が払える額とのギャップを埋めるのは政府の役割」「1俵3千円、キロ10円、早く補填しないと現場がもたない」「農家と消費者が一体化した地域循環型自給圏、給食の公共調達(買取り)は鍵」



今こそ食料安全保障のための抜本的な政策変更の正念場。筆者らは、長野県での調査を基に、国民が食料安全保障を確保するために支払ってもよいと考えている金額は1.6兆円、洪水防止や水質浄化などの農業・農村の持つ多面的機能全体では10兆円規模に上る可能性があることを明らかにした。

コメ1俵1.2万円と9千円との差額を主食米700万トンに補填するのに3,500億円(10a 3万円)、全酪農家に生乳kg当たり10円補填する費用は750億円(1頭 10万円) 。全国の小中学校の給食無償化には約4,800億円あればよい。米国からのF35だけで6.6兆円(147機)の購入費に比べても、防衛費5年で43兆円にしてトマホーク買うなら食料に金かけるのこそ安全保障。*安い単価が指定されているから輸入食品しか使えないと言う給食単価は見直しが必要。その場合は予算は増えるが、倍としても1兆円。

再生エネ電気買取制度による22年度の買取総額は4.2兆円で面積当たり太陽光導入容量は世界1位に。食料とエネルギーは安全保障の2本柱なのに農水予算は総額でも2.3兆円。再エネ予算に比しても格段に少なすぎる。コメ・乳製品などの食料買取制度の復活の余地は十分にある。

さらに、昆虫食大推進の機運。まともな食料生産を潰して、トマホークとコオロギで生き延びることはできぬ。今こそ、財務省により枠をはめられ、減らされ続けてきた農水予算の異常さを認識、「食料安全保障推進法」を議員立法で早急に制定し、特別会計で財務省の農水予算枠の縛りを打破して、数兆円規模の予算措置を農林水産業に発動すべき。

小中学校給食を現行単価で無償化する費用

現行単価は安すぎるが、その部分は国が負担し、地元農産物を買う上乗せ部分を自治体が負担する分担で地場産を拡大できる。

	児童数	給食単価	年回数	年間費用	総額
	万人	円	回	円	万円
小学校	637	250	191	47,750	30,416,750
中学校	322	292	186	54,312	17,488,464
					47,905,214

資料)文科省資料から中村陽子さんと筆者が試算。ソウル市の有機給食は3,300億円の生産誘発効果、農家所得13.3%増、輸入農産物比率71%減、学生の74%が健康増進実感、学生1人当り4.3坪の森造成のCO2削減効果と試算。

検討すべき政策

①コメ1俵1.2万円と9千円との差額を主食米700万トンに補填するのに3,500億円
[式](1.2－0.9)万円/60kg×700万トン＝3,500億円

②10a当たり3万円の減収を補填するのに4,375億円
[式]3万円/8俵/60kg×700万トン＝4,375億円
[式]3万円/10俵/60kg×700万トン＝3,500億円

③酪農家の必要補填額は最低限30円/kg→10円/kgを補填する費用は750億円
[式] 取引乳価上昇分10円　4月の上昇見込み10円　残り10円
10円/kg×750万トン＝750億円
搾乳牛1頭当り換算 1頭1万kgとして10万円

④牛豚には四半期ごとに赤字の9割補填の「マルキン」があるが、牛は農家の拠出金と支給額が同じでメリット消え、豚は支給ゼロ。
→農家拠出(1/4)の廃止、低すぎる生産費算定の見直し
→コスト高が考慮される補填の仕組みをコメ・酪農にも導入

⑤在庫になっているコメ・乳製品を政府が買上げ、国内外の援助に回す。
→米国の顔色窺い続けるのは限界
⑥最低輸入義務ではないコメ・乳製品の輸入を停止する。
→米国の顔色窺い続けるのは限界
⑦所得に応じた食料購入カードの支給制度の導入
⑧優れた循環型農法の早急な横展開の予算
⑨小中学校の学校給食の無償化　約5,000億円
⑩仏、加のようなコスト上昇を自動的に価格に上乗せする制度の検討
→フランスは、労働者の賃金も、労働法に基づき、2%以上の物価上昇が生じたら自動的に引き上げられることになっているが、農産物の取引価格についても、農家のコスト上昇分を販売価格に反映する「自動改訂」を 政策的に誘導する仕組みもできている(Egalim 2法による)が実効性は疑問視。→日本では更に難しいし、早くできないと現場の疲弊救済に間に合わない。すでに困難とわかり、どう旗降ろしてお茶濁すか模索段階
⑪消費者は国産を選ぶ。メーカーは国産使用割合を早急に高める。
⑫食料・農業教育を義務教育の必須科目にする。
⑬これらを一体的に推進するための根拠法の制定
(1)「地域のタネからつくる循環型食料自給(ローカルフード)法」
(2)「食料安全保障推進法」＝財務省の縛りを超えた数兆円規模の特別会計予算措置を早急に発動可能に。協同組合振興研究議員連盟に期待したい。

食料安全保障推進法(仮称)の骨子

- 食料安全保障の強化。食料自給率を高め輸入が途絶しても国内生産で国民に食料供給できる体制を確立。
- そのために、数兆円規模の農業振興予算を増額し、「食料安全保障確立基礎支払い」*として、普段から、耕種作物には、農地10a当たり、畜産には、家畜単位当たりの基礎支払いを行う。その上に多面的機能支払いなどを加算。*生産費上昇や価格低下による赤字幅に応じた加算メカニズムを組み込む。
- 食料需給の最終調整弁は政府の役割とし、下限価格を下回った場合には、穀物や乳製品の政府買入れを発動し、備蓄積増しや国内外の人道支援物資として活用する仕組みを整備。
- 小中高での子供達への食と農の教育を必修にする。

食料安全保障推進法(仮称)の骨子

不測の事態に国民の必要な食料を国内生産で供給できる(国消国産)食料自給体制確立の交付金・買入の導入

【試算例】

<食料安保確立基礎支払い>

1. 農地維持交付金

   10a 3万円　432万haで　1.3兆円

2. 主要品目のコストと販売価格との格差を補てん→図

   コメ 60kg 5千円 (10a 4万円)　5,500億円

   牛乳 1kg 10円 (1頭 10万円)　750億円

3. 主要穀物及び乳製品の備蓄・援助買入れ

   コメ 60kg 1.5万円下回ったら買入れ、2万円越えで放出

麦大豆などの転作交付金は維持し、給食無償化も含めて、総額　約3兆円→今の2兆円に足しても5兆円。以前は農水予算は実質5兆円超えていた。元に戻すだけ。農水省予算でなく防衛省予算で確保することも視野に。

食料安保確立基礎支払い(変動部分)、2009石破プラン、戸別所得補償制度の基本概念

標準的な生産費

(20,000～25,000円)

標準的な販売価格

交付金

(15,000円)

(5,000円)

コメ(主食、加工、飼料、輸出を一本化)の交付金と麦大豆などの交付金も維持し、何をどれだけ作るかは経営者の判断に。

「交付金」を、面積当たり、家畜単位当たりで支払う。生産者には生産の継続を可能にし、消費者は安定した価格で購入できることによって、生産者・消費者の双方を助け、食料安全保障の確立に資する。

スイスの直接支払い体系

各種の直接支払いと予算額(2016年)

- 供給保障＋農業景観で半分弱（条件不利地に加算あり）
- 生産方式＋生物多様性で4分の1
- チーズ原料乳の助成が1割弱

(単位　百万フラン)

枠組	制度名	金額
直接支払令	供給保障支払(丘陵・山岳地帯＆畑作・永年作物は加算あり)	1,091
	農業景観支払（丘陵・山岳地帯、傾斜地、夏季山岳放牧）	507
	生産方式支払(有機、粗放生産、草地酪農・畜産、動物福祉)	458
	生物多様性支払（地域の取組に対する支払を含む）	400
	景観の質に対する支払（多様な景観の維持）	142
	資源効率支払(肥料流出防止、土壌保全的耕法、農薬精密施用)	25
	移行支払（おもな既往制度からの受給額減少の補填）	162
市場施策	生乳に対する追加的助成（チーズ原料乳の助成）	293
	特定作物支払（主要畑作物の助成）	59
	合計	3,136

出所：農業白書掲載のデータにより作成。

農漁家の踏ん張りこそが希望の光

食料危機・農業危機が深刻化しているが、だからこそ各地の農家の踏ん張りが希望の光との思い高まる。**輸入に依存せず安全・高品質な食料供給ができる地域資源循環農業を目指す方向性は子供達の未来を守る最大の希望**。**給食が自給圏形成の核**になる。

世界一過保護と誤解され、本当は世界一保護なしで踏ん張ってきたのが日本の農家だ。その頑張りで、今でも**世界10位の農業生産額**を達成している日本の農家はまさに「**精鋭**」、誇りと自信を持ち、これからも家族と国民を守る決意を新たにしよう。

江戸時代に地域資源を徹底的に循環する農業で世界を驚嘆させた実績もある。**我々は世界の先駆者**だ。その底力を今こそ発揮しよう。**国民も農家とともに生産し、食べて、未来につなげよう**。

農林水産業は、国民の命、環境・資源、地域、国土・国境を守る安全保障の柱、国民国家存立の要、「**農は国の本なり**」。基本法と二本立で、**大胆な食料安保確立予算の緊急執行**のための「**食料安全保障推進法**」を早急に議員立法で制定し、破綻した新自由主義政策を一掃して抜本的に国家戦略を再構築する。「**農は国の基であり、農民は国の宝である**」（**賀川豊彦**）いざというときに国民の命を守るのを「国防」というなら、食料・農業・農村を守ることこそが一番の国防だ。

[農漁村を守る意味] 農林水産業は国土・国境を守っているという感覚が世界では当たり前なのに、我が国ではそういう認識が欠如。尖閣諸島には、鰹節などをつくる水産加工場があって、200人以上の住民がいた。まさに、漁業の衰退が、尖閣諸島の領有権を海外に主張されることにつながった。

欧州各国は国境線の山間部にたくさんの農家が持続できるように所得の100%近くを税金で賄って支えている。彼らにとって農業振興は最大の安全保障政策。日本にとっての国境線は海である。沿岸線の海を守るには自国の家族経営農漁業の持続に戦略的支援を欧州のように強化するのが本来なのに、企業参入が重要として、漁船ごとの漁獲割当を進め、それを売買可能にして巨大漁船に漁獲を集中させ、漁業権を漁家(漁協)から企業に付け替えて、それを売買可能にして一部企業に集中していけば、そこで暮らしてきた人達の生活とコミュニティは崩壊し、結果的には日本の制海権も奪われる危機にも気付かない。日本国民にとって国家存亡の危機である。

日本の農漁村を守ることは、①安全で美味しい食料の提供だけでなく、②国土・国境の維持という両面で、国民の命を守る安全保障の要なのだ。

まともな食料生産が潰れて武器とコオロギで生き延びる?

「お金を出せばいつでも食料や生産資材が輸入できる」のが当たり前でなくなった中、国民の命を守るには国内の食料生産を増強する必要があるとの危機認識が当然のはずが、肥料、飼料、燃料の暴騰で農家の生産コストが膨らむにもかかわらず、農産物価格は十分上がらず、酪農、畜産、稲作をはじめ、農家は赤字とローン返済不能にあえぎ、廃業が激増している。

生産基盤を増強しなくてはならないときに、コメ作るな、牛乳搾るな、牛殺せ、ついには生乳廃棄で、「セルフ兵糧攻め」のようなことをやっていては、本当に「農業消滅」が急速に進み、国民に食料を供給できる国内生産がなくなってしまう。

一方で、増税してでも防衛費は5年で43兆円に増やし、経済制裁の強化とともに、敵基地攻撃能力を強化して攻めていくかのような議論が勇ましく行われている。欧米諸国と違って、食料自給率が極端に低い日本が経済制裁強化だと叫んだ途端に、自らを「兵糧攻め」にさらすことになり、戦う前に飢え死にさせられてしまう。戦ってはならないが、戦うことさえできない。

さらには、SDGs悪用で水田のメタンや牛のゲップを問題視して、まともな食料生産の苦境を放置したまま、昆虫食推進の機運が醸成されつつある。しかも学校給食でコオロギが出されている。イナゴの食習慣は古くからあるが、避妊薬にもなるようなコオロギで子供達を「実験台」にしてはならない。戦後の米国の占領政策による学校給食や今年からのゲノムトマトの小学校への配布と同じようなことにしてはならない。

まともな食料生産振興のための支援予算は長年減らされ、現在の農水予算は総額2.3兆円なのに、武器には毎年10兆円以上、昆虫食推進にも財政支援を拡大するのだろうか。

コメを減産し、乳牛を殺し、牛乳を廃棄し、トマホークとコオロギをかじって生き延びることの意味を考えたい。

命の源の食料を守るために

- 生産、流通、小売、消費、関連産業の「運命共同体」を強化し、「今だけ、金だけ、自分だけ」を脱し「三方よし」の持続的循環経済を公共支援もセットで確立しよう。
- 流通・小売は買い叩きをやめよう。農家潰れたら自分も持続できない。
- 消費者は安ければよいをやめよう。農家潰れたら食べるものなくなる。学校給食やレストランも含め、安全・安心な農産物を食べて支えよう。
- 農協・生協は政府がやらないなら自分たちが農家・消費者を守るから心配するなと「最後の砦」になる気概を持とう。
- 世界一保護なしで踏ん張ってきた底力に農家は自信と誇りを持とう。
- 国は国家安全保障として、欧米並みの「最低価格による買上げ」「国内外の人道支援による需要喚起・出口対策」、「赤字補填」に財政出動しよう。

食料危機が迫るのに減産要請で農家の意欲を削いでいる場合か。

消費者として

　食の安全や食料安全保障を取り戻すためには、
日々の買物の中で安くても危ない食品を避け、
数十円だけ高い地元の安心・安全な食品を買うこと、
それだけでいいのです。そして、学校給食で子供たちにリスクのある食品が提供されないようにしましょう。

　私たちは、リスクある食品を食べないことで
グローバル企業などの思惑を排除することができる。

　安心・安全な食品を食べることで、自然環境や健康を
大切にする生産者を応援することができる。

　こういう小さな選択を積み重ねることが、
日本の農と食と命を守ることにつながります。

　今知った事に意味があります。誰かが救ってもくれません。知った1人1人が声を出し伝えて行動していかなければ、そのままの未来図。1人1人が救世主です。（かあさんタンポポ 様）

「生消をホンモノでつなぐ架け橋」

①半農半Xで、社長・社員が農家の古代米栽培や地元の祭りに参画し、市価の数倍で買い取り社員食堂で活用して支え合う企業グループ、②都市住民と農家が「**自給家族**」契約*を結び、市民が農作業を協力して行い、収穫物を優先的に供給してもらう取組み③大量流通に乗りにくい在来の種で本当に美味しく安全な農産物を全国から集めて販売するスーパー、④**“半農半居酒屋経営”を掲げ、全国の生産者を支援している渋谷拠点の居酒屋グループ**、etc。*全経費公開で3万9千円/60kgで合意。25農家と330世帯。

ここなら安全で美味しい物を必ず買える・食べられるという安心感は価格以上のもの。生・消を繋ぐ信頼の神髄。生協の産直、農協の直売所の原点も同じ。遺伝子組み換えやゲノム編集や無添加表示をなくされても私達はこの信頼ネットワークで命を守り食料危機にも備えられる。明日への希望は確実に膨らんでいる。

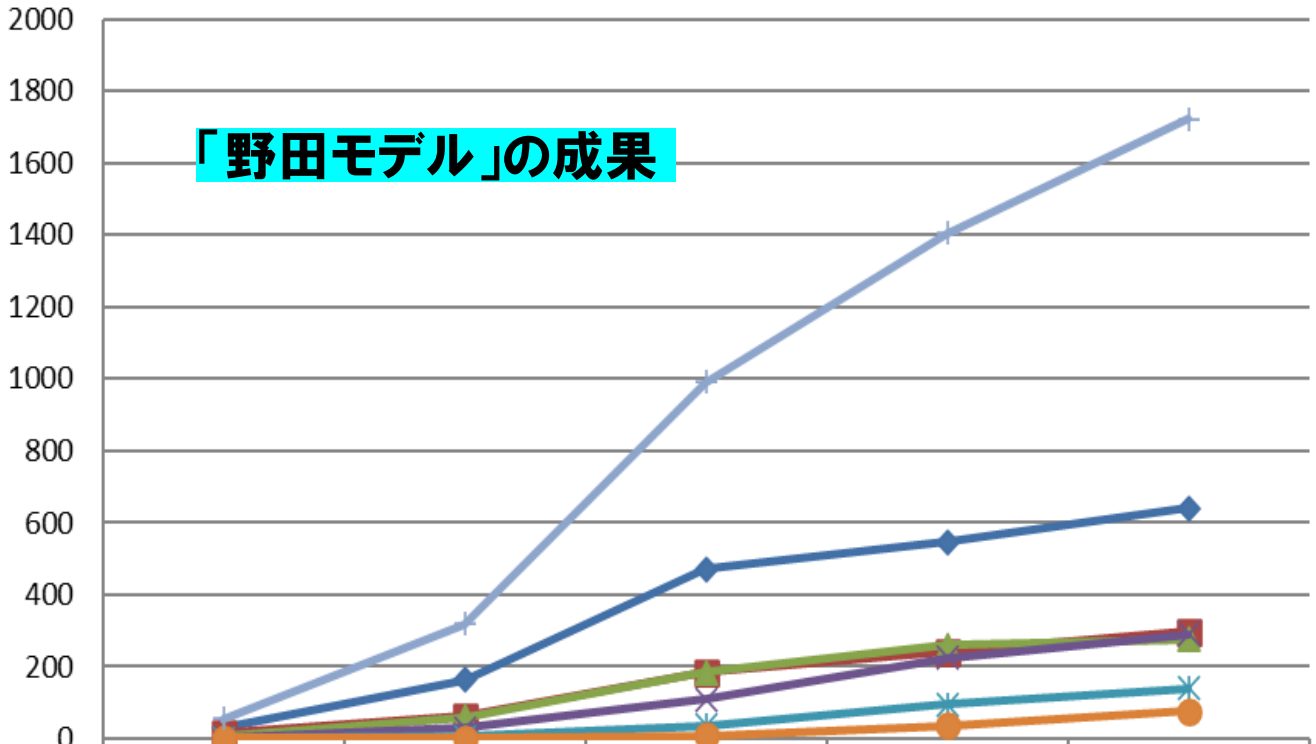
スーパー「まるおか」では、安全・安心なホンモノをつくる生産者を消費者につないでみんなを幸せにしてくれているお仕事に感謝の気持ちでいっぱいになりました。巨大なイオンモールの真横で、開店前から長い行列ができるお店は壮観です。私がいただきましたおみやげも、どれも本当に美味しく、感激でした。大量流通に乗りにくいけど在来の種で本当に美味しい野菜がたくさんある。在来製法のホンモノの海苔やシイタケや調味料は本当に美味しい。この生産と消費が支え合う仕組みを確立できれば、みんなの暮らしと健康が守れる。大量流通に乗らないが在来の種で本当に美味しく安全な農林水産物を全国津々浦々から集めて販売する、生産者と消費者をホンモノで結ぶ架け橋「まるおか」。社長さんが店内に掲げる言葉にその決意が滲む。



直売所「よってって」多店舗経営による農家所得向上

27店舗180億円　1千万円以上217戸、最高1億円、平均約300万円

単位: 人



	15年2期	20年2月期	25年2月期	30年2月期	R4年2月期
100～200万円	30	162	470	547	641
200～300万円	15	63	185	241	297
300～500万円	8	60	184	259	276
500～1000万円	2	29	109	225	290
1000～2000万円	0	5	36	95	140
2000万円以上	0	0	7	37	77
合計	55	319	991	1404	1721

組織の原点

ここを通して購入すれば安全で美味しい食べ物を必ず買えるという安心感は価格以上のもの。これぞ生・消を繋ぐ信頼の神髄。生・消をホンモノで繋ぐ架け橋こそ協同組合の原点。「今だけ、金だけ、自分だけ」の対極に位置し、地域全体の発展に寄与してきた「精鋭中の精鋭」のホンモノの組織が核になるしかない。自信と誇りを持って「最後の砦」になる覚悟を新たにしよう。

「組織が組織のために働いたら組織は潰れる」。消費者と生産者の命を守ることが組織の存続も守る。農家を守れなかったら消費者の命も守れない。「組織栄えて農業滅ぶ」はない。「農業滅んで組織滅ぶ」となる。最終的には食料が身近で確保できなくなれば、日本の国と国民が滅ぶ。どんな組織も目先の組織防衛ではなく、現場で努力している人々を守れなければ組織は存続できないことを、農家が赤字で苦しむ今こそ肝に銘じる必要がある。小手先の業務改善は要らない。

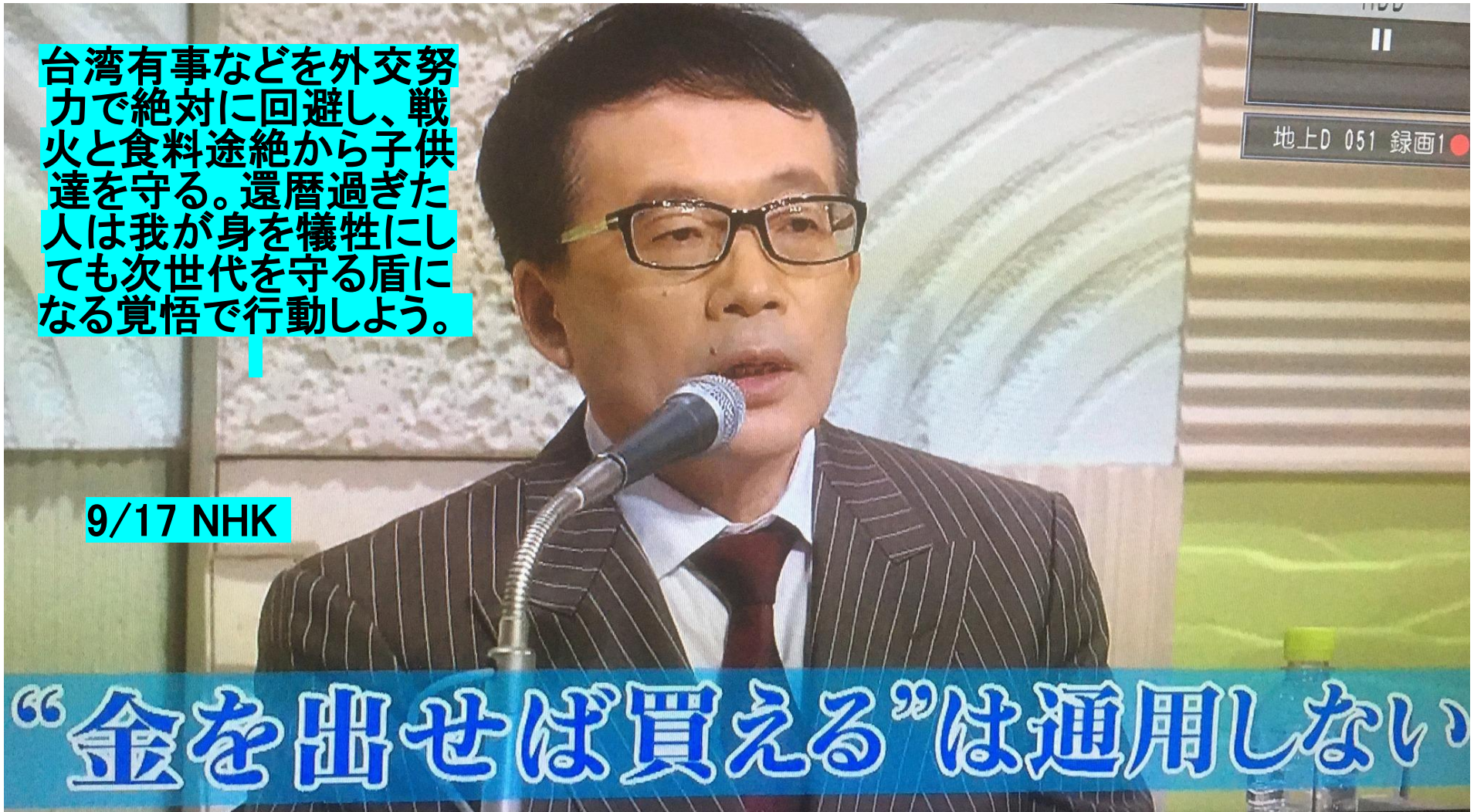
生産現場との連携を強化・拡大しなくては農家も消費者も守れない。赤字の農家を全力で支えよう。農家と消費者の垣根越えた「一体化」を図ろう。

一定の年齢を超えた人は、我が身を犠牲にする覚悟を持って盾になり、若者が矢面に立って潰されないように守りつつ、地域の発展のために「人生の有終の美」を飾ろう。若者はしっかりと研鑽を積み、動く「時機」を待ちつつ力を蓄えよう。組織は大きくなると官僚化して原点を忘れる。これが一番危険。

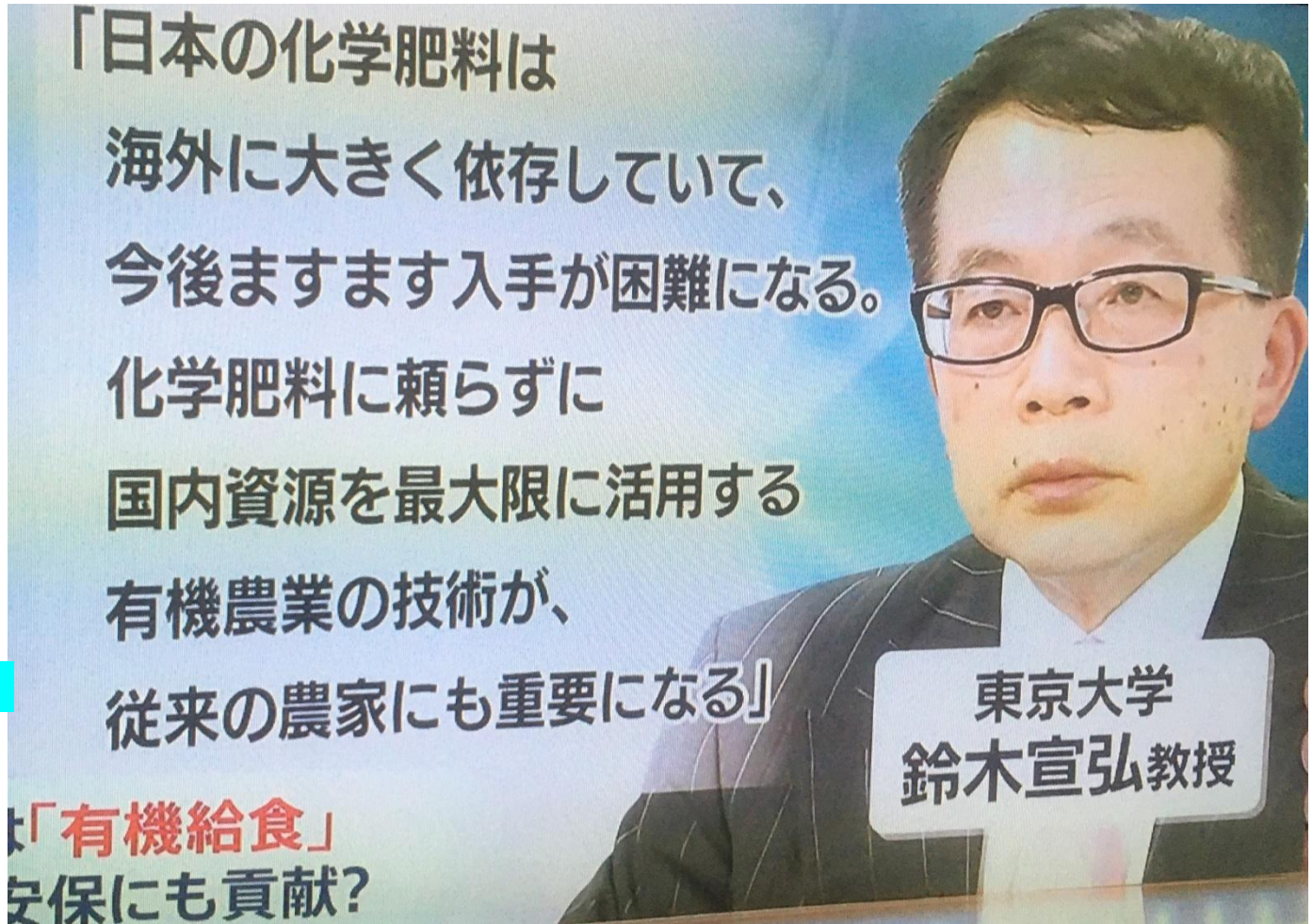
農漁協・生協などが強化すべき取組み例

- 生協間協同強化
  心ある生協がいくつも協同して一つの有機産地などの出口を確保する。
- 協同組合間協同強化
  農漁協と生協の協同で産地形成と出口形成強化
- 学校給食への食材供給体制強化
  公共調達の有機給食などの推進のため、生協・農協による特別栽培や有機の食材供給を強化する。
- 協同組合職員、組合員と産地農漁家との一体化
  耕作放棄地の活用、農漁家との「ゆい」(視察・体験を超えた継続的連携)をはじめ、農漁家・消費者の区別をなくし、一体化して作り、消費する仕組みの強化
- 全国的な産直だけでなく地域循環的な産直の強化
- 農漁協・生協の直売所機能の強化(デポなどの充実)

「お金を出せば輸入できる」ことを前提にした食料安全保障は通用しないことが明白になった。このまま日本の農家が疲弊していき、本当に食料輸入が途絶したら国民は食べるものがなくなる。
不測の事態に国民の命を守ることが「国防」というなら、国内の食料・農業を守ることこそが防衛の要、それこそが安全保障だ。



耕地の99.4%を占める慣行農家と0.6%の有機農家は対立構造ではない。安全で美味しい食料生産への想いは皆同じ。肥料、飼料が2倍になっても踏ん張ってくれている農家全体を支援し、かつ国内資源を最大限に活用する循環農業の方向性を取り入れた安全保障政策の再構築が求められている。



9/17 TBS
「報道特集」

一般財団法人 食料安全保障推進財団

が生産者と消費者を繋ぐ架け橋として設立されました。

今、国民の食料やその生産資材の調達への不安は深刻の度合いを強め、我々は、間違いなく、食料安全保障の危機に直面しています。今こそ、国内資源循環により、史上最低に落ち込んだ食料自給率を引上げ、安全・安心な食料を量的・質的に国民に確保するための生産から消費までの国民ネットワークの強化が急務となっています。今こそ、国民全体で食料生産を支える機運の共有と具体的行動が不可欠であり、そのための情報提供・理解醸成と行動計画策定のセミナーを全国展開し、生産者と消費者を繋ぎ、地域の農と食を守ります。**国民と国の役割を明記した「食料安全保障推進法」制定**も推進。

詳細は https://www.foodscjapan.org/ご入会方法info@foodscjapan.orgに、氏名(組織名)、住所、会員種別・会費額、(寄付額)、連絡先電話・メールアドレスをご連絡下さい。

≪年会費≫個人:1口 1,000円×口数(自由選択)任意団体:1口 1万円×口数(自由選択)法人:1口 5万円×口数 (できれば2口以上)≪寄付は随時承っております≫

≪振込先≫三菱UFJ銀行 春日町支店 普通 1123157【口座名称】一般財団法人 食料安全保障推進財団ザイダンホウジン ショクリョウアンゼンホショウスイシンザイダン